平成 25 年度

決算に係る主要施策の成果説明書

琴浦町

目　　次

議会事務局　・・・・・・・・　１
総務課　・・・・・・・・　２
企画情報課　・・・・・・・・　３
商工観光課　・・・・・・・・　４
税務課　・・・・・・・・　５
農林水産課　・・・・・・・・　６
町民生活課　・・・・・・・・　７
福祉課　・・・・・・・・　８
健康対策課　・・・・・・・・　９
建設課　・・・・・・・・　１０
上下水道課　・・・・・・・・　１１
出納室　・・・・・・・・　１２
農業委員会事務局　・・・・・・・・　１３
教育総務課　・・・・・・・・　１４
社会教育課　・・・・・・・・　１５
人権・同和教育課　・・・・・・・・　１６
学校給食センター　・・・・・・・・　１７

《資料編》
Ⅰ．平成２５年度各会計別決算総括表　・・・・・・・・　１８
Ⅱ．平成２５年度一般会計決算総括表
（１）歳入　・・・・・・・・　１９
（１）－１歳入（自主・依存財源別）・・・・・・・・　２０
（２）歳出（目的別）　・・・・・・・・　２１
Ⅲ．平成２５年度普通会計決算資料
（１）歳入（性質別）　・・・・・・・・　２２
（２）歳出（性質別）　・・・・・・・・　２３
Ⅳ．普通会計における財政指数　・・・・・・・・　２４
Ⅴ．地方債の状況　・・・・・・・・　２５

款	1　議会費	項	1　議会費	最終予算額	決　算　額
		目	1　議会費	114,639千円	114,131千円
担当課決算額				114,639千円	114,131千円

【議会構成】 議員数16名

○人件費　107,792千円

議員報酬	46,463,977	円
議員期末手当	13,961,700	円
議員共済費	24,947,800	円
職員人件費(一般職3名)	22,418,606	円

○議会運営費　6,339千円

議会だより作成事業　940,800　円

町民生活に直結した議案審議や一般質問等の議会活動を広く町民に周知するとともに、開かれた議会づくりのために、議会だよりを各定例会終了の翌々月の初めに発行しました。

発行部数　各 6,600部(各定例会)

会議録作成・検索システム委託料　1,821,456　円

定例会・臨時会における会議録をホームページで検索できるよう会議録検索システムを活用し、議会活動の周知を図りました。

その他、議会運営に必要な経費　3,576,751　円

旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び交付金などです。

本会議及び各委員会の開催状況

招集年月日	会議区分	会期
平成25年5月27日	臨時会	1日
平成25年6月10日	定例会	11日
平成25年7月12日	臨時会	1日
平成25年8月9日	臨時会	1日
平成25年9月6日	定例会	15日
平成25年10月23日	臨時会	1日
平成25年12月6日	定例会	11日
平成26年2月20日	臨時会	1日
平成26年3月10日	定例会	11日

委員会名	開催日数
総務常任委員会	8日
教育民生常任委員会	8日
農林建設常任委員会	10日
議会運営委員会	23日
新庁舎建設推進特別委員会	1日
議会広報特別委員会 議会広報常任委員会	17日
企業誘致推進特別委員会	6日

議会報告会開催状況

日時	場所	出席議員数	参加人数
平成25年5月18日　19時～	八橋地区公民館	7名	83名
平成25年10月26日　19時～	まなびタウン	16名	16名
平成25年10月27日　19時～	分庁舎多目的ホール	16名	14名

「成果」 議会基本条例に基づき、議会改革が推進されるよう円滑な議会運営を補佐し、決定された事項の具体化に向けた取り組みを支援しました。

「課題」 広く町民に対し議会の活動を周知し、開かれた議会を実現するため、広報活動を更に充実させます。

款	2　総務費	項	6　監査委員費	最終予算額	決　算　額
		目	1　監査委員費	1,335千円	1,234千円
担当課決算額				1,335千円	1,234千円

○［監査所要日数］
・例月現金出納検査　12回、定期監査(4月・11月)2回、決算審査1回を実施しました。

監査委員(2名)報酬、旅費、負担金ほか　　1,233,832　　円
【 内訳 】
委員報酬　　1,020,000　円
旅　費　　106,672　円
その他監査に必要な経費　　107,160　円

「成果」 計画的な監査等が実施できた。

「課題」 監査委員の的確な監査を補助するため、必要な知識の習得に努める。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	1　一般管理費	546,231 千円	535,000 千円
担当課決算額				546,231 千円	535,000 千円

○　人件費　　445,849千円
特別職2人、一般職22人

○　一般管理費　　58,021千円
総務関係一般管理事務に要した経費です。
賃金(町長運転手・警備員他)　7人　　借上料(電話機、コピー機、印刷機)
消耗品費(例規集追録等)　　負担金(中部町村会他)
通信運搬費(電話・郵便)　　保険料(職員弔慰金制度加入)
シルバー人材センター委託料　　勤労者住宅建設資金貸付金他
公務災害補償費

「成果」
琴浦町例規集、電話機等のOA機器の管理を行い、行政運営が円滑に進むよう業務改善を行いました。

○　職員研修　　2,673千円

職員研修会の様子

職員の資質と能力の向上を図るため職員研修を行いました。
全国市町村国際文化研究所　　4人
県人材開発センター　階層別研修56人、能力開発向上研修89人
職場内各種研修　　全職員

「成果」
定期的に外部研修に職員を派遣し、職員個人の資質向上を図りました。
人権・同和研修など職場内研修も実施し、積極的な受講がありました。

「課題」
外部研修を受ける人が特定されている傾向があるため、
自己研鑽のために意欲的に受講する意識と環境づくりが求められます。

○　安全衛生委員会　　605千円
労働安全衛生法に基づき設置している委員会の運営経費及び産業医委託料です。
産業医委託料　600千円

「成果」
禁煙講演会、変形性関節症講習会を開催し、職員の健康増進に努めました。

「課題」
職員の健康管理及び健康増進の意識高揚を図る必要があります。

○　情報公開・個人情報保護等　　0千円
情報公開・個人情報保護等に伴う審査会報償金　0回×4人

「成果」　諮問案件がなかったため、審査会の開催なし

「課題」　特になし

○　秘書業務　　2,234千円
町長交際費
町長が、行政執行上、あるいは本町の利益のために町を代表し、外部との交渉・折衝・交際をするために要した経費です。
主に、慶弔費、総会、大会等の祝い金などに支出しました。
支出件数　　114件
旅費　1,277千円　　その他　　956千円

「成果」　町長及び副長町長のスケジュール管理等を行うことにより、町行事の運営及び、外部団体との交渉等円滑な運営が図られました。

○　職員厚生　　3,818千円

職員の健康増進のための予防衛生として健康診断、人間ドックなどの事業を行いました。

職場内健康診断　　295人

共済組合人間ドック　　115人

「成果」 健康診断、人間ﾄﾞｯｸ及び各種検診を実施することで職員の健康管理に努めました。

「課題」 要再検者の受診徹底を行う必要があります。

○　庁舎管理　　21,800千円

役場本庁舎・保健センター等の維持管理運営及び町バス運行に関する維持管理に要した経費です。

賃金(バス運転手) 2人　　光熱水費(電気・水道・ガス)

燃料費(ガソリン・灯油他)　　手数料(自動車点検、浄化槽、非常警報装置)

通信運搬費(電話・郵便)　　委託料(庁舎清掃、各種保守点検委託)

「成果」

庁舎管理を行い業務の円滑な推進とお客様に対する対応に備えました。

バス運行についても定期点検など適切な運行が行えるよう対応しました。

旧庁舎の備品等の公共施設への引渡し、整理などを行いました。

「課題」

新庁舎が完成し、、来庁者へのスムーズな案内など利用しやすい庁舎とするための業務改善、対応が引き続き必要となります。

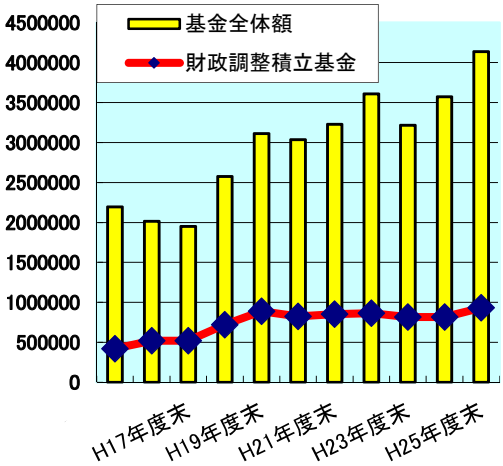
款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	4　財政管理費	539,377 千円	533,614 千円
担当課決算額				539,377 千円	533,614 千円

○財務管理事務　　506,820千円

財政調整基金等の基金積立をはじめ、各種基金管理を行う等財政事務全般を実施しました。

【単位:千円】

基金名	平成25年度積立額	平成25年度末残高
財政調整基金	114,072	931,652
公共施設等建設基金	295,219	1,196,105
減債基金	82	199,641
地域振興基金	788	1,194,750
ふるさと未来夢基金	94,979	66,770
地域雇用創出推進基金	0	127,840
合計	505,140	3,716,758



「成果」

将来の地方交付税等の減額に備え町の貯蓄部分である各種基金に積立を行いました。

基金資金の有効運用を図るため、国債及び地方債の購入を行い有利な運用を行いました。

「課題」

今後、庁舎建設をはじめ、下水道事業の起債償還のピークを迎える等、多額の支出が見込まれます。また、普通交付税の一本算定へ移行等、財源確保に多くの不安材料が懸念されます。このような状況下での安定した財政運営が行える財源確保が必要となります。

○ふるさと未来夢寄附金　26,794千円
ふるさと納税を募集し、財源を確保するとともに琴浦町を全国にPRしました。
「成果」
パンフレットの刷新、クレジットカード決済の導入などを行い、マスコミにも取り上げられました。これが奏功し、全国から3,958件・92,676千円という大変多くのご寄附をいただき、寄附件数は対前年比約75倍、寄附金額は約21倍となり、爆発的な伸びとなりました。財源が確保されただけでなく、町内の特産品を記念品として全国にお届けし、琴浦ブランドをPRすることができました。
「課題」
件数・金額ともに増える中で、寄附者に対する迅速な対応が難しくなってきている。このため、管理システムを導入し事務を効率的に進める必要があります。また、記念品の見直しを行い、さらに魅力あるものを目指していかなければなりません。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	6　財産管理費	39,275 千円	38,766 千円
担当課決算額				39,275 千円	38,766 千円

○財産管理（普通財産）　37,430千円
普通財産の管理を行い、未利用地の売却処分などの業務を行いました。
また、JR赤碕駅前用地・浦安公民館北側駐車場の借上等を行いました。
【普通財産購入実績】　1件　36,810千円
【普通財産払下実績】　10件　53,372千円
「成果」
町有地の売却を行い、財産の運用を進めました。
普通財産（町有地）の草刈作業などの管理を行いました。
「課題」
未利用地の有効的な活用や売却が進んでいない物件がありこれらの不動産の処分を行っていくことが今後の課題となっています。

○総合賠償保険加入事業　1,336千円
町所有施設及び町主催事業での事故に対応するため賠償保険に加入し、保険金の支払を行いました。
保険対象人数　町民　18,742人　1,336千円
「成果」
町主催事業での事故に対応するため保険加入を行い、怪我をされた方に保険金の支出を行いました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	9　公平委員会費	74千円	32千円
担当課決算額				74千円	32千円

○　公平委員会事務委託　32千円
県人事委員会に公平委員会事務を委託しました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	10　交通安全対策費	7,923千円	7,168千円
担当課決算額				7,923千円	7,168千円

○交通安全対策事業　　7,168千円

交通事故ゼロを目標に、各種団体と連携し、交通安全対策の取組みを行いました。
また、交通災害共済事務も行いました。

（各種団体）
・ 町交通安全指導員（22人）
・ 町交通安全母の会（9地区）
・ 町交通対策協議会
・ 町交通部長会
・ 八橋交通安全町連絡協議会
・ 八橋署管内交通安全母の会連絡協議会（平成25年度から八橋交通安全町へ編入）
・ 八橋署管内交通安全指導員連絡協議会（平成25年度から八橋交通安全町へ編入）
・ 県中央R9交通安全対策協議会

（行事・大会）
・年4回の交通安全運動（街頭啓発・広報等）
・交通安全教室実施14回）
・飲酒運転撲滅活動

（交通災害共済）
加入者数　12,843人（加入率　69.4％）
見舞金請求件数　65件

「成果」　警察・交通安全協会など各種団体と協力し、地域住民の安全確保を実施しました。
中四国交通安全研修会に交通安全指導員を派遣し、指導力の向上を図りました。

「課題」　年々加入者減となる交通災害共済のあり方について検討する必要があります。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	12　分庁管理費	22,998千円	21,888千円
担当課決算額				22,998千円	21,888千円

○分庁舎管理事業　　21,888千円

分庁舎維持・管理事務に係る経費です。
（各種窓口業務：戸籍・児童・年金、税務、保険、福祉、出納）
窓口業務（各種証明書発行）について

種　別	取り扱い件数	備　考
戸籍・住民登録関係	7,411件	有料証明：7,279件 無料証明：　132件
税　務　証　明	2,469件	有料証明：1,576件 無料証明：　893件
計	9,880件	

「成果」　分庁舎管理及び総合窓口運営を行うことにより、分庁舎業務の円滑な推進、赤碕地域住民への行政サービスの提供を行いました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	13　諸費	114,045 千円	103,421 千円
担当課決算額				114,045 千円	103,421 千円

○コミュニティ助成事業　　21,500千円

(財)自治総合センターが宝くじの収益金を財源に、自治会等、地域活動を行う団体の活発化を目的に助成金を交付する事業。各部落の区長等から事業要望をとりまとめ、同センターから交付決定を受けた下記の事業を実施しました。

実施団体	事業内容	助成金額
上中村	公民館備品(除雪機)導入	2,300,000円
坂ノ上	公民館備品(調理機器)導入	1,300,000円
杉下	公民館備品(空調機器等)導入	2,000,000円
大山町	祭り用品(山車等)導入	1,800,000円
三保	公民館新築	12,100,000円
港町	防災備蓄倉庫	2,000,000円

三保公民館

「成果」　老朽化の進んだ公民館の新築及び公民館備品や祭り用品の導入により、地域活動の活発化と住民同士の結束が深まった。

「課題」　特になし

○　事務費等　　18,857千円

総務関係事務(中部ふるさと広域連合負担金等)に要した経費です。

ふるさと広域連合負担金(管理費)　16,313千円
倉吉未来中心管理運営負担金　2,005千円
八橋警察署館内防犯協議会負担金　539千円他

「成果」　関係団体への負担金などを支出しました。

○　部落自治振興費補助金　　17,223千円

部落活動費となる部落自治振興活動補助金及び区長手当を交付し、各部落の自治活動の振興を図りました。

H24年度から集会施設整備補助金を新設し部落の有利な借入れ条件整備に努めました。

部落自治振興活動補助金　147行政区　8,294千円
部落自治振興補助金(区長手当)　154行政区　7,600千円
地区区長会補助金　9地区区長会　312千円
部落放送修繕補助金　14区　1,017千円

「成果」　各行政区の自治活動振興の下支えを行いました。

「課題」　部落自治振興活動補助金と区長手当を合算し、交付金化を検討します。

○　式典事業　　1,495千円

新成人を招いて成人式を挙行し祝福しました。
新成人　対象　200　人　参加　172　人
条例に基づき表彰を行いました。
功労表彰　4　人　善行表彰　7　人
勤続表彰　17　人　団体表彰　4　団体
叙勲受賞者賀詞　6 人
新年祝賀互礼会　出席者　170　名

成人式風景

「課題」　内容や開催時期、時間の設定について、検討を要します。

○　定期借地権設定事業費　　44,346千円

定期借地権設定契約を結んだ7件の区画を県住宅供給公社から購入しました。

「成果」

借地することで、マイホームを購入者が身近に感じることができ宅地分譲促進が図られました。

「課題」

民間業者等の協力を得ながら広くPRし、一層の販売促進を図る必要があります。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	14　新庁舎建設費	292,756 千円	292,509 千円
担当課決算額				292,756 千円	292,509 千円

○　新庁舎建設事業　　292,509千円

新庁舎の建築工事、機械設備工事が完了しました。

（平成23年度から25年度までの継続事業）

役務費　建築工事・庁舎移転物品搬入手数料　960千円

委託料　庁舎建設監理委託料　13,876千円・新庁舎ﾈｯﾄﾜｰｸ移転委託料　44,546千円

工事請負費　556,903千円（新庁舎建設一期工事）

備品購入費　庁用備品　9,521千円

「成果」

平成25年4月の新庁舎執務開始が実施できました。

款	2　総務費	項	4　選挙費	最終予算額	決　算　額
		目	1　選挙管理委員会費	220千円	202 千円
担当課決算額				220千円	202 千円

○　選挙管理委員会の運営事業　　202 千円

(1)　選挙管理委員会の開催

平成25年度開催回数　13回

主な会議内容

選挙人名簿定時登録（年間4回）、農業委員会委員選挙人名簿の調製、鳥取海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製、裁判員候補者、検察審査員候補者の決定、参議院議員通常選挙、町長・町議会議員選挙の管理執行、自治基本条例（案）及び住民投票条例（案）勉強会の開催

(2)　選挙人名簿の作成（年4回調製）

平成26年3月2日現在の名簿登録者数

男	7,200　人
女	8,195　人
計	15,395　人

(3)　農業委員会委員選挙人名簿の作成（毎年1回調製）

平成26年3月31日現在の名簿登録者数

男	2,176 人
女	2,026 人
計	4,202 人

(4)　鳥取海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の作成（毎年1回調製）

平成25年12月5日現在の名簿登録者数

男	213 人
女	152 人
法人	1
計	366

「成果」　参議院議員選挙、町長・町議会議員選挙の執行管理を行いました。

各選挙の選挙人名簿を適正に登録したほか、政治団体に関する事務等を実施しました。

「課題」　有権者に対する選挙啓発活動の推進

款	2　総務費	項	4　選挙費	最終予算額	決　算　額
		目	2　町長・町議会議員選挙	11,556 千円	10,484 千円
担当課決算額				11,556 千円	10,484 千円

○　琴浦町長選挙及び琴浦町議会議員一般選挙
平成26年1月21日告示、26日投・開票
選挙結果　町長選挙……無投票
町議会議員選挙……選挙定数16名に対し17名が立候補

	当日有権者数	投票者数	投票率
男	7,169人	4,825人	67.30%
女	8,157人	5,626人	68.97%
計	15,326人	10,451人	68.19%

「成果」　選挙の管理執行を行いました。
「課題」　町議選投票率の低下

款	2　総務費	項	4　選挙費	最終予算額	決　算　額
		目	3　参議院議員選挙	12,009 千円	11,748 千円
担当課決算額				12,009 千円	11,748 千円

○　参議院議員通常選挙
平成25年7月4日公示、21日投・開票

	当日有権者数	投票者数	投票率
男	7,269人	4,919人	67.67%
女	8,249人	5,655人	68.55%
計	15,518人	10,574人	68.14%

「成果」　選挙の管理執行を行いました。
「課題」　入場券の二重送付問題の再発防止、投・開票所の暑さ対策

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	3　観光費	52,249 千円	51,432 千円
担当課決算額				195 千円	195 千円

○駅前自転車置場管理運営事業　195千円
駐輪場の一般管理を行いました。
「成果」 駐輪場の管理の充実を図りました。
「課題」 違法駐輪等の監視体制の構築。

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	5　緊急雇用創出費	24,898 千円	24,282 千円
担当課決算額				2,069 千円	1,720 千円

○　緊急雇用創出事業　1,720千円
緊急雇用創出事業で雇用された臨時職員の社会保険料、雇用保険料等の必要経費を支出しました。
雇用保険・社会保険料(7人分)　1,720千円

款	8　消防費	項	1　消防費	最　終　予　算　額	決　算　額
		目	1　常備消防費	234,629千円	233,021千円
担当課決算額				234,629千円	233,021千円

○常備消防費　　233,021千円

常備消防は、鳥取中部ふるさと広域連合消防局として1局4署体制です。

平成25年　鳥取中部ふるさと広域連合

火災発生件数　54件(うち琴浦町18件(建物火災12件、その他火災6件)

救急出動件数4，671件(うち琴浦町786件)

琴浦町　広域連合負担金

消防費　　226,385千円

消防建設費　6,636千円

款	8　消防費	項	1　消防費	最　終　予　算　額	決　算　額
		目	2　非常備消防費	56,565千円	54,470千円
担当課決算額				56,565千円	54,470千円

○非常備消防事務経費　　53,850千円

消防団の運営経費を支弁するとともに、各種災害に備えての訓練や研修を実施しました。

また、火災予防の啓発活動のため町内の巡回など行い、火災予防を呼びかけました。

町消防団は、現在、条例定数172人で実人員は164人で組織されています。

消防団報酬　　7,882千円

団長	1 人	副団長	6 人	分団長	10 人
副分団長	10 人	班長	31 人	機関員	人
団員	106 人				

消防団出動手当　　8,237千円

火災や各種訓練など、消防団員の出動に対して手当の支払を行ないました。

火災出動	537 人	警戒	328 人
訓練、その他	1,209 人	全体	2,074 人

避難所等工事関係費　1,439千円

晴海台団地避難路水路設置工事　200千円

第7分団車庫外壁修繕工事　1,239千円

地域住民による初期消火訓練

備品購入　　第9分団ポンプ車購入　22,323千円

自衛消防交付金　1,170千円

各部落の消防施設整備に要する費用の一部を交付することにより、地域の防災能力の向上を図りました。(対象:防火水槽・消火栓ホース・格納箱等消火設備)

交付部落:国実、倉坂、亀崎町、福永、八橋1区、浦安8区、荒神町、浦安、上野、森藤八橋4区、佐崎、大熊、地蔵町、上三本杉、槻下中村、徳万、丸尾、別宮、西地蔵町、浦安2・3区、金屋、宮木、東三軒屋、光、大山町、下光好、今在家、南荒神町、梅田、公文、上光好、上赤碕　　計33部落

消防団員退職基金負担金　　3,303千円

その他消防団運営に要した経費　9,496千円

「成果」

各種訓練に参加することで、火災対応はもちろんのこと、火災以外の各種災害での消防団の活動における知識、技術を習得することができました。

「課題」

消防団、自衛消防団において火災予防啓発のさらなる推進を行う必要があります。

○地域防災力向上事業　620千円

補助金　59千円

自主防災組織に対し、災害による被害の防止又は軽減を図ることを目的とし防災資機材整備補助金を交付することにより、地域の防災力の強化を図りました。

各自主防災会においてハンドマイク、はっぴ、ホース等の整備を進められています。

自主防災会育成交付金　380千円

自主防災組織に対し、訓練及び研修会等に対する奨励金を交付することにより、地域の防災力を強化し災害による被害の防止又は軽減を図りました。

「成果」

自主防災組織が防災資機材の整備、並びに訓練を実施することにより、地域の防災力向上が図られました。

「課題」

近年様々な災害が発生しており、災害に対する情報提供・啓発を行い、訓練を実施していくことが大切だと思います。

款	8　消防費	項	1　消防費	最終予算額	決算額
		目	3　消防施設費	7,437千円	7,143千円
担当課決算額				7,437千円	7,143千円

○消防施設経費　7,143千円

地域の消火栓等を整備し、琴浦町の防災力強化を図りました。

鳥取県地域衛星通信ネットワーク負担金

平成25年度分　3,413千円

消火栓新設・移設・修繕工事負担金　3,421千円

部落の要望により消火栓の新設・移設・修繕等を行いました。(7部落)

槻下、出上2区、八橋4区、森藤、八橋7区、大山町、美好

「成果」

初期消火を行う上で支障のある消火栓の修繕・整備を行うことで、地域内での火災予防、防災力の強化に繋がっている。

「課題」

維持管理や使用時に不便であることから、地下式消火栓から地上式消火栓へ変更される部落が多くなってきている。移設にかかる費用も高額なため、計画的に行っていく必要がある。

款	11　公債費	項	1　公債費	最終予算額	決算額
		目	1　元金	1,223,287千円	1,223,269千円
担当課決算額				1,223,287千円	1,223,269千円

○起債償還元金　1,223,269千円

債権者別償還額

財務省中国財務局	415,245 千円
(株)かんぽ生命保険	165,120 千円
山陰合同銀行東伯支店	159,497 千円
地方公共団地金融機構	128,466 千円
鳥取中央農業協同組合東伯支店	115,223 千円
財団法人鳥取県市町村振興協会	53,293 千円
(株)ゆうちょ銀行	45,680 千円
鳥取中央農業協同組合赤碕支店	43,274 千円
鳥取銀行東伯支店	42,581 千円
米子信用金庫赤碕支店	28,210 千円
鳥取県信用漁業協同組合連合会	15,354 千円
倉吉信用金庫浦安支店	11,326 千円

款	11 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決　算　額
		目	2 利子	226,836千円	226,746千円
担当課決算額				226,836千円	226,746千円

○起債償還利子　　226,552千円
　債権者別償還額

山陰合同銀行東伯支店	20,013 千円
鳥取中央農業協同組合赤碕支所	9,422 千円
鳥取中央農業協同組合東伯支所	22,184 千円
倉吉信用金庫浦安支店	2,878 千円
鳥取銀行東伯支店	10,907 千円
米子信用金庫赤碕支店	7,785 千円
財務省中国財務局	52,706 千円
(株)かんぽ生命保険	26,714 千円
(株)ゆうちょ銀行	7,098 千円
地方公共団地金融機構	61,784 千円
財団法人鳥取県市町村振興協会	1,883 千円
鳥取県信用漁業協同組合連合会	3,178 千円

○一時借入金利子　　194千円
　債権者別償還額

鳥取銀行東伯支店	194 千円

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	6 財産管理費(繰越明許)	5,000千円	4,970千円
担当課決算額				5,000千円	4,970千円

○　旧八橋幼稚園舎解体工事　　4,970千円
　　旧八橋幼稚園舎の解体工事を行った。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	14 新庁舎建設費(繰越明許)	26,932千円	26,828千円
担当課決算額				26,932千円	26,828千円

○　新庁舎ネットワーク移転委託料　　2,377千円
　　新庁舎建設に伴いネットワークの移転を行った。
○　備品購入　　24,051千円

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	14 新庁舎建設費(悌次繰越)	4,347千円	4,319千円
担当課決算額				4,347千円	4,319千円

○　新庁舎建設事業　　4,319千円
　　新庁舎建設に伴う最終工事を実施した。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	3　文書広報費	4，726千円	4，583千円
担当課決算額				4，726千円	4，583千円

○ 広報ことうら発行　　4，222千円

町広報紙「広報ことうら」を毎月6，600部発行し、各世帯へ配布しました。また、ふるさと納税者へのお礼として1，500部発行し、送付しました。

「成果」

町の事業や制度など、住民にお知らせしたいこと、お知らせするべきことを、時期を逸することなく広報するとともに、読みやすい紙面となるよう配慮しました。

「課題」

年代を問わず多くの住民に読んでもらえる広報紙となるよう、広報紙への住民参加方法の検討など、更なる工夫をしていく必要があります。

○ アナウンス研修　　45千円

行政放送の技術を上げるため、プロの講師によるアナウンスの講習を受けました。

「成果」

指導を受けたことにより、プロからの率直、客観的なアドバイスを受けることができ、問題点が明確になるとともにアナウンスの向上が見られました。

「課題」

今後も放送の文章表現やｱﾅｳﾝｽなど、放送技術の向上に積極的に努める必要があります。

○ホームページ運営事業　316千円

コンテンツ管理システムを利用し、情報発信を行いました。

「成果」

アクセス件数月平均89，676件（2013年実績）

バナー広告、4件49，000円

「課題」

琴浦町の情報発信ツールの核となるべく、記事を作成する職員の意識づくりが必要です。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	7　CATV管理費	77,792千円	77,718千円
担当課決算額				77,792千円	77,718千円

○農村多元情報連絡施設管理運営事業　75,779千円

農村多元情報連絡施設（CATV）の維持管理を行いました。

内　　容	件　数
CATV伝送路移設工事	35件
CATV伝送路修繕工事	102件
CATV新規引込工事	49件

CATV加入状況		
年度	加入世帯	加入率
平成25年3月末	4,868	75.9
平成26年3月末	4,865	75.7

「成果」

旧東伯地区の伝送路光ケーブル化設計を実施しました。

「課題」

TCCやエリア内3町が一体となり、住民への情報サービスの検討が必要です。

○音声告知・防災行政無線システム維持管理事業　1,939千円
　防災行政無線戸別受信機および地区遠隔装置の管理を行いました。
防災行政無線戸別受信機取付　58件

「成果」
安定的に防災行政無線の管理が行えました。

「課題」
チャイムなど定刻に動作すべきものが部落放送の使用の影響を受け、ずれて流れる事がありました。地区遠隔装置をご利用いただいている部落への周知が必要です。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	8　企画費	125，275千円	119，837千円
担当課決算額				79，882千円	74，917千円

○人件費　44，920千円
　一般職　8名　44，920千円

○企画関係事務　2，228千円
　企画関係事務として、消耗品・文書発送・公用車2台の管理等を行いました。
「成果」　上記の事務等を適正に行えました。
「課題」　更なる事務の効率化を図ることの検討が必要です。

○第2次男女共同参画プラン策定事業　50千円
期間　平成25年～平成29年度
男女共同参画社会の実現をめざして、プランの改定を行いました。
「成果」
本町における施策の基本的方向と内容を明らかにしたプランを作成しました。
「課題」
プランに基づき、取り組むべき目標や課題を効果的に推進することが必要となります。

○中山間地域振興対策事業 354千円
みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業補助金を交付しました。
「成果」
店舗が不足する地域で食料品、日用品などを供給する支援ができました。
「課題」
事業の維持には多大なコストが必要となります。

○ 地域おこし協力隊員の募集　2千円
古布庄地域の活性化のため地域おこし協力隊員を募集しました。
「成果」　応募なし
「課題」　募集項目の見直しが必要です。

○ 町内地域づくり団体の連携　117千円
地域活性化センター・県民活動支援センター負担金

○ 塩谷定好写真記念館整備事業　41，666千円
4月26日オープンに向け空き家再生等推進事業
補助金活用により改修整備を行いました。
「成果」
歴史的建造物の再生、街並みの再生の拠点となる。
「課題」
今後の運営の支援の検討が必要です。

○琴浦町輝け地域支援事業　1，852千円

自主的な地域づくり活動を通し、地域の活性化、住みよいまちづくり、創造性豊かな人づくり等、健全な地域の発展を推進するため、自治会、団体等が行うまちづくり事業を実施した12団体に補助金を交付し、支援を行いました。

また、成果報告会を開催し、町民の方に活動内容、成果を報告しました。

・保部落
・琴浦町ミニトマトPR実行委員会
・鳴り石の浜プロジェクト
・特定非営利活動法人　花本美雄文化振興会
・琴浦町の文化振興を図る会
・特定非営利活動法人　琴浦グルメストリートプロジェクト
・琴浦ウェディングプロジェクト
・特定非営利法人　塩谷定好フォトプロジェクト
・琴ノ浦まちおこしの会
・八橋振興会
・クリニカルアート琴浦
・琴浦カップ少年サッカー大会実行委員会

琴浦ウエディング「海への誓い」の様子

「成果」

各団体とも、本事業実施により目的を達成しており、事業効果がみられます。

「課題」

本補助金を単なる運営補助としないよう、事業内容の検証を行う必要があります。
採択されたにも関わらず事業未実施の団体があったので、次年度は審査会の時に実現性も含めた聞き取りを行う必要があります。
また、新規団体の立ち上げ支援という位置づけで補助金を活用するため、複数年連続で補助を受けている団体については、協働事業への移行など、次のステップに発展していける方法を検討します。

○まちなみ環境整備事業　23，207千円

光の鏝絵を観光資源として活用するため、集落内周遊道路をカラー舗装化するとともに、土蔵、母屋、門塀等の修景助成を行いました。

・カラー舗装（施工延長429．25m）
・土蔵等修景（16件）

「成果」

集落内の景観を整備することにより、町の代表的な観光スポットとなりつつあります。

「課題」

訪れた観光客が、お金を消費していただく仕組みづくりを検討する必要があります。

○携帯電話移動通信鉄塔整備事業　　44千円

琴浦町内の携帯電話が通じない地区をなくすことを目的に、上中村に建設しました移動通信鉄塔の維持管理を行うため賃借料等を支払いました。

「成果」

上中村地区の携帯電話不通が解消されました。

「課題」

KDDIに施設を譲渡し維持管理及び賃借料の負担をなくす必要があります。

○自治基本条例の策定事業　455千円

琴浦町自治基本条例の策定に向け策定委員会を13回開催するとともに、各地区公民館で琴浦町自治基本条例（素案）の説明会を開催し、条例策定に向け取組みを行いました。

平成25年11月8日に自治基本条例（素案）が町長に提言され、それを基に条例案の作成を行いました。

「成果」

平成23年7月から取組んできた自治基本条例案が完成しました。

「課題」

条例案を住民の方へ周知する方法、様々な意見をどう整理するのか検討が必要です。

○技術顧問業務委託事業　4，388千円

建設技術等に係る高度な専門技術を有する技術者（中電技術コンサルタント株式会社）から、各地区公民館の耐震診断に関し助言等支援をしてもらいました。

町営住宅の外壁修繕など比較的簡易な建築営繕業務の設計、積算については、町内建設コンサルタントから発注資料、設計書の作成などの支援を受けました。

また、人口減対策キャッチコピー、健康ポイントラリーのチラシの作成などをデザイン業者から支援を受け作成し、PR等を行いました。

技術顧問業務委託　2件
営繕設計関係等業務委託　9件
デザイン顧問業務委託　5件

「成果」
専門知識を必要とする業務を委託することにより、町の技術者不足を補い、業務を円滑に遂行できました。
「課題」
技術顧問、デザイン業務制度を各課へ周知し、有効的かつ効果的な事業の活用を図る必要があります。

○鳥取大学との連携事業　44千円

本町の地域活性化事業推進と鳥取大学の教育・研究及び社会貢献事業において相互に連携・協力を図りながら取り組みました。

「成果」
農林水産・まちづくり・教育・商工観光・健康福祉分野における各種事業を連携して取り組みました。
「課題」
地域との連携を、どのように発展させながら継続していけるのかが課題です。

○琴浦町協働事業提案制度　212千円

公益的、社会貢献的な事業であって、協働事業を提案する団体等と琴浦町が協働して取り組むことによって、地域や社会的課題の解決が図れる事業を行いました。

また、成果報告会を開催し、町民の方に活動内容、成果を報告しました。

・コトウラ環境リサイクルの会

「成果」
EM菌を利用したプール清掃や堤の水質浄化活動など、環境美化に資する事業を協働して実施しました。
「課題」
本事業について応募数が少なく、有効活用されていません。周知方法の見直しが必要です。

○工事検査委託事業　298千円

年度末に集中する工事・業務の完成検査において、検査補助員を雇用し検査補助業務を行いました。

「成果」
検査補助員を活用することで、検査員に集中する業務の負担軽減が図れました。
「課題」
工事点数を採点するにあたり、基準の統一化を図るとともに、検査日程の調整のあり方を検討する必要があります。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	11　電算機管理費	69，251千円	59，271千円
担当課決算額				69，251千円	59，271千円

○電算管理　　59，271千円

窓口業務の迅速な対応を行なう上で必要な電算システムを安定的に稼働させるため、サーバー、パソコン、プリンター等、各機器の維持管理を行いました。

また制度改正に対応するためにシステム改修を行いました。

【行政システムの保守】

項　目	内　　容
行政システムハードウェア保守	プリンターの紙詰対応やサーバ及びその周辺機器の不具合対応を行いました。
行政システムソフトウェア保守	行政システムのエラー対応やシステムを操作しやすいように適時のバージョンアップを行いました。
行政システム運用支援	システムの年度切替処理やセットアップ、障害対応等の重要な業務処理を専門業者に委託しました。
平成24年度制度改正対応	平成24年度の制度改正に伴い、固定資産税・住民税等の行政システムの改修を行いました。

職員の業務遂行の一助となっている庁舎内LANの安定稼働を図るため、パソコン、プリンター、ネットワーク機器の維持管理を行いました。

【各種ネットワークの保守】

項　目	内　　容
庁舎内LAN保守業務	本庁舎と分庁舎、各出先機関をネットワークで接続し、各種行政システム等が利用できるようネットワーク機器を適正に管理しました。
公的個人認証システム保守業務	個人がインターネットを利用した電子申請を行なう際、本人確認をする時に必要となる電子証明書の発行システムを適正に管理しました。

鳥取県内各自治体等と琴浦町役場を結ぶ行政ネットワークとして活用しています鳥取県情報ハイウェイの機器について、安定稼動するよう維持管理を行いました。

「成果」

システムの改修・運用支援等に、迅速に対応し、業務を常に安定して行えるよう維持管理しました。

「課題」

町では、システムやソフトウェアの保守等について、初期導入業者と1社随意契約を締結しているものが多数あります。

また、複数業務の契約が一つの業者に集中しているので、他業者との比較・競争部分を検討できるよう、現在契約している業者と積算根拠についての協議を引き続きする必要があります。

それに加え、平成26年度の基幹システム・ネットワーク保守更新に向けた仕様の吟味（業務の利便性向上を考慮、競争性の確保）も進める必要があります。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決 算 額
		目	15 企業誘致	12千円	11千円
担当課決算額				12千円	11千円

○企業誘致事業　　11千円

倉吉市や松江市へ先進地視察を行い、企業誘致を推進するための体制づくりや補助制度設計の検討を行うとともに、企業誘致候補地の選定を行いました。

「成果」

26年度から本格的に企業誘致へ取り組むにあたり、補助制度の創設、職員体制、新たな候補地の検討等、体制作りができました。

「課題」

企業を誘致するための候補地について、地元の理解を十分に得る必要があります。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決 算 額
		目	7 CATV管理費(繰越明許)	11,526千円	11,526千円
担当課決算額				11,526千円	11,526千円

○農村多元情報連絡施設管理運営事業(繰越明許)　11，526千円

伝送路の張替えまでもたない箇所の修繕を行いました。
落雷被害等に備えるため、伝送路アンプを購入しました。

款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決 算 額
		目	1 国県支出金返納金	25,112千円	24,978千円
担当課決算額				187千円	187千円

○光地区街なみ環境整備事業(補助を受け修繕した物件を全面改築したため)　187千円

・社会資本整備総合交付金(国)　141千円
・とっとりの美しい街なみづくり補助金(県)　46千円

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	2　関西事務所活動運営費	6,916千円	6,860千円
担当課決算額				6,916千円	6,860千円

○人件費　一般職1人　4,569千円

○関西事務所管理運営費　2,291千円

大阪市北区梅田の鳥取県関西本部内に「琴浦町関西事務所」を開設して職員1名を配置しました。

町内への定住促進活動、観光スポットのPR、そして販路開拓・拡大等さまざまな活動を行い、町の活性化に取り組みました。

「成果」 ①企業立地関係
・県(町内)進出企業、守口門真商工会議所との連携強化
②移住・定住促進関係
・IJU定住Big相談会等への積極的参加による移住・定住促進を実施した。
③観光振興関係
・観光エージェント回りによる、観光プラン化→観光客誘致を図った。
④販路開拓関係
・神戸市東灘区内郵便局と連携して神戸森郵便局内で琴浦町物産展を開催した。

「課題」 上記①から④をさらに推進する。

款	2　総務費	項	5　統計調査費	最終予算額	決　算　額
		目	1　統計調査費	4,865千円	4,833千円
担当課決算額				4,865千円	4,833千円

○人件費　一般職1人　3,414千円

○統計調査事務事業　5千円

○基幹統計調査事業　1,414千円

統計法に基づく統計調査を実施しました。

(平成25年度指定統計調査)
・平成25年工業統計調査
・2013年漁業センサス実査調査
・平成25年住宅・土地統計調査
・2013年漁業センサス客体把握調査

「成果」 各種統計調査を計画どおり実施できた。

「課題」 統計法において、調査への報告は義務化されているものの、個人情報保護への意識の高まりから、調査拒否をなされるケースが増えてきつつある。

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	1　商工総務費	37,857千円	37,774千円
担当課決算額				37,083千円	37,050千円

○人件費　　一般職5人　　36,980千円

○大型共同作業場管理運営　　16千円
施設の維持管理（火災保険料）を行いました。

「課題」 耐用年数（補助事業）経過後には、無償譲渡を検討する必要がある。

○同和対策雇用促進協議会　　54千円
人権・同和対策雇用促進協議会へ補助を行いました。

年間研修会

期日	内容
6月27日	理事会、総会及び研修会
2月28日	研修会

その他の事業
・就職差別撤廃に向けた企業訪問（前畑鉄工所　チュウブ）

「成果」 年2回の研修会を通じ、労働者における人権等について学ぶことができた。
「課題」 研修会等への参加者が固定、減少してきているため、参加の促進を図る必要がある。
ワークライフバランス等の内容を研修に盛り込んでいくことが重要。

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	2　商工振興費	32,892千円	30,866千円
担当課決算額				32,892千円	30,866千円

○中小企業小口融資　　10,328千円
町内の中小企業の運転、設備に要する経費に対して審査会で審査し、融資を行い経営の安定を図りました。（審査員報酬を含む） 審査会は年1回実施。

金融機関への預託による融資実行実績

種別	預託金額	件数
継続融資	8,419千円	
継続融資（同和）	1,346千円	
年度融資	555千円	1
計	10,320千円	

「成果」 融資を行うことにより、経営の安定化及び設備投資を支援することができた。
「課題」 景気低迷に伴い他の融資制度が充実しているため、利用が減少している。

○商工業の振興　　20,538千円

マル経融資の利子補給補助の創設など、商工関係団体等へ支援することにより、商工業の振興を図りました。また、琴浦グルメストリートにブランド化事業を委託したことにより、グルメの町としての地域活性化が図れました。

委託料
- ・琴浦ブランド化推進委託料　4,500千円

補助金
- ・商工会補助金　6,500千円
- ・労務改善協議会補助金　484千円
- ・プレミアム付ことうら商品券発行事業補助金　1,694千円
- ・雇用促進奨励助成金（延べ23名分）　4,600千円
- ・小規模事業者経営改善資金利子補給補助金　594千円

「成果」 各種事業への支援策を行うことにより、商工業の振興を促進することができた。
「課題」 少子高齢化に伴う景気の低迷が懸念され、グルメ等による地域経済の活性化が必要。

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	3　観光費	52,249千円	51,433千円
担当課決算額				52,054千円	51,238千円

○白鳳祭　　3,918千円

第23回白鳳祭を開催するにあたり白鳳祭実行委員会へ補助を行った。
開催日：平成25年8月4日　場所：東伯総合公園　　参集人数：約5，000人

「成果」 地域の芸能・文化を再認識する場を設け、地域への誇りを持つための機会を作った。
「課題」 住民参加型・協働による運営方法を検討する必要がある。

○観光振興　　19,758千円

観光関係のイベント、観光パンフレット印刷、観光看板の設置、観光情報発信業務の委託、観光関係団体への負担金等の補助を行い、観光の振興を図りました。

交付団体
町観光協会、八橋振興会、とっとり梨の花広域観光協議会、県観光連盟、山陰観光連盟、大山遭難防止協会、大山山麓観光推進協議会、大山国立公園協会　他7団体

委託料
- ・観光情報発信業務委託料　6,000千円
- ・観光パンフレット・ポスター作成委託業務　1,238千円
- ・ウォーキング大会実施委託料　642千円

工事請負費
- ・海岸周辺観光案内看板設置工事　2,425千円

「成果」 観光ビジョンの初年度として海岸周辺看板整備や新規観光パンフレットを作成した。
「課題」 観光ビジョンを基に一層の観光振興を図ること。

○一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業　5,322千円

施設の管理と環境美化に努め、周辺自然環境を保全し、キャンプ場利用者、大山滝や中国自然遊歩道来訪者の利便を図った。また、一向平山開きを実施して観光の振興を図った。

入込客　10,578人

「成果」 一向平森林保全協会に委託することにより、各々の活動に資することができた。

「課題」 大山滝への入込客を増やすべく広報強化を図る必要がある。

○船上山管理運営　1,774千円

船上山の山頂休憩舎、さくらの里トイレ、茶園原休憩所等の施設の維持管理を行った。

入込客　25,518人

「成果」 各種団体に委託することにより、各々の活動に資することができた。

「課題」 鱒返しの滝など観光素材を生かし、広報強化を図る必要がある。

○道の駅ポート赤碕運営管理事業　4,461千円

施設の維持管理を適切に行った。　25年度利用者数:約32万人

「成果」 施設を適切に維持管理することにより、道の駅利用者への利便を図れた。

「課題」 赤碕中山道路の開通に伴い、入込客が減少しているため誘客の促進が必要。

○船上山さくら祭り運営事業　1,735千円

第22回船上山さくら祭りを開催するにあたりさくら祭り実行委員会へ補助を行った。

開催日:平成25年4月28日　場所:船上山万本桜公園　参集人数:約2，800人

「成果」 県内外より多くのお客様に来場していただくことで、文化・経済・観光の振興が図れた。

「課題」 年々参加者が増加しているため、駐車場の確保を検討する必要がある。

○物産館ことうら管理運営　11,514千円

琴浦PA内「物産館ことうら」の施設の維持管理を適切に行った。

25年度利用者数:約21万人

「成果」 誘導看板の設置等により誘客を図れた。

「課題」 行楽シーズンが終わると売上が減少するため、誘客増加の対策を検討する必要がある。

○旧中井旅館管理運営　252千円

施設の管理と運営を適切に行った。

「成果」 観光振興、高齢者の交流の場としての利用促進が図れた。

「課題」 施設が老朽化しており、今後の適切な維持管理が必要である。

○まんが王国推進事業　2,504千円

まんが王国とっとりの建国にあわせ、マンガ「琴浦さん」とのタイアップ事業をスタートさせた。アニメ放送等による反響もあり、多くのファンが来町され、琴浦町を全国へPRすることができた。

タイアップ事業

・オリジナル4コマ冊子化委託事業　849千円

・町広報誌用4コマ漫画作成委託事業　294千円

・缶バッジ作成事業　112千円

「成果」 これまで琴浦町を知らなかった方にPRができ、全国アニメファンへPRすることができた。

「課題」 アニメ放送が終わり人気のピークを過ぎている中、ゆるく長いタイアップを目指していく。

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	4　地域振興費	71,134千円	70,752千円
担当課決算額				71,134千円	70,752千円

○地域活性化基金　　21千円
　地域活性化基金の利子を基金に積み立てました。

○国際交流の推進　　382千円
　日韓交流を軸に国際交流の推進を図りました。

「成果」 交流先である麟蹄郡と交流促進を図った。
「課題」 現在の文化交流をどう発展させるか検討が必要である。
行政主体の交流から民間主体の交流へシフトに努める。また、学校間交流に努める。

○きらりタウン定住促進事業　　692千円
　環境共生モデル住宅団地「きらりタウン赤碕」の販売を促進し、住民の定住化により地域振興を図りました。
・きらりタウン赤碕定住促進謝礼金　　600千円（100千円×6件）

「成果」 6件の入居があった。
「課題」 継続したPRが必要となるため、さらに販売の促進を図る。

○八橋ふれあいセンター管理　　585千円
　施設を維持管理し地域住民の交流の場として活用し、地域の活性化を推進しました。

「成果」 八橋振興会へ指定管理し、施設の維持管理に資することができた。
「課題」 施設の老朽化に伴う、修繕が懸念される。

○三本杉ふるさと分校管理　　68千円
　施設を維持管理し地域住民の交流の場として活用、活性化を推進しました。

「成果」 三本杉ふるさと分校管理委員会指定管理し、施設の維持管理に資することができた。
「課題」 施設の老朽化に伴う、修繕が懸念される。

○バス交通対策　　54,863千円
　町内統一100円運賃バス路線の運行と広域バス路線の維持により生活路線の維持確保等を行いました。
・バス交通対策補助（日ノ丸自動車）　8,616千円
（倉吉～赤碕広域路線）
・町営バス運行委託料（日ノ丸自動車）　45,335千円

「成果」 町内バス路線の運行と広域バス路線の維持により生活路線を維持確保した。
「課題」 町営バス路線を含む適正な新交通体系の検討。

○交流ネットワーク事業　810千円

農水産物等の地元特産品を詰めあわせた、ふるさと宅急便を企画し、県内外にPR・販売し地元産品の販売促進を図りました。

・「ことうら三昧ふるさと便」 販売個数619個

「成果」 本町特産品を県外に送り出すことで、知名度向上に貢献した。

「課題」 さらなる中身の充実、新規購入者の開拓を目指さなければならない。

琴浦会会員相互の親睦及び情報交換を図り、併せて本町の発展・活性化に寄与することを目的に活動を行いました。

・琴浦会会員数 126人

「成果」 会員へ町報や事務局だよりを毎月送付し、ふるさとの情報を提供した。

「課題」 会員が年々減少しており、会員のメリットを検討しなければならない。
会員へは、町のアドバイザーとして活動を期待する。

○日韓友好交流公園管理運営　5,392千円

日韓友好を推進するため国際交流の象徴ならびに観光資源として有効活用するために施設の管理運営を行いました。

また、日韓友好交流公園「風の丘」及び日韓友好資料館・物産館が、平成23年4月1日に「恋人の聖地」に認定され、新たな来館・来園者の獲得に向け取組を進めています。

平成25年度入館者数：14，945人

「成果」 日韓友好交流促進ウィークイベントを行い韓国文化の紹介、体験コーナを設け集客に努めた。

「課題」 継続した取組が必要である。日韓友好交流資料館の年間計画を策定したい。
また、資料館内の展示物の入替をし、資料の充実を図らなければならない。

○移住定住促進事業　4,424千円

琴浦町へのIJUターン者に対し、所要の助成措置を講ずることにより、町外からの移住による人口の増加と定住の促進を図りました。また、地域の活性化及び空き家の増加に伴う過疎化、環境の悪化等を防止する目的で、IJUターン希望者へ提供する空き家の登録を推進しました。

・移住定住奨励金　1,260千円

・IJUターン相談会の開催（6月・7月・2月（大阪））

・とっとり田舎暮らし体験ツアー開催

・コトウラ暮らし体験ツアー開催（前期：8/24～25　後期：12/21～22　12人参加）

「成果」 空き家を利用して移住された。（大阪府1件・兵庫県1件）

「課題」 県外でのIJUターン相談会に積極的に参加し、継続したPRが必要である。
IJUターン希望者に対応する空き家登録件数の増加に努める必要がある。

○国際交流コーディネータ事業　2,837千円

韓国からの国際交流コーディネータを1名設置し、交流事業、学校や地域住民への語学指導等を実施するなど、国際交流の推進を図りました。

「成果」 韓国語講座や学校等の訪問により、住民の国際理解を深めた。

「課題」 これまで実施した事業の他、経済交流やインバウンド対応等幅広い活動が望まれる。

○コトウラ暮らしお試し滞在住宅事業　678千円

お試し住宅の維持管理を行った。

「成果」 安心して居住していただくため生活用備品、セキュリティーの警備管理を整えお試し住宅をオープンした（11組　34人利用）

「課題」 県外者へ積極的にPRを行い、年間を通した利用促進を図りたい。

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	5　緊急雇用創出費	24,898千円	24,282千円
担当課決算額				2,289千円	2,289千円

○緊急雇用創出事業(重点分野雇用創出事業)2,289千円

厳しい雇用失業情勢にかんがみ創設された鳥取県緊急創出事業臨時特例基金を活用して、観光重点分野として船上山観光整備事業の業務委託を行い、次の雇用までの雇用・就業機会の創出を図りました。

(委託事業)

・観光資源整備事業・万本桜公園船上山登山道等整備事業　　新規雇用　5人

「成果」 国庫支出による県補助事業により、町としての雇用事業が展開でき、船上山周辺の草刈・植栽をすることにより、環境整備が図れた。

「課題」 本年度以降緊急雇用事業制度がなくなるため、整備の方法が課題となる。

款	2　総務費	項	2　徴税費	最終予算額	決　算　額
		目	1　税務総務費	104,126千円	102,920千円
担当課決算額				104,126千円	102,920千円

○　人件費　　91，905千円
　管理職　1人　　一般職　14人

○　固定資産課税業務　　11，015千円
　固定資産税の適正かつ均衡のとれた評価と課税に努めました。

（土地）
・標準宅地時点修正業務　　227千円
　平成25年7月1日の地価の下落が見込まれたため、土地鑑定評価を行い平成26年度標準宅地単価の見直しを行いました。（16P×13，500円×1．05＝226，800円）

・平成27基準年度標準宅地鑑定評価業務　　9，074千円
　平成27年度評価替えのため、平成26年1月1日の標準宅地の鑑定評価を行いました。（149P×58，000円×1．05＝9，074，100円）

・公図修正業務　　95千円
　平成25年中の土地異動（地籍調査済み区域外）に伴う公図の修正を行いました。

・固定資産評価システム（GIS）保守委託業務　　150千円

（家屋）
・家屋評価システム保守委託業務　　441千円

（固定資産課税業務に係る事務費）
・需用費等　　900千円

・負担金　　98千円
　固資産評価審査事務費負担金　53千円
　評価システムセンター負担金　　45千円

・補填金交付　　30千円
　平成14年度から平成20年度分（6人）

「成果」
　業務委託及び課税システムの運用により、迅速に適正な課税を行うことができました。
　平成27年度評価替えに向けた、「評価基準年度標準宅地価格」の鑑定評価を行いました。

「課題」
　税情報の提供や分かりやすい説明により納税者の税に対する理解と信頼を得ることは重要であり、引き続き研修等により職員の能力向上を図っていく必要があります。

款	2　総務費	項	2　徴税費	最終予算額	決算額
		目	2　賦課徴収費	24,653千円	23,958千円
担当課決算額				24,653千円	23,958千円

○賦課徴収事務　　23，841千円

・賃金	2，722千円	臨時職員賃金（確定申告対応）
・報償費	179千円	口座振替推進キャンペーンに係る報奨金
・需用費	744千円	納付書等作製費用、課税業務資料等
・役務費	438千円	各種税務書類発送費用（納付書督促状等）
・委託料	4千円	相続財産管理人委託料
・使用料及び賃借料	1，184千円	地方税電子申告審査システムASP利用料
・備品購入費	120千円	パーテイション8枚（確定申告用）
・負担金、補助及び交付金	12，928千円	鳥取中部ふるさと広域連合負担金 町納税貯蓄組合連合会補助金ほか
・償還金、利子及び割引料	5，522千円	償還金

1　賦課事務

地方税法並びに関係法令に基づき、所得調査・資料収集に努め、さらにeLTAX等の活用により適正かつ効率的な課税を行った。

確定申告会場を前半、後半で2箇所にわけ、職員を一会場に集中させることで申告処理の効率化と申告者の待機時間の短縮を図った。

（1）町税等の調定件数並びに督促状発付件数(平成25年度)

単位：件

税目	調定件数（現年期別）	調定件数（過年期別）	督促状発付件数
町県民税（普徴・特徴）	21,821	2,474	1,557
町県民税（退職・公徴）	5,709	0	0
法人町民税	468	22	16
固定資産税	37,321	4,916	2,483
軽自動車税	10,344	694	824
町たばこ税	13	0	0
国民健康保険税（普徴）	19,928	6,066	2,539
国民健康保険税（特徴）	2,623	0	0
介護保険料（普徴）	3,502	1,593	637
介護保険料（特徴）	33,431	0	0
後期高齢者医療保険料（普徴）	3,445	143	282
後期高齢者医療保険料（特徴）	17,596	0	0
合計	156,201	15,908	8,338

（2）町税償還金

ア　法人町民税修正申告償還金	28件	2，967千円
イ　個人町民税修正申告償還金	30件	1，358千円
ウ　個人町民税配当割・譲渡割償還金	38件	536千円
エ　軽自動車税過誤納金償還金	1件	4千円
オ　固定資産税過誤納金償還金	8件	657千円
計	105件	5，522千円

（3）確定申告

申告期間　2月17日～3月17日　　申告受付件数　2，278件（2，502件/前年）

「成果」　会場を前半、後半で分けることにより、一箇所に職員を集中させることで申告処理の効率化と申告者の待機時間の短縮を図れた。

「課題」　前期又は後期の一方に申告者が集中するケースがあり、確定申告期間中における地区割りの見直しを図り均一化させる必要がある。

2　徴収事務

納税意識の高揚はもとより新規滞納者対策として、早期接触を図り、納税意識の低い滞納者については差押などの滞納処分を執行したり関係機関に徴収委託を行った。

また、町税と重複する使用料等の税外債権の徴収業務を税務課に移管し、効率的かつ効果的な徴収を行い、町全体の滞納額の縮減を図った。(徴収一元化)

相続人不存在の死亡滞納者について相続財産管理人選任を家庭裁判所に申し立てた。

収納消込システムの改修を行い、業務の効率化を図った。

昨年度に引き続き、口座振替率の向上のため「口座振替推進キャンペーン」を行った。

(1)町税等の収納状況等(平成25年度)

［現年度分］　単位:円

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
町民税(個人)	555,154,787	549,696,838	0	5,457,949	99.02%
町民税(法人)	105,839,600	105,534,300	0	305,300	99.71%
固定資産税	931,906,800	916,528,200	483,900	14,894,700	98.35%
軽自動車税	51,374,400	50,450,400	0	924,000	98.20%
国民健康保険税	461,045,300	438,949,690	0	22,095,610	95.21%
介護保険料(普徴)	28,523,400	25,911,800	0	2,611,600	90.84%
後期高齢者医療保険料(普徴)	31,644,400	31,200,100	0	444,300	98.60%
合計	2,165,488,687	2,118,271,328	483,900	46,733,459	

［滞納繰越分］　単位:円

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
町民税(個人)	30,916,149	8,069,610	1,265,171	21,581,368	26.10%
町民税(法人)	1,909,800	320,300	0	1,589,500	16.77%
固定資産税	103,619,328	18,651,212	2,867,861	82,100,255	18.00%
軽自動車税	3,394,884	982,232	279,400	2,133,252	28.93%
国民健康保険税	119,414,141	25,707,348	12,648,868	81,057,925	21.53%
介護保険料(普徴)	10,881,843	1,673,833	842,400	8,365,610	15.38%
後期高齢者医療保険料(普徴)	1,141,400	146,335	0	995,065	12.82%
合計	271,277,545	55,550,870	17,903,700	197,822,975	

(2)滞納整理(対策)の状況　～現年度分の滞納者を減少させ、滞納繰越者の増加に歯止めをかけ収納率の低下を防ぐための対策

ア　催告書　年2回　　延　2，143人

イ　預貯金調査　　528人

ウ　債権調査(給与、年金等)　　26人

エ　税務職員と管理職職員との特別徴収(33名-12班体制)

［取組実績］　単位:件

強化月間	期間	交渉件数
5月徴収強化月間	5月16日～ 5月31日	255
8月徴収強化月間	8月20日～ 8月31日	222
10月徴収強化月間	10月18日～10月31日	194
12月徴収強化月間	12月10日～12月26日	209
3月徴収強化月間	3月20日～ 3月31日	252
計		1,132

オ　その他　　臨戸徴収、電話催告、納税相談等の日常業務

(3)滞納処分等の状況～上記(2)についても反応がなく納税意識の希薄な者に対しての対策

徴収委託機関等の徴収状況

ア　中部ふるさと広域連合への徴収委託

延人数　499人、延件数　1,642件

徴収額　15,585千円（内本税　10,900千円　、延滞金　4,685千円）

イ　鳥取県地方税滞納整理機構との共同徴収
　　1人　1件　　徴収額　　5千円

ウ　鳥取県への徴収委託（地方税法第48条に基づくもの。）
　　1人　1件　　徴収額　　14千円

エ　差押の執行　　単位：人、件、円

差押財産		琴浦町執行分			広域連合執行分		
		差押件数	換価件数	配当金額	差押件数	換価件数	配当金額
債権	預貯金	10	8	898,275	35	35	2,284,605
	給料・年金	1	3	119,000	7	3	1,931,300
	その他	5	3	109,656	6	2	208,082
出資金		0	0	0	0	0	0
動産		0	0	0	4	5	154,652
不動産		2	0	0	2	0	0
合計		18	14	1,126,931	54	45	4,578,639

交付要求	要求件数	換価件数	配当金額	要求件数	換価件数	配当金額
	6	2	254,061	2	1	76,700

（4）相続人不存在の死亡滞納者について相続財産管理人を選任し、未納町税等へ配当することができた。

・平成25年度　該当者　1人　配当額　597，006円（税外債権含む。）

（5）口座振替推進キャンペーンの実施
積極的な収納対策として、キャンペーンを実施し町税等の口座振替率の向上が図れた。
新規申込み者に「ことうら商品券」1，000円を進呈。

期間　平成26年1月20日 ～ 平成26年2月28日
　　申込者数　179人　　登録口座　242件

「成果」　対前年比で現年、過年分ともに収納率の向上が図れた。
死亡滞納者の相続財産管理人の選任をすることにより滞納額の縮減が図れた。
収納消込システムの改修を行い、口座振替対象者に誤って納付書が発行されないようにした。また、交渉記録画面や延滞金などの表示を改善し、窓口対応や業務の効率化や向上が図れた。

「課題」　新規滞納者を発生させないよう、納税相談や強化月間、催告等の取組後のﾌｫﾛｰを確実に行っていくことが必要である。そして生活困窮により納税資力が皆無な者に対しての執行停止等の見極めなど、滞納整理事務のソフト・ハード面の高度化を引続き図っていく必要がある。
口座振替推進キャンペーンについては、検証を行い、実施内容等の見直しが必要である。

○滞納金総合調整事業　　117千円
・旅費　　59千円　滞納整理事務研修旅費
・備品購入費　　24千円　タイヤロック購入
・負担金、補助及び交付金　　34千円　滞納整理事務研修負担金

1　町税及び各種使用料、貸付金の収納率向上を図る。

（1）住民サービスの向上と業務の効率化を図るため、「町税等の収納システム検討委員会」を設置し、平成27年1月から導入する新システムの内容を検討した。

(2)各債権所管課の担当職員を構成員とした「町税等滞納整理実施部会」を設置し、滞納を減らすための取組について意見交換を行った。

(3)議会の権限に属する事項中、町長において専決処分すべき事項に2項目を追加した。
ア　町の歳入(町税及び地方税の滞納処分の例によることができるものを除く。)の徴収に係る訴えの提起、和解及び調停をすること。
イ　町営住宅、改良住宅、町特定公共賃貸住宅及びコーポラスことうらの管理に関する訴えの提起、和解及び調停をすること。

(4)「琴浦町私債権等管理マニュアル」を作成し、各債権所管課に配布した。

(5)全国市町村国際文化研修所(滋賀県大津市)が主催する研修に職員を派遣し、専門的知識の習得に努めた。
・「使用料等の債権回収」　1人
・「市町村税滞納整理事務」　2人

2　徴収一元化の状況　～町税と重複する税外債権の徴収業務を税務課へ移管し徴収の効率化を図った。

・平成22年度からの累計引受事案全体　77人　件数3，187件　金額39，933，166円
(内平成25年度引受　34人(内新規引受8人)　70件　引受額　5，337，189円)
・平成25年度徴収額　1，635，929円

単位:人、件、円

処理方法	分納誓約	債務承認	引受解除執行停止	差押	支払督促の申立	徴収済	未処理
人数	40	4	2	0	2	18	11
件数	1,713	110	6	0	68	764	526
金額	23,940,683	679,059	440,000	0	373,625	7,842,507	6,657,292
処理率	63.7%					19.6%	16.7%

「成果」
専決処分事項に追加をしたことで、今後は、多くの案件を適切なタイミングで処理することができるようになった。
マニュアルの作成により、町全体での債権管理に対する共通認識と、徴収事務のノウハウの共有を図るうえで標準例ができた。

「課題」
債権回収には、専門的知識や交渉のスキルが必要である。税務課職員はもとより、回収業務に当たる他部署の職員も同様に研修参加等による実務能力の向上が必要である。

款	5　農林水産業費	項	1　農業費	最終予算額	決　算　額
		目	6　地籍調査事業費	95,084千円	94,417千円
担当課決算額				95,084千円	94,417千円

○人件費　　24,898千円（一般職　3人、派遣職員　1人）

○地籍調査事業　　69,519千円

国土調査法に基づき、琴浦町内の地籍調査を実施し地籍図・地籍簿の整備と地籍データの管理・保全を図りました。

事務費　　10,599千円
委託料　　58,920千円

1.　1301・1302地区　1.52k㎡　35,977千円（西谷技術コンサルタント(株)）
地籍測量及び1201、1203のFⅡ-2・G・H工程含む
・1301地区（大字出上、大字勝田、大字西宮、大字佐崎、大字太一垣、大字八幡及び大字光の各一部）0.76k㎡
地籍測量
一筆地調査筆数　1,279筆、測量方法　地上数値法、精度　甲3、縮尺　1／500
・1302地区（大字八橋及び大字別所の各一部）0.76k㎡
地籍測量
一筆地調査筆数　610筆、測量方法　地上数値法、精度　乙1、縮尺　1／500
・1201地区（大字八橋及び大字別所の各一部）0.12k㎡
地籍図作成・面積測定・地籍図複図、調査後筆数　220筆
・1203地区（大字別所及び大字松谷の各一部）0.78k㎡
地籍図作成・面積測定・地籍図複図、調査後筆数　323筆

2.　1303・1304地区　1.20 k㎡　20,895千円（鳥取県土地改良事業団体連合会）
地籍測量及び1202のFⅡ-2・G・H工程含む
・1303地区（大字大杉、大字山田及び大字公文の各一部）0.82k㎡
地籍測量
一筆地調査筆数　412筆、測量方法　地上数値法、精度　乙1、縮尺　1／500
・1304地区（大字宮場、大字八反田、大字法万及び大字杉地の各一部）0.38k㎡
地籍測量
一筆地調査筆数　350筆、測量方法　地上数値法、精度　乙1、縮尺　1／500
・1202地区（大字八橋、大字笠見及び大字田越の各一部）1.10k㎡
地籍図作成・面積測定・地籍図複図、調査後筆数　347筆

「成果」
対象区域全体面積121.12k㎡　地籍調査実績44.27k㎡　19条5項指定地域3.6k㎡
地籍調査進捗率39.52％
（町全体面積139.90k㎡　着手年度：旧東伯町H3、旧赤碕町H2）

「課題」
平成22年度地籍調査事業（1003地区）の未閲覧（約40件）解消に引続き取り組みます。

款	5　農林水産業費	項	1　農業費	最終予算額	決　算　額
		目	2　農業総務費	13,608千円	13,548千円
担当課決算額				13,608千円	13,548千円

○人件費　　8，704千円
　一般職1名

○農業研修施設・広場管理　　4，630千円
　農業研修施設、農村公園などの維持管理費
　　八橋農村公園　507千円　　逢束農村公園　154千円　　白鳳館　1,547千円
　　水辺公園　630千円　　大父木地親水公園　698千円　　船上山休憩所　505千円
　公用車4台の管理費等ほか　589千円
　「成果」 町有施設の管理を行い、町民に快適に利用してもらえる環境を保ちました。
　「課題」 なし

○一般事務　　136千円
　火災保険料（12施設分）　89千円
　県山村振興協議会負担金　山村関係振興部会　47千円

○各種農林融資資金利子補給事業　　78千円
　次の資金を借りた農業者に利子補給支援を行い、負担軽減を図りました。

資金名	件数	利子補給額
果樹等経営安定資金	26件	73千円
家畜飼料特別支援資金	1件	1千円
米価下落緊急対策資金	2件	4千円

　「成果」 資金利子を助成することにより、借入農家の経営安定に寄与しました。
　「課題」 なし

款	5　農林水産業費	項	1　農業費	最終予算額	決　算　額
		目	3　農業振興費	132,221千円	125,290千円
担当課決算額				132,221千円	125,290千円

○人件費　　22，265千円
　一般職　3名

○がんばる地域プラン事業　　23，014千円
　琴浦町の農業振興を核とした地域活性化プランの実現に必要な支援を行いました。

主な事業

事業内容	補助金額(円)
乗用管理機・全自動移植機導入事業	7,231,000
芝生産機械導入事業	6,666,429
ミニトマトハウスリース事業	3,997,000
PR資材作成事業	2,043,150
物産フェア開催事業	1,468,758

物産フェアの様子

　「成果」 昨年認定を受けたプランを元に事業を実施し、作付面積拡大、労力軽減などを図るとともに、物産フェア等により琴浦町のPR・販売促進を進めました。
　「課題」 今後もプランに掲げた目標を達成するために、事業の着実な実施が必要です。

○農業振興対策事業　　5，587千円

・がんばる農家プラン事業補助金　4,500千円

意欲ある農業者が作成する生産、流通等に関するプランの実現に必要な支援を行いました。

プラン名	補助金額
良質な酒米の生産を目指して	4,500,000
計	4,500,000

「成果」 琴浦町農業の担い手に対する支援ができました。

「課題」 県が実施するプラン認定審査会での否決されるケースが見受けられることから引き続きプラン作成時の支援が必要です。

・農業用廃プラスチック等適正処理促進事業　163千円

農業用廃プラスチック等の町内の山林及び原野等への不法投棄防止と環境保全を図るため、農業廃棄物の処理経費を助成しました。

JA鳥取中央　62,941円　　琴浦町酪農協議会　100,000円

「成果」 農業廃棄物の不法投棄を防ぎました。

「課題」 なし

・芝カス有効活用検討補助金　71千円

芝カスの適正処理と有効利用を進める際の基礎データとするため、芝カス残渣の残留検査に対する支援を目的に行いました。

「成果」 焼却以外の適正な処理方法を広域的に協議を行い、芝カスの有効利用に向けた分析を行う団体に支援をしました。

「課題」 半年程度置いた芝カスから除草剤が残留する可能性があることが判明しており、引き続き支援が必要となります。

・環境保全型農業直接支援対策交付金　853千円

有機農業に取り組む農業者に対して助成しました。

「成果」 有機農業の取組みに対する支援ができました。

「課題」 制度の周知が必要です。

○経営所得安定対策推進事業　　4，331千円

経営所得安定対策の制度の推進、補助金事務等を行いました。

「成果」 意欲のある農業者に対して支援を行いました。

「課題」 米の直接支払交付金は29年産までとなるため、水田農業の新たな施策への取り組みが必要となります。

○特定野菜供給産地育成価格差補給事業　　148千円

特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る業務資金（積立金）を負担しました。

「成果」 野菜の価格変動に備える取組みができ、農業者の所得安定につながっています。

「課題」 なし

○地産地消推進事業　　351千円

・中部発！食のみやこフェスティバル負担金　351千円

6月29日、30日、倉吉未来中心大御堂廃寺跡で開催

・食のみやこ鳥取県フェスティバル負担金

11月9日、10日、コカコーラウエストパーク（布勢）で開催

「成果」 町の特産品がPRできました。

「課題」 なし

中部発！食のみやこフェスティバルの様子

○農業体験学習事業　　510千円

・二十世紀梨栽培体験学習支援事業　510千円

八橋小・浦安小（4年生）、東伯小・古布庄小・安田小・成美小・赤碕小（3年生、）

二十世紀梨の栽培体験学習を通じて、果実を作る苦労や収穫の喜びを体験しました。

5月摘果・小袋掛け、6月大袋掛け、9月収穫・選果場見学

（4月に交配を行う予定であったが、春休み中に開花したため実施できませんでした。）

「成果」 農作業を体験し、自分で栽培した農作物を食べることで、食への認識を高め、食に対する感謝の心が深まるなど食育につながりました。

また、地元農家から指導を受けたことにより、地域への関心を深めました。

「課題」 参加校が多くなっているため、実施農園や指導方法の集約などの検討が必要。

○果樹振興対策事業　　6，051千円

・次世代鳥取梨産地育成事業　3,963千円

梨産業活性化のため、ブランド化を目的とした鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入と、それに伴う生産基盤の整備を図りました。

・生産基盤対策（改植支援、網かけ整備、かん水施設整備）

新植・改植　131本、　網かけ施設　15.8a、　かん水施設　72.38a

・育成促進対策（5年間の育成費支援98．5a）

「成果」 新品種への切り替え支援を行った。

「課題」 琴浦はいち早く新品種への切り替えを取り組んでいるが、鳥取県の果樹振興計画割にまだ達していない。

・琴浦梨PR拡大支援補助金　500千円

とうはく・あかさき梨から、琴浦梨としてブランド化するためのPR資材費を補助した。

パンフレット　10万枚、のぼり　600枚、ポスター　600枚、

テーブル幕　20枚、ミニのぼり　600枚

作成したのぼり、ポスター、幕

・百年樹パッケージ作成事業　123千円

梨の産地琴浦町を梨公園の100年樹を活用してアピールする。

百年樹パッケージ作成　1,000箱

「成果」 百年樹のPRをとおして、琴浦梨のアピールをした。

「課題」 なし

・果樹経営安定化対策事業補助金　1,465千円

罹災時の経営安定化と産地維持を図るため、果樹共済への加入を促進する目的で共済掛け金の負担軽減を行いました。

JA鳥取中央（琴浦町）	梨 ぶどう	183戸 6戸	1,438,033 円 26,334 円
	合計	189戸	1,464,367 円

「成果」 梨農家数の全体は減少する中、共済掛金補助対象農家は維持している。

「課題」 なし

○琴浦町農林水産業活性化研究会　　38千円

農林水産業の活性化・再生化を推進するため、鳥取大学と連携し、課題解決と将来のあるべき構想を構築し、地域活力創造の推進を図りました。

・研究会総会　1回

「成果」 重要な課題に取り組みやすいように、委員の人数を削減した。

「課題」 新たな体制で開催する内容・回数の検討。

○担い手育成対策事業　　322千円

・農村地域農政総合補助金　22千円

町担い手農家及び集落営農組織育成のための担い手育成支援協議会により、研修や経営改善支援を実施し、地域農業推進を図りました。

経営診断指導会　2回（再認定　25人、 新規　3人）

「成果」 経営診断指導会を実施し、農家の経営改善に寄与した。農業再生協に統合した。

「課題」 なし

・認定農業者協議会活動補助金　250千円

町農業担い手の組織である認定農業者協議会による会員相互の資質の向上・研鑽のための研修事業に対して支援を行い、地域農業リーダーの育成を図りました。

認定農業者協議会会員　173名

・先進活動事例視察　1回

・農業研修、講演会　2回

・総会、役員会、各部門別研鑽懇談会　15回

・ジキ伝レシピ放映　12回

「成果」 会員研修等活発に活動が出来た。大山・北栄と3町交流会の3回目実施。

「課題」 新規会員をどう増やすのか。

・人・農地プラン作成事業　22千円

今後地域の農業を担う農業者や新規就農者を人・農地プランに掲載することにより各種助成を行う。 青年就農給付金対象　2人、スーパーL資金対象者　1人を追加。

「成果」 給付金対象者等の追加したプランを作成した。

「課題」 集落ごとのプランの作成を推進すること。

・指導農業士支援事業　28千円

鳥取県知事の委嘱した東伯地区農業士会の年会費（指導農業士4名）を負担しました。

○6次産業化総合支援事業　　30，000千円

地域農業の振興のため、意欲のある農業者等が行う6次産業化の計画の実現を支援する。

大山乳業が地域資源産物の高付加価値化をめざして行う取り組みを支援する。

・アイスクリーム製造設備（カップ・もなか用）　一式

「成果」 6次産業化用機械の初期導入経費の支援を行った。

「課題」 販路拡大。

○企業等農業参入促進支援事業　　3，839千円

企業の農業参入にあたり、機械等の初期導入経費の支援を行った。

・トラクター、畝立機、管理機、植付機、土落機、茎葉処理機　各1台

機械倉庫、出荷・保管ハウス　各1棟

「成果」 機械の初期導入経費の支援を行った。

「課題」 規模拡大の支援。

○農業後継者育成対策事業　　17，058千円

主な事業

・就農条件整備事業　1,096千円

新規就農者へ機械購入経費等を助成し、経営の安定を支援。

平成25年度事業実施者　3名

移植機、管理機、動噴、ハウス導入、潅水等整備

「成果」 認定就農者の就農初期の負担軽減を図ることができました。

「課題」 新規就農者を増やす取組みが必要です。

導入したハウス

・青年就農給付金　　6,750千円

新規就農の定着、早期経営安定を図るために給付金を交付（国事業）。

交付対象者　5名

・新規就農者定住促進交付金　100千円

長期定住の意思を持って新規に就農した者に対し交付金を交付（町事業）。

平成25年度交付対象者数　1名

「成果」 新規就農者等への支援を行うことができました。

「課題」 農業への新たな参入者の増加を目指した取組みが必要です。

・新規就農者住宅解体工事　7,198千円

老朽化により使用出来なくなった住宅を、近隣住宅への被害や景観への影響を鑑み、解体撤去した。

・農業青年会議活動補助金等　105千円

農業青年会議の活動経費の助成を行い、農業に対する理解を深めるとともに、農業青年同士の交流を図りました。

主な活動内容：定例会、県外視察、畑作研修（餅米栽培70a、ひまわり栽培）、JA農業祭等への参加

「成果」 琴浦町の今後の農業を担う若者たちの支援ができました。

「課題」 活動をPRするための取り組みが必要です。

○気象災害による農業施設等復旧対策事業　　2，659千円

・鳥取県暴風被害等復旧対策支援事業

春季の低温により、梨の生育が停滞して防除回数が増えていることに加え、防雹・霰により被害を受けた果樹園の復旧を行い、園芸産地等の維持発展と本町特産物の生産振興を図りました。

「成果」 現状復帰により営農定着につながりました。

「課題」 なし

○有害鳥獣対策事業　　3，446千円

イノシシ、ヌートリア、カラス等の有害鳥獣から農作物の被害を守るため、電気柵の設置や、有害鳥獣の捕獲等の委託を行いました。

・イノシシ等有害鳥獣捕獲奨励金事業　1,908千円

イノシシ　104頭(15千円/頭)、ヌートリア　36頭(3千円/頭)、シカ猟期外 12頭（15千円/頭）

シカ猟期　6頭（7.5千円/頭）、アライグマ　1頭(15千円/頭)

・有害鳥獣捕獲業務委託事業　　360千円

委託先　鳥取県猟友会八橋支部　東伯分会・赤碕分会

・イノシシ等被害防止対策事業　　1,178千円

電気柵設置地区　光、別宮、認定農業者　7件

「成果」継続して取り組むことで、事業実施地区では被害が減少してきている。

「課題」イノシシについては未整備地区に被害が移行するので継続して対策をする必要がある。

カラスの対策についてはまだまだ不足している。猟銃以外の対策を検討する必要がある。

○耕作放棄地再生推進事業　　2，359千円
耕作放棄地の解消に向けて、再生事業に補助金を交付しました。
再生事業実施箇所　町内11箇所　　面積　6.5ha
「成果」 耕作放棄地の再生事業を実施し、耕作農地に返しました。
「課題」 耕作放棄地の解消のため、再生事業の推進が必要です。

→

○農業経営基盤強化資金利子補給事業　　3，312千円
スーパーL資金を借入している認定農業者の利子負担軽減を行いました。
農業経営基盤強化資金利子助成補助金　3,312千円
延べ33名。県1/2 町1/2
「成果」 資金借入者の利子を負担することで経営安定に寄与しました。
「課題」 なし

款	5　農林水産業費	項	1　農業費	最終予算額	決　算　額
		目	4　畜産業費	14,370千円	14,112千円
担当課決算額				14,370千円	14,112千円

○人件費　　6，776千円
一般職　1名

○畜産一般事務　　82千円
・鳥取県畜産推進機構負担金　82千円

○畜産振興対策事業　　5，754千円
家畜個体能力の向上を図るため、飼育管理技術向上のための現地指導会の開催、優良精液の導入による改良への支援、優良和牛への飼育奨励金の交付、畜産農家の経営安定のための支援等を行ないました。

・優良精液の導入　和牛 369本、乳牛 499本
・優良種牝牛飼育奨励事業補助金交付牛　10頭
・品評会出品奨励事業　和牛10頭、乳牛57頭
・肉用牛肥育経営安定対策事業　1,478頭
・養豚経営安定対策事業　6,069頭

「成果」 優秀な改良牛を目指す取組みを実施したことで、飼養者の経営安定につながりました。
「課題」 和牛・乳牛とも全共対策に向け、より改良の努力が必要。

○家畜伝染病対策事業　　1，500千円
口蹄疫等の家畜伝染病発生を予防するため、家畜飼養者に薬材を配布しました。
・消石灰1652袋、消毒薬45本、踏込み槽45　　大乳（酪農）、JA（肉用牛、豚）、米久（鶏）
「成果」 防疫体制の意識が高まりました。
「課題」 近隣諸国（台湾、中国、韓国等）で発生が継続しており、予断を許さない状態。

款	5　農林水産業費	項	1　農業費	最終予算額	決　算　額
		目	5　農地費	284,611千円	254,022千円
担当課決算額				284,611千円	254,022千円

○人件費　　21，835千円
　一般職　4名

○中山間地域等直接支払推進事業　　50,565 千円
　中山間地域の農地を保全するために交付金を交付しました。
　対象:28集落協定　対象農用地面積:4，541，795㎡
　　交付金　　48,494 千円
　　推進事務　　2,071 千円

「成果」 農業生産に不利地である中山間地域の農地を保全した。
「課題」 H26年度で3期対策が終了し、H27年度より4期対策が始まることとなるが、高齢化に伴い集落の当該事業取組みの継続が危惧される。

○農地費一般事務　1，218千円
　各種協議会等の負担金 447,037円
　　県農業農村整備事業推進協議会会費　3,000円
　　県土地改良事業団体連合会負担金(一般賦課金)25,000円、(特別賦課金)115,000円
　　農道台帳管理賦課金　156,000円、中部土地改良推進協議会負担金　16,000円
　　東伯中央広域農道町界看板設置負担金　132,037円
　光熱水費(倉坂赤松トンネル照明費用)　269,502円

「成果」 土地改良事業の推進にかかる負担等を行い、農業振興に寄与した。
「課題」 国等の土地改良事業の制度について、引き続き要望し、持続可能な農業の確立に資する。

○しっかり守る農林基盤整備事業　　19，315千円
　町内農業農村生産基盤等の整備を行い、本町の農業振興及び強い農村づくりに寄与しました。
　　(6,586千円は、H26年度へ繰越し)
　　農業用施設補修借上料 (20地区)　1,295千円
　　農業用施設補修原材料費 (16地区)1,271千円
　　工事請負費　　16,413千円
　　測量設計委託費　336千円

　　〈工事実施箇所〉
　　岩本地区水路、倉坂地区水路、林道宮谷線、森藤地区水路、中井手(三本杉)
　　中尾地区水路、林道市倉線、八橋地区農地、金屋地区水路、槻下地区水路、
　　小田股地区道路、釛地区水路、二軒屋地区水路、笠見地区水路、笠見地区農道
　　宮木地区水路

「成果」 農村集落で農業用のみならず重要な役割を果たす農業用施設について、関係者のみでの対応が困難な施設の改修及び補修を行い、安心・安全な農村環境の整備に寄与しました。
「課題」 引き続き、上位補助事業での実施を検討する必要がある。

○県営畑地帯総合土地改良事業　3，103千円

国営事業と連携し、加勢蛇西地区の幹線水路・農道整備事業を支援しました。
（1,287千円はH26年度へ繰越し）

・加勢蛇西地区　畑かん用水路、農道整備にかかる測量試験・用地買収費等

「成果」 農業基盤整備に伴い、農作物の品質向上及び干ばつ被害を防ぎました。
「課題」 畑かん末端施設の設置率の向上。

○県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業債務負担事業　62，457千円

農業基盤整備の充実を図るため県営土地改良事業にかかる地元負担を軽減し、基盤整備の促進を図りました。
（1,931千円は、H26年度へ繰越し）

・赤碕地区畑地帯総合土地改良事業分 24,603千円
・東伯地区畑地帯総合土地改良事業分 37,854千円

「成果」 受益者の負担軽減が図ることにより、農業基盤整備の充実に寄与した。
「課題」 低利率のものへの借換えなど、経費の節減に向けた検討が必要。

○土地改良事業の推進　57，431千円

農業基盤整備の充実を図るため、赤碕・東伯土地改良区への助成及び国営造成施設の効果的運営のため東伯地区土地改良区連合への操作委託を行いました。

・操作委託　37,543千円
・基幹水利施設管理関係　2,402千円
・各土地改良区補助等　17,486千円

「成果」 農業者により組織する各土地改良区において農業基盤の維持管理及び県営土地改良事業の推進を行った。また、国営造成施設を適切に維持・管理し、農業生産基盤の核である水資源を有効に活用した。
「課題」 将来的に持続可能な運営体制の確立。

○国営かんがい排水事業　9，057千円

農業基盤整備を図るため、東伯地区国営かんがい排水事業の円滑な事業推進を図りました。

・推進事務関係　363千円
・管理体制整備補助金　8,694千円

「成果」 水利施設の多面的機能（防災・環境整備）の充実が図られた。
「課題」 農業水利施設が持つ多面的機能を十分に発揮させるため、地域が適切・有効に活用できるような非農家を含めた管理体制づくりを促進していく必要がある。

○農地・水保全管理支払交付金事業　14，946千円

多面的機能を有す農地・農業用施設などの資源の良好な保全と質的向上を図る地域ぐるみの共同活動への支援を行いました。

また、老朽化が進む農地周りの農業用施設の長寿命化を図る向上活動へ支援を行いました。

交付金(町負担分)　12,757千円
推進事務　2,189千円

平成25年度
共同活動
協定地区数:　19地区
対象農用地面積:　田　40,265a　畑　10,705a
向上活動
協定地区数:　38地区
対象農用地面積:田　75,558a　畑　11,244a

「成果」 事業実施組織が非農家を取り込み、地域ぐるみでの農業用施設の維持管理及び長寿命化に繋がる活動の支援を行った。
平成25年度には、2地区の新規地区の取組みを推進した。
地域による自主的な農業用施設の維持管理及び補修・改修が行われた。

「課題」 H26年度より多面的機能支払交付金へ制度移行することから、円滑な移行作業を行う必要がある。
また、高齢化に伴い集落の当該事業の取組みの継続が危惧される。

○農村振興再生可能エネルギー導入支援事業　14，094千円

土地改良施設に再生可能エネルギー発電装置を設置する等の農村地域の再生可能エネルギー活用を積極的に導入し、土地改良施設の維持管理費の削減を計る。
(1,028千円はH26年度へ繰越し)

「成果」 鳥取県が事業主体となり、船上山ダムの放水を利用して行う小水力発電施設について、工事の着手が行われた。
H26年度に事業完了し、発電開始を行う予定である。

「課題」 事業完了に向けて、引き続き関係機関と調整を要す。
農業者の負担軽減につながる売電収益の運用方法を関係機関と協議する必要がある。

○農業体質強化基盤整備促進事業　0千円

国の1号補正(2月)を受け、農業水利施設の用排水機能等の確保及び災害に強い農村づくりのため3月に補正による予算化を行った。
(18,620千円はH26年度へ繰越し)

「成果」 なし

「課題」 引き続きH26年度に事業実施し、用排水機能等の確保及び災害に強いまちづくりに寄与する。

款	5　農林水産業費	項	2　林業費	最終予算額	決　算　額
		目	1　林業総務費	7,069千円	6,898千円
担当課決算額				7,069千円	6,898千円

○人件費　6，531千円
　一般職　1名

○林業総務一般事務　367千円
・消耗品費　22千円
・各種負担金等
　国有林土地使用料　6千円
　県緑化推進委員会負担金　35千円
　全国森林環境・水源税創設促進連盟負担金　20千円
　治山林道協会負担金　29千円
　森林設計積算システム賃借料　255千円

「成果」 負担金や使用料を支払うことで団体の活動や継続使用について寄与した。
「課題」 なし

款	5　農林水産業費	項	2　林業費	最終予算額	決　算　額
		目	2　林業振興費	101,110千円	19,259千円
担当課決算額				101,110千円	19,259千円

○森林病害虫等防除事業　9,353千円
　松くい虫の被害から松林を守るための予防措置、駆除措置を実施しました。
　特別防除：6月に117ha×2回空中散布を実施。　8,208 千円
　伐倒駆除：被害木 36.4㎥の伐倒、薬剤処理。　1,145 千円

「成果」 松くい虫による被害を最小限にとどめることができた。また、伐倒により次年度の被害量を減らすよう努めた。
「課題」 区域の見直しが必要。

○林業振興対策事業　3，172千円
　適正な森林管理推進のため、担い手対策、間伐促進対策等を実施しました。
・林業労働者福祉向上対策事業負担金　172 千円
　（財）鳥取県林業担い手育成財団への負担金

・緊急間伐実施事業費補助金　3,000 千円
　県の間伐材搬出促進補助事業（3,500円／㎥）に町が1,000円／㎥のかさ上げ。

「成果」 担い手の育成、間伐に係る搬出経費の支援をすることができた。
「課題」 事業の見直しが必要。

○森林整備促進事業　　5，775千円

・森林整備担い手育成対策事業補助金　　252 千円
町内林業労働者の社会保障充実を図るため、社会保険等の一部を5年間助成。
（県1/4、町1/4）

・竹林整備事業補助金　　1,164 千円
竹の抜き切り・皆伐等について補助を行いました。（県8.5/10補助）

・県緑の産業再生プロジェクト事業補助金　　4,359 千円
森林境界明確化について補助を行いました。（県10/10補助）

「成果」 森林整備や担い手の育成、放置竹林の整備に対し支援を行うことができた。
「課題」 なし

○ふれあい交流会館管理運営　　915千円

赤碕ふれあい交流会館の管理運営経費。

「成果」 町有施設の管理を行い、町民に快適に利用してもらえる環境を保ちました。
「課題」 なし

○とっとり共生の森森林整備事業　　44千円

㈱損害保険ジャパン、県、町で協定を締結し、船上山周辺の森林保全活動を実施。

「成果」 植栽を行い、企業の森林整備に対する関心を強めることができた。
「課題」 なし

款	5　農林水産業費	項	3　水産業費	最終予算額	決　算　額
		目	1　水産業総務費	9,754千円	8,154千円
担当課決算額				9,754千円	8,154千円

○水産業振興対策事業　　2，348千円

水産業の振興を図るため、県事業の負担金拠出、赤碕町漁業協同組合の運営事業の支援、同組合員の償還負担の軽減、共済掛金の負担軽減を支援しました。

・県水産業振興対策協議会負担金　45千円
・漁業近代化資金利子補給　3件分　利子補給1.0%　8千円
・漁村環境改善センター運営費補助金　80千円
・栽培漁業地域支援対策事業費補助金
　サザエ稚貝60千個　アワビ稚貝15千個　1,317千円
・漁獲共済掛金軽減事業補助金　21件分　漁家負担分の10%　169千円
・漁業振興対策補助金　原油高騰対策事業の漁協負担分の助成　224千円
・漁業緊急保証対策事業補助金　融資信用保証料の一部助成　72千円
・漁村センター維持管理費　433千円

「成果」 漁業者の経営安定に一定の効果が見られました。
「課題」 資源の枯渇に対して漁期の設定や育成技術の確立に努力が必要。

○漁業担い手育成研修事業　　1，065千円

・漁業担い手育成研修事業費補助金　1,065千円
「成果」 新規青年就漁者の育成促進を図った。
「課題」 引き続き続き後継者対策に対する支援が必要。

○漁業の6次産業化を通じた水産物付加価値向上事業　4，741千円

・6次産業化総合支援事業補助金　4,741千円
「成果」 水産物の加工・販売の促進が図られました。
「課題」 引き続き、消費拡大につなげる支援が必要です。

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	5　緊急雇用創出費	24,898千円	24,282千円
担当課決算額				7,753千円	7,697千円

○緊急雇用創出事業（農林水産課）　7，697千円

作業員を雇用することにより、雇用機会の創出を行うとともに、農道などの維持管理を実施しました。

作業員賃金（3名）　5,358千円
消耗品、燃料費　910千円
機械等借上料　1,381千円
原材料費　48千円

「成果」雇用の機会を創出し、また、町内農業用施設のきめ細かな維持管理を実施しました。
「課題」課題であった、作業の効率化については、H26年度よりワークセンターに作業員を集し対応する体制を作りました。

款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	最終予算額	決 算 額
		目	1 現年発生農地災害復旧費	10千円	9千円
担当課決算額				10千円	9千円

○現年発生農地災害復旧事業　9千円
9千円

「成果」 H25年度については、農地災害の発生がなかった。
「課題」 引き続き他事業と連携して、災害の発生防止を図ると伴に、発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要である。

款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	最終予算額	決 算 額
		目	2 現年発生農業用施設災害復旧費	6,146千円	4,371千円
担当課決算額				6,146千円	4,371千円

○現年発生農業用施設災害復旧事業　1，518千円
33－201光好地区水路災害復旧工事　1,481千円
工事雑費等　37千円
（森藤地区水路災害にかかる1,393千円はH26年度へ繰越し）

「成果」 平成25年に発生した光好地区水路災害について、国の補助を受けて事業着手し、営農に支障を来たさないよう事業完了することができた。
「課題」 平成26年度への繰越を行った森藤地区水路災害については、引き続き営農に支障を来たさないよう早期の工事完成を目指す。
（H26.5月に工事完了し、営農に支障を来すことがなかった。）

（着工前）

（完成）

○現年発生農業用施設小災害復旧事業　2，853千円
・琴浦町農業用水緊急確保支援補助金　2,853千円
平成25年7月、9月、10月豪雨により防火用水を兼ねる農業用水の河川取水口に土砂が堆積するなどにより取水が困難となったものに対し、用水確保作業を支援した。（申請件数:32件）

・現年発生農業用施設小災害復旧工事0千円
国庫補助の対象とならない小規模な災害について予算化し、降雪等の影響を受けない時期の施工とするため、H26年度へ繰越しを行い復旧を行う。
（380千円は、H26年度へ繰越し）

「成果」 農業用水の確保を支援し、災害に強いまちづくりに寄与した。
「課題」 平成23年に被災した加勢蛇川上流の山腹崩壊について、対策事業の早期完成を関係機関へ引き続き要望する必要がある。

款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	最終予算額	決 算 額
		目	3 現年発生林道災害復旧費	20千円	7千円
担当課決算額				20千円	7千円

○現年発生林道災害復旧事業　　7千円
平成24年度において、林道については、災害が発生しなかった。
需用費(技術図書等)　　7千円

「成果」 H25年度については、林道災害の発生がなかった。
「課題」 引き続き他事業と連携して、災害の発生防止を図ると伴に、発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要である。

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決 算 額
		目	3 農業振興費(繰越明許)	56,700千円	56,500千円
担当課決算額				56,700千円	56,500千円

○農山漁村活性化プロジェクト支援事業　　56，500千円
地域の活性化のために各種事業・補助を行った。
ミニトマト選果機の導入　1式　56,500千円

「成果」 選果機を導入して、規模拡大するミニトマトの振興に寄与した。
「課題」 なし

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決 算 額
		目	5 農地費(繰越明許)	91,574千円	88,708千円
担当課決算額				91,574千円	88,708千円

○県営畑地帯総合土地改良事業　13，000千円
国営事業と連携し、加勢蛇西地区の幹線水路・農道整備事業費の一部を負担しました。
(H24年度からの繰越分)

○県営広域営農団地農道整備事業　14，394千円
中部地区の産業開発と振興のため広域農道の整備事業費の一部を負担しました。
(H24年度からの繰越分)

○県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業債務負担事業　18，197千円
農業基盤整備の充実を図るため県営土地改良事業にかかる地元負担を軽減し、基盤整備の促進を図りました。
・東伯地区畑地帯総合土地改良事業分 18,197千円
(H24年度からの繰越分)

「成果」 受益者の負担軽減が図ることにより、農業基盤整備の充実に寄与した。
「課題」 低利率のものへの借換えなど、経費の節減に向けた検討が必要。

○農業体質強化基盤整備促進事業　43，117千円

農業水利施設の用排水機能等の確保及び災害に強い農村づくりのため農業用水路の改修を行いました。

また、芝の連作障害により表土が不足する水田について、認定農業者を対象に客土を実施しました。

〈実施地区〉

逢束地区樋門。中津原地区取水施設

釼地区水路、客土事業

「成果」 樋門の整備などを行い、用排機能の確保及び災害に強い農村づくりに寄与した。

また、振興作物である芝を対象に客土を行い、生産基盤の確保を行い農業振興に寄与した。

「課題」 引き続き、町内の農業用用排水路の改修を行い災害に強い農村づくりを進める必要であるが、受益者負担が生じるため事業化が難しい。

（着工前）

（完成）

款	5　農林水産業費	項	2　林業費	最終予算額	決　算　額
		目	2　林業振興費(繰越明許)	22,560千円	6,806千円
担当課決算額				22,560千円	6,806千円

○県緑の産業再生プロジェクト事業補助金　　6，806千円

森林間伐への補助を行いました。(県10/10補助)

「成果」 森林の整備に対し支援を行うことができた。

「課題」 なし

款	10　災害復旧費	項	1　農林水産業災害復旧費	最終予算額	決　算　額
		目	2　現年発生農業用施設災害復旧費(繰越明許)	1,274千円	1,210千円
担当課決算額				1,274千円	1,210千円

○現年発生農業用施設災害復旧事業　　1，210千円

工事請負費　　1,187千円

工事雑費等　　23千円

「成果」 平成24年8月豪雨災害により被災した野井倉地区の水路災害について復旧工事の着手を行い、繰越後、H25年度に事業完了した。

「課題」 農業基盤の改修等により安心して営農を継続することのできる災害に強い農村づくりを行って行く必要がある。

（着工前）

（完成）

款	2　総務費	項	3　戸籍住民登録費	最終予算額	決　算　額
		目	1　戸籍住民登録費	33，051千円	32，859千円
担当課決算額				33，051千円	32，859千円

○人件費　　**19，866千円**
　一般職　3名分

○戸籍住民登録事務　　**12，993千円**

(1)住民基本台帳人口及び世帯数
住民基本台帳人口は、18，508人、前年と比較し246人減少したが、世帯数6,426世帯、5世帯の増でありました。なお、それぞれの状況は下記のとおりであります。

（平成26年3月31日現在）

人　　口(人)			世　帯　数
男	女	計	
8,710	9,798	18,508	6,426

(2)住民基本台帳人口構成(年齢階層別人口)

（平成26年3月31日現在）

年　齢	男(人)	女(人)	計(人)	構成比率(%)
0～4	341	335	676	3.65
5～9	330	390	720	3.89
10～14	428	431	859	4.64
15～19	419	426	845	4.57
20～24	395	341	736	3.98
25～29	415	399	814	4.4
30～34	485	412	897	4.85
35～39	490	512	1,002	5.41
40～44	510	499	1,009	5.45
45～49	525	501	1,026	5.54
50～54	536	537	1,073	5.8
55～59	654	686	1,340	7.24
60～64	769	714	1,483	8.01
65～69	676	679	1,355	7.32
70～74	560	675	1,235	6.67
75～79	467	693	1,160	6.27
80～	710	1,568	2,278	12.31
合　計	8,710	9,798	18,508	100

(3)住民基本台帳関係事務処理件数

（平成25月4月1日～平成26年3月31日）

種別(A)	人　数	種別(B)	人　数	種　別	件　数
転入者	463	転出者	502	転 居 者	156
出生者	118	死亡者	307	世帯変更	246
その他	11	その他	8	職権修正	657
計(A)	592	計(B)	817	違反通知	0
増　減　数　(A－B)			△ 225	戸籍の附票	3,910
				計	4,969

(4)住基カード発行枚数(平成25年度)　21枚

(5)印鑑登録関係件数

(平成26年3月31日現在)

登　　録	廃　　止	年度末登録者数
613	758	13,056

(6)外国人登録者数

(平成26年3月31日現在)

国 籍 名	人数	国 籍 名	人数
韓国・朝鮮	32	フィリピン	10
中　国	45	インドネシア	3
アメリカ	2	タ　イ	2
モンゴル	2	ブラジル	1
ベトナム	6	カナダ	1
		合　計	104

(7)本籍数及び本籍人口

前年と比較して、本籍数は128戸籍減少し、本籍人口は389人減少しました。

(平成26年3月31日現在)

本 籍 数	11,259戸籍	本籍人口	27,316人

(8)戸籍届出書の取扱い件数

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

事件の種類	件数	事件の種類	件数
出　　生	227	入　　籍	57
死　　亡	415	分　　籍	7
国籍留保	0	帰　　化	0
認　　知	4	氏、名の変更	4
養子縁組	24	転　　籍	68
養子離縁	10	戸籍訂正	32
婚　　姻	278	そ の 他	4
離　　婚	62	離婚の際に称していた氏を称する届	25
不受理申出	2		
合　計　件　数			1,219

(9)戸籍・住民票等取扱い件数及び手数料

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

区　　分	件　　数		金　額（円）
	有　　料	無料(公用)	
戸 籍 謄 本	3,018	1,305	1,358,100
戸 籍 抄 本	1,070	55	481,500
除籍・原戸籍謄本	3,746	2,267	2,809,500
除籍・原戸籍抄本	19	0	14,250
婚姻受理証明書	1	0	1,400
受理証明・届書写	47	0	16,450
小　　計	7,901	3,627	4,681,200
住　民　票	7,887	567	2,366,100
戸 籍 の 附 票	493	1,270	147,900
印鑑登録証明書	6,125	91	1,837,500
印 鑑 登 録	647	0	194,100
税 証 明 他	－	－	1,596,810
臨時運行許可書	250	0	187,500
住基カード発行手数料	24	－	12,000
小　　計	15,426	1,928	6,341,910
合　　計	23,327	5,555	11,023,110

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	1　社会福祉費総務費	199,495千円	198, 570千円
担当課決算額				40,340千円	40,193千円

○人件費　　39,259千円
　一般職　6名分

○地域支え合い事業　　934千円

・人権擁護委員活動事業
　人権擁護委員の日、人権週間等の人権啓発事業及び人権相談日を毎月開設し、人権問題を解決するための援助活動事業を実施しました。

※人権擁護委員数:7人
※活動内容
・人権相談日の開設(毎月)
・人権啓発活動(年2回　6月、12月)
　事業所訪問(介護施設等)・・・社会福祉協議会(東伯・赤碕)、森本医院介護施設、ひだまりの家ことうら、みどり園、百寿苑、まほろば、さくら台
　街頭啓発・・・アプト2回

成果…人権擁護委員を中心に人権啓発活動を実施する事により、町民の人権意識向上につながった。また、人権相談日の開設により相談者に人権問題を解決する場を提供する事が出来た。

課題…今後も町民の人権意識向上をはかるため継続的に事業実施する必要がある。

・保護司活動事業
　犯罪や非行を犯した者の更生及び地域社会における犯罪予防活動事業を実施しました。

※保護司数:14人
※活動内容
・犯罪や非行を犯した者の更生及び、地域社会における犯罪予防活動
・社会を明るくする運動の実施　(7月)

成果…社会を明るくする運動の実施、その他啓発活動を行う事により、地域社会における犯罪予防につながった。

課題…今後も非行や犯罪を防ぐため継続的に事業実施する必要がある。

・更生保護女性会活動事業
・子どもたちへのあいさつ運動や子育て支援をとおして、安心して暮らせる明るい地域社会づくりに取組んでいる。
※更生保護女性会員数:79人
※活動内容
・子どもたちへのあいさつ運動をとおして、非行をおこさないようあたたかいまなざしで見守る。
・社会を明るくする運動の実施　(7月)

成果…社会を明るくする運動の実施、その他啓発活動を行う事により、地域社会における犯罪予防につながった。
課題…今後も継続的にあいさつ運動や子育て支援の事業実施及びさらに推進をする必要がある。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	2　社会福祉事業費	80，359千円	79，809千円
担当課決算額				507千円	392千円

○在住外国人に対する支援事業　　392千円

・在住外国人交流のつどい

町内めぐりをしながら日本の文化に触れてもらい、琴浦町の生活情報を提供するとともに、琴浦町をより知ってもらい、外国人にとっても住みよい町になるための意見交換の場を設ける。

※在住外国人住民交流のつどい（町内めぐり）
6月9日（日）　神崎神社・光の饅絵・鳴石の浜散策、いちおし祭り
参加者　大人39名　子ども9名

※クリーンキャンペーンIN琴浦在住外国人交流のつどい
9月29日（日）　クリーン清掃、梨狩り、日韓交流イベント鑑賞
参加者　大人47名　子ども6名

・在住外国人交流広場

どんなことでも気軽に相談できる場所を定期的に開催する。相談だけでなく交流を重ねることで、参加者同志の交流がより深まる。

① 5月26日（日）　環境講座：生ごみ堆肥について、サツマイモ植え体験
講師　環境リサイクルの会
参加者　大人9名　子ども3名

② 9月23日（日）　琴浦グルメでめぐるウォーク
参加者　大人23名　子ども10名

③ 11月10日（日）　サツマイモ料理、EM団子つくり交流会
参加者　大人15名　子ども3名

④ 2月23日（日）　白壁土蔵周辺散策及びTORIフレンドネットワークシンポジウム参加
参加者　大人23名　子ども8名

・日本語クラス開催

前期　5月15日（水）～8月28日（水）19;30～21;00　全15回
実参加者　22名　ボランティア　20名

後期　10月16日（水）～1月29日（水）19;30～21;00　全15回
実参加者　19名　ボランティア　15名

成果 … 参加者同志の会話が増え、コミニュケーションの輪が広がりつつあり、つながりが強くなりつつある。
参加者の表情等が明るくなった。

課題 … 事業委託に向けて、ボランティアの会の充実及び外国人の方のリーダーの養成が必要。これまで参加がない人の取り込みの方法。今後も定期的・継続的に事業実施する必要がある。職員の関わりが必要。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	5　国民年金事務費	6,583千円	6,497千円
担当課決算額				6,583千円	6,497千円

○人件費　　4,092千円
　一般職　1名分

○国民年金・老齢福祉年金事務　　2，405千円

国民年金被保険者の資格取得・喪失等の異動処理、納付免除・猶予等の申請受付、老齢・障害年金等の受給資格者への裁定請求等の受付を行い、日本年金機構へ進達した。

(1)被保険者数
・１号被保険者数:2,262人
・任意加入者数:18人
・３号被保険者数:696人　　※いずれも平成26年3月31日現在

(2)各種届出処理件数(平成25年度)

(単位:件)

資格取得届	520
氏名変更届	30
住所変更届	299
老齢年金裁定請求	13
障害年金裁定請求	5
遺族年金裁定請求	1
未支給請求	81
法定免除申請	17
納付免除・猶予申請	615
学生納付特例申請	117
合計	1,698

【成果】
国民年金制度についての法定受託事務とそれに付随する事務を行い、健全な国民生活の維持・向上に寄与した。

【課題】
窓口での手続きの際に口座振替納付を推進し、保険料の納め忘れを防ぐ。
平成26年4月より保険料免除について、2年間遡って申請ができるようになった為、周知が必要。

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	1　児童福祉総務費	754,487千円	751,929千円
担当課決算額				754,441千円	751,883千円

○人件費　　357,123千円

保育士58人、調理士8人　計66人分

○放課後健全育成事業　　19,233千円

学校から帰宅しても、保護者が共働きなどで不在の家庭の児童（小学校1年～3年生）を対象として、遊びを中心に仲間づくりや運動を通して心身ともに健全な発達を図りました。

・ 賃金　パート職員（放課後健全育成事業）20名
・ 事業費（需用費等）

児童数　　151　人

クラブ名	浦安	八橋	東伯	なるみっこ	しおかぜ	合計
平均利用人数	34	31	27	22	37	151

【成果】

学校が終ってから、児童が家で一人になることを防ぐことができたほか、複数の学年が集う場所として集団生活の大切さを促すことができました。

【課題】

身体的な障がいだけでなく、情緒や精神的な障がいのある子どもの入級が増えつつあります。クラブ内における対応が求められています。

○児童手当支給事業　　285,380千円

児童手当を支給することにより子育て世帯の育児や教育に関して、経済面での支援を図りました。

児童手当分（平成25年2月～平成26年1月分の支給）

児童手当支払区分		手当月額（円）	延児童数（人）	支払額（円）
0～3歳未満（被用者受給）		15,000	3,159	47,385,000
0～3歳未満（非被用者受給）		15,000	881	13,215,000
3歳～小学校修了前（被用者受給）	第1･2子	10,000	9,450	94,500,000
	第3子以降	15,000	2,093	31,395,000
3歳～小学校修了前（非被用者受給）	第1･2子	10,000	3,115	31,150,000
	第3子以降	15,000	711	10,665,000
中学生		10,000	5,381	53,810,000
特例給付		5,000	302	1,510,000
合計			25,092	283,630,000

【成果】

手当の支給は、育児や教育に要する費用が多くかかる子育て中の世帯にとって、心強い経済的支援となっています。

【課題】

転入や出生等があった場合、児童手当の支給漏れがないよう周知が必要です。

○児童扶養･特別児童扶養手当事業　　76,343千円

児童扶養手当の申請等の受付を行い、受給世帯の生活の安定と自立に貢献しました。

児童扶養手当
（父と生計を同じくしていない又は母と生計を同じくしていない児童を監護している父母等に支給）

児童扶養手当認定者数（年度末時点）		189人
平成25年度手当額(月額)	全部支給	41，140円
	一部支給	41，130円～9，710円
児童2人以上の加算額	2人目	5，000円
	3人目以降	3，000円 （1人につき）

【成果】
母子・父子世帯は、安定的な収入に不安を抱える場合が多く、また、障がいのある子どもを抱える世帯は、かかる医療費が多くなることから、手当支給により、受給世帯の生活の安定化と自立化に貢献できました。

【課題】
平成24年度から琴浦町においても福祉事務所が設置されたことから、児童扶養手当に関する一切の事務（受付～認定～給付まで）を町で執行することになりました。
福祉事務所と事務実施課が別になるため、認定にあたっては福祉事務所の母子担当と連携が重要になります。

○要保護児童対策事業　243千円

児童虐待・DVの発生予防、早期発見・対応等を行うためのケース会議等を開催しました。
その他、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった案件で、子育て短期支援事業として、因伯子供学園に委託してショートステイを実施しました。

【成果】
児童相談所、警察、学校など各関係機関と連携しながら、要保護事案の早期発見と対応の取り組みができました。
子育て短期支援事業　1件（延べ2日間）

【課題】
早期発見と予防体制の構築（関係機関との連携を含む）
養育に悩みや不安を抱え、孤立化していると思われるグレーゾーンの母親等の状況を的確に把握し、家庭訪問等の早期アプローチを図るとともに子育て世帯に対する予防事業が重要な課題となっています。

○ファミリーサポートセンター事業　1,982千円

育児の援助を受けたい人と育児の援助をしていただける人が会員となって会員相互に育児と仕事の両立を手助けする組織です。

登録会員数	162人
利用件数	50件（預り 8件、送迎 25件、預り+送迎 17件）

＊ ともに年度末時点の実績

【成果】
子育てにかかる相互援助実施により、子ども・保護者の福祉向上を図ることができました。

【課題】
事業については、認知不足が見られることから、啓発活動を行い、登録会員数と利用件数の増加に努める必要があります。

○子ども・子育て支援事業　11,289千円

平成27年度から施行される子ども子育て新制度に対応するため、ニーズ調査及び計画の策定等を子ども子育て会議を開催し検討しました。

また、保育園等に児童を預けている保護者の負担を軽減するため、平成25年度調定分における納入済みの保育料等に対し助成金を琴浦商品券で支給しました。

ニーズ調査　527件　（就学前家庭　429件、児童クラブ入級家庭89件）
子ども子育て会議　2回　開催

児童1人あたり年額24,000円（前期12,000円：後期12,000円）

助成対象児童数	前期	491人
	後期	495人
総支給額		11,234,000円

【成果】

ニーズ調査を実施し、子育て家庭の子育てに関する悩みや課題を把握しました。

助成金の支給は、厳しい経済状況にあって、子育て世代の負担軽減とすることができました。

【課題】

新制度施行の向けて、今後条例制定や計画策定が必要です。

平成26年度は助成金を廃止し、より分かりやすい負担軽減策として、世帯の第2子の保育料を半額とします。

○安心こども基金特別対策事業　290千円

保育士等処遇改善臨時特例事業補助金申請をスムーズに行うため、臨時職員を配置した。

【成果】

私立保育園に対する補助金申請事務を滞りなく行うことが出来た。

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	2　保育所運営費	533,547千円	527,427千円
担当課決算額				533,547千円	527,427千円

○保育所運営費に係る賃金等　　254,575千円

公立保育園8園の運営費

- 報酬(嘱託医報酬)
- 賃金　173,357千円
  (臨時75名、パート48名(兼務含))
- 旅費
- 需用費(公立8園の消耗品、燃料費、食料費、光熱水費、修繕費等)
- 役務費等(寄生虫、尿、サルモネラ菌、浄化槽清掃手数料等)
- 使用料等(コピー機、印刷機)
- 原材料費(砂場砂等)
- 備品購入費

園児数(町内公立のみ)　459　人　(H26.3.31)

年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
人数	44	75	76	98	77	89	459

○　委託料　民間保育園委託料等　　217,246千円

- 私立保育園(みどり・赤碕)及び広域保育園(公立10人、私立8人)の委託費
- 浄化槽維持管理委託、火災報知器点検委託等

園児数(町内私立のみ)　251　人　(H26.3.31)

年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
人数	29	41	41	49	46	45	251

- 古布庄地区保育園児送迎委託
- 保育園等解体工事設計業務委託料

【成果】 家庭において十分保育することができない児童を預かり、児童の心身の健全な発達を図ることができた。

【課題】 公立保育園施設の老朽化に伴う修繕費の増加。
町内施設の統廃合等による取り組みが必要と思われます。

○　工事請負費　　938千円

・しらとりこども園園庭芝生化工事

○　負担金・補助金　保育所運営に係る特別保育事業(私立)補助金　　54,669千円

特別保育等の補助金

みどり保育園・赤碕保育園への補助金　44,563千円

＜次世代育成支援対策交付金＞
- 一時預かり事業
- 地域子育て支援拠点事業

＜特別保育対策促進事業＞
- 延長保育事業
- 病後児保育事業

＜保育サービス多様化促進事業等＞
- 障がい児保育事業
- 乳児保育事業
- 低年齢児受入保育所保育士加配

その他負担金・補助金等
赤碕保育園（移転補償）　7,350千円
負担金（県育み協会負担金、県人権保育連絡会負担金、
中部地区幼稚園協会負担金）　78千円
しらとりこども園上水道工事負担金　2,363千円
しらとりこども園農村多元情報連絡施設整備工事負担金　315千円

【成果】 国、県等の補助事業の活用により、公立・私立問わず、利用者に同等のサービスを提供することができました。

【課題】 補助基準の見直し等による町費負担の抑制。

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	2　保育所運営費(繰越明許)	613,093千円	605,770千円
担当課決算額				613,093千円	605,770千円

○ 浦安地区新保育施設建設事業　605,770千円

浦安保育園、逢束保育園の老朽化に伴い、保育園と幼稚園機能を併せ持つ施設（認定こども園）を新築する。

・委託料　10,941千円
浦安地区新保育施設新築工事監理業務委託
しらとりこども園開園に伴う行政ネットワーク移設業務

・使用料および賃借料　385千円
浦安地区新保育施設新築工事施行に伴う工事用道路用地の借上げ　3件

・工事請負費　594,444千円
浦安地区新保育施設新築工事
浦安地区新保育施設新築工事（機械設備）
浦安地区新保育施設新築工事（追加工事）
浦安地区新保育施設新築工事（機械設備）（追加工事）

【成果】 老朽化施設を統廃合し、認定こども園を設置することにより子育て世帯の保育・教育需要に対応するとともに維持管理費等の軽減を図った。

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	最終予算額	決　算　額
		目	1　保健衛生総務費	64,975千円	64,237千円
担当課決算額				50千円	43千円

○浄化法事務　　43千円

浄化槽 の清掃・法定点検等の維持管理にかかる業務を行いました。

・浄化槽の設置及び変更の届出の受理　8件
・浄化槽の水質検査の結果の報告の受理　577件
・浄化槽の使用開始の報告の受理　9件
・浄化槽管理者等の変更の受理　9件
・浄化槽の使用の廃止の届出の受理　22件
・保守点検又は清掃等の助言　5件
・水質検査を受けることを確保するための指導・助言　302件

需用費（消耗品）43千円

「成果」・・・浄化槽の法定検査等を行っていただく意識啓発を行うことができました。
「課題」・・・浄化槽の清掃及び法定検査の受験者数をさらに高めていく必要があります。

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	最終予算額	決　算　額
		目	4　環境衛生費	19,778千円	19,552千円
担当課決算額				18,731千円	18,506千円

○斎場管理　　9,666千円

斎場の管理運営を行いました。

利用許可件数

年度	琴浦町	倉吉市	北栄町	湯梨浜町	三朝町	その他	計
H24	297	3	12	5	1	13	331
H25	262	2	17	0	0	12	293

「成果」・・・293人（平成24年度実績：331人）の利用実績

「課題」・・・今後の運営方法等に係る方策の検討

○環境保全　　708千円

町の環境保全に関する基本的事項について、調査審議（町環境審議会）を実施。

環境審議会（調査含む）開催　1回。　公害防止計画協議　1件

河川水（16河川）、工場廃水検査（2事業所）、沿岸海水汚染（赤碕港）の調査を実施し、環境保全に努めました。

調査対象	調査場所	調査回数	調査地点	調　査　項　目
河　川	八橋川 瀬戸川 茅町川 洗　川 馬込川 御幸川 元旧川 ケド川 前　川 上条川 化粧川 本谷川 黒　川 勝田川 月の輪川 加勢蛇川	年1回	16地点	PH. DO. BOD. SS. MPN　5項目 備考：PH（水素イオン濃度）、DO（溶存酸素量）、BOD（生物化学的酸素要求量）、SS(浮遊物質量)、MPN(大腸菌群数)
指定工場	2事業所	毎月1回	2地点	上記外 COD（科学的酸素要求量）6項目

「成果」・・・「琴浦町環境に配慮したまちづくり推進に関する基本条例」制定、これにもとづく「環境基本計画」を策定。

「課題」・・・地球環境保全に貢献するため、さらにきめ細かい環境政策が必要。

○狂犬病予防事業　　158千円

犬の登録及び狂犬病予防注射を行いました。

区　分	頭　数	備　考
前年度頭数	997	※ 狂犬病予防注射済票交付頭数　688頭
新規登録頭数	60	
死亡等頭数	68	
総登録頭数	989	

○太陽光発電システム設置事業　6，470千円
・家庭用太陽光発電設備を助成し地球温暖化防止対策に貢献し、再生可能エネルギー活用意識の向上をはかり、環境負荷低減を推進します。

33件実施（4KW上限、町内分上限240千円：15件、町外分上限160千円：18件）
※町内分は町内業者が主契約又は工事を行う場合で町外分は全て町外業者の場合。
「成果」・・地球温暖化防止への貢献
「課題」・・設置に経費がかかり、一部の器機の耐用年数が短く、塩害、雪害対策が課題。

○こどもエコクラブ活動支援事業　440千円
赤碕中学校（218名）、古布庄小学校（52名）、赤碕小学校（224名）
東伯小学校（118名）、以西保育園（17名）計629名に対し活動支援補助。
「成果」・・・こどもエコクラブ活動に対し補助金を出すことで活動を支援することができました。
「課題」・・・新規の実施団体を増やす対策を講じる必要があります。

○電気自動車急速充電器設置事業　645千円
・電気自動車の普及促進及びCO2の排出を抑制し、地球温暖化防止対策を図るため、道の駅ポート赤碕に急速充電器（40kw）1基を設置し利用していただいています。

【利用実績】 H24．4．1～H25．3．31（参考）
・利用回数　374回　利用電力　2420kw
・県内における電気自動車の普及台数
H22．3月末時点　5台
H23．3月末時点　64台
H24．3月末時点　138台
H25，3月末時点　247台
H26、3月末時点　501台
需用費（消耗品費・光熱水費） 605千円、役務費（火災保険料ほか） 40千円
「成果」・・・地球温暖化防止対策にかかる二酸化炭素（CO2）の削減に資する。
「課題」・・・急速充電器の利用率の拡大、電気自動車の普及啓発を行う必要あり。

○省エネルギー対策事業　419千円
・環境保全条例、環境基本計画に基づき、環境負荷を低減し地球温暖化対策に貢献するために家庭省エネルギー対策を中心に行いました。
①家庭省エネルギー普及啓発活動
講演会及び家庭省エネルギー診断を行っ（年間1回）
学校での省エネルギー普及啓発活動（EM菌普及啓発と併せて実施）
（小学校5校）
②電気自動車の導入
日産リーフをレンタカー形式で12月に導入。休日等は住民等に貸出、体験私用を行い、電気自動車の普及啓発、省エネルギー意識の向上に寄与しました。（5回貸出）
※8時間満充電（普通200V）でエアコン使用し県庁往復可能。

「成果」
省エネルギー対策事業の初年度であり、今後の事業展開の基礎となった。
「課題」
町に合った推進の方策を検証していく必要有。

款	4　衛生費	項	2　清掃費	最終予算額	決　算　額
		目	1　じん芥処理費	331,279　千円	230,645　千円
担当課決算額				331,279　千円	230,645　千円

○じん芥処理事業　　223，206千円

家庭系可燃ごみ用指定袋の購入

規　　格	数　量（枚）
（大）　800×600×0.03	515,500
（小）　650×500×0.03	130,000

ごみステーションに排出される**家庭系**の可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ及び資源ごみ等の収集・運搬業務を委託しました。

ごみの区分	H24年度収集量（kg	H25年度収集量（kg	対前年度増減量（kg	収集形態
可燃ごみ	3,174,110	3,197,170	23,060	週2回
不燃ごみ	119,630	116,280	-3,350	月1回
ビン類	128,220	129,040	820	月1回
缶　類	51,890	44,880	-7,010	月2回
可燃性粗大	55,210	60,100	4,890	年3回
不燃性粗大	49,490	17,900	-31,590	年3回
資源ごみ	128,684	11,602	-117,082	年6回

資源ごみ回収量(集団回収のぞく)

	(kg)
新　聞	20,040
雑　誌	15,140
段ボール	9,120
牛乳パック	1,420
古　着	37,620
ペットボトル	21,560
トレー・発泡	5,702
小型家電	4,432
合　計	110,602

指定ごみ袋の取扱店（16店舗）への売り捌き料金　（委託料　8%）　1，252千円

ごみ袋の規格	売り捌き数量（袋）
大（1袋50枚入り）	11,200袋
小（1袋50枚入り）	1,760袋
大（1袋10枚入り）	6,000袋
小（1袋10枚入り）	5,250袋

中部ふるさと広域連合負担金

ごみ処理費　　38，523千円
ごみ処理施設建設費　　82，248千円
最終処分場建設費　　22，800千円　　計　143，571千円

「成果」・・・住民に対し、ごみの減量化を推進することができました。
「課題」・・・資源の利活用（資源ごみの回収）を更に推進していくことが必要であります。

○ごみ減量対策事業　4，055千円

資源ごみの回収を行った団体に対し、報奨金を交付しました。（6円/キロ・本）

資源ごみ回収団体の回収量

	H24年度	H25年度
古紙類(新聞・雑誌・段ボール・牛乳パック)	505，390kg	514，638kg
金属類(アルミ缶)	41，236kg	10，586kg
ビン類(ビール瓶・1升瓶・ジュースビン)	13，240本	11，545本

「成果」・・・資源ごみを回収することにより、資源の有効活用を行うことができました。
「課題」・・・資源ごみの回収量が低下してきていますので、増やすことが必要であります。

○不法投棄廃棄物処理事業　323千円

不法投棄監視員(2名)を配置し、不法投棄の未然防止及び早期発見に努めました。

監視場所	巡回の回数
東伯地区	月２回
赤碕地区	月２回

「成果」・・・不法投棄廃棄物の早期発見と処理を行うことができた。
「課題」・・・不法投棄が絶えることがなく、今以上に意識啓発を行うことが必要であります。

○海岸漂着物処理事業　2，775千円

①海岸清掃活動　県10／10

実施委託団体(16団体)

逢東自治公民館
丸尾自治会
八橋1区
八橋2区
八橋3区
八橋4区
八橋5区
八橋6区
八橋7区
東伯けんこう
社会福祉協議会
ふるさと海岸整備協議会
下市
箆津たけのこ会
坂ノ上
赤碕地区公民館

<漂着物回収量>

可燃物　25．7トン
不燃物　8．5トン
その他　31．1㎥

「成果」・・・実施団体により海岸の漂着ごみを回収することができました。
「課題」・・・海岸を清掃しても漂着ごみが絶えない現状があります。

○廃食油活用事業　286千円

各地区公民館、保育園、協力部落等に廃食油回収容器を設置し、事業を行った。また、回収した廃食油はバイオ燃料(BDF)として町の公用車(マイクロバス)に使用し、限りある資源の有効活用及び低炭素社会の構築に努めました。

廃食油回収量		計	BDF使用量
町回収	事業所		
2，406kg	10，915kg	13，321kg	6，470ℓ

「成果」・・・廃食油を回収することにより、ごみの減量化に取組むことができました。

「課題」・・・BDFの利用促進を図ることが必要であります。

款	4　衛生費	項	2　清掃費	最終予算額	決　算　額
		目	2　し尿処理費	37，181千円	37，181千円
担当課決算額				37，181千円	37，181千円

○し尿処理対策事業　37，181千円

クリーンセンターへの搬入量　(単位:t)

	H24年度	H25年度	前年度増減量
し尿処理量	3,911	3,753	-158
浄化槽汚泥	1,642	1,573	-69
集落排水汚泥	1,044	1,065	21
合　計	6,597	6,391	-206

中部ふるさと広域連合負担金
37，181千円

「成果」・・・クリーンセンターを利用することにより、し尿処理等を行うことができた。
「課題」・・・浄化槽汚泥等を利用した堆肥づくりに取組むことを検討することが必要であります。
(循環型社会の構築に資する)

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	1　商工総務費	37,857千円	37,774千円
担当課決算額				774千円	773千円

○消費者対策　　773千円

・高齢者を対象とした消費生活出前講座開催（2件）

「成果」 高齢者をターゲットに増加する消費者被害への防止へ向けた啓発を行った。
「課題」 継続した啓発活動が必要。
税務課、高齢者福祉担当等との庁舎内部での連携が必要。

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	5　緊急雇用創出費	24,898千円	24,282千円
担当課決算額				4,259千円	4,205千円

○緊急雇用対策事業（町民生活課清掃作業員臨時職員　4，205千円

環境美化推進業務を行うため臨時職員を2名雇用し、町内の公共施設・海岸などの清掃作業及び不法投棄廃棄物の撤去作業を行いました。

作業員賃金　3，632千円、需用費　352千円（消耗品費　燃料費）
ごみ処理手数料　63千円、清掃作業車借上　158千円

「成果」・・・町内の公共施設等の環境美化を図ることができました。
「課題」・・・環境美化に取組んでいるところですが、不法投棄物が多く処理が困難な場
あります。（崖下など危険箇所の投棄物）

款	12　諸支出金	項	1　諸費	最終予算額	決　算　額
		目	1　国県支出金返納金	25,112千円	24,978千円
担当課決算額				655千円	655千円

○償還金、利子及び割引料　　655千円
前年度国・県補助金等の交付額確定に基づき補助金等を返納しました。

・H24子育て支援交付金　158千円
・H24放課後子どもプラン推進事業費補助金　497千円

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	2　社会福祉事業費	80,359千円	79,809千円
担当課決算額				79,852千円	79,417千円

○人件費　　51,797千円　　一般職9人

○社会福祉協議会補助事業　　22,349千円

社会福祉活動の拠点である社会福祉協議会に補助金等を交付し福祉活動の推進を図った。

事業名	金額(円)
社会福祉センター管理費	4,250,000
社会福祉協議会人件費	17,000,000
ふれあいのまちづくり事業	566,000
さわやか福祉基金事業	533,000

○民生児童委員活動事業　　3,455千円

民生児童委員による生活困窮者、高齢者、母子世帯などの実態把握と援助活動、児童の保護など地域福祉活動の組織的推進と指導強化を図った。

項　目	金額(円)
民生児童委員協議会補助金	3,216,600円
中部民生児童委員負担金	227,500円
民生児童委員退任記念品	90,000円
民生委員推薦会委員報償金	20,000円
民生委員・児童委員委嘱状伝達式記念集合写真	65,000円

○各種団体補助金・負担金　　968千円

団体等名称	金額(円)
遺族連合会補助金	150,000円
原爆被爆者協議会補助金	22,500円
鳥取県社会福祉協議会負担金	80,000円
特別養護老人ホーム建設資金利子補給補助金(みどり園2件)	715,380円

○在住外国人・障がい者特別給付金事業　　350千円

無年金者となっている在住外国人の高齢者及び障がい者に対して特別給付金を給付した。

外国人高齢者　　1人分　25,000円/月×12カ月　　300,000円

外国人障がい者　1人分　25,000円/月×2カ月(4,5月分)　　50,000円

○戦没者追悼式事業　　334千円

町内出身の戦没者英霊1，094柱に対し追悼の誠を捧げるため、戦没者追悼式を実施した。

項目	金額(円)
バス運転手賃金(1人分)	8,000円
消耗品費	37,010円
追悼式生花代	105,900円
追悼式白布クリーニング代	3,501円
食料費(参列遺族・来客弁当等)	177,498円
燃料費(バス軽油代)	1,701円

「成果」

高齢者への熱中症予防うちわの配布・予防啓発など地域に根ざした活動を行い、要援護者支援を行った。社会福祉協議会や福祉団体への補助事業により、地域福祉の推進がはかられた。

「課題」

改選により委員の3分の1が新任となったため、委員の資質向上を図ることが必要となっている。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	6　老人福祉費	18，993千円	18，654千円
担当課決算額				18，993千円	18，654千円

○老人福祉施設入所措置事業　　1，932千円

自宅に於いて養護を受ける事が困難な65歳以上の方、及び介護保険サービスが受けられない方で、自宅で介護を受ける事が困難な方を養護老人ホームに入所措置をした。

措置人員:1名　　養護老人ホーム母来寮

○(社)シルバー人材センター運営補助金　　5，000千円

健康で働く意欲と能力を持つ高齢者の希望に応えるため高齢者の働く場の確保を図るため設立されたシルバー人材センターに補助金を交付した。

○県シルバー人材センター連合会負担金　　10千円

○町高齢者クラブ運営補助金　　3，853千円

町内の概ね60歳以上の高齢者が高齢者クラブ会員となり、会員相互の交流と健康づくりを推進し、生きがい促進及び体力保持に役立てる為高齢者クラブ連合会事業に補助金を交付した。

高齢者クラブ連合会運営事業　　836千円
単位高齢者クラブ数39クラブ　　1，559千円
高齢者クラブ連合会が行う健康づくり事業　　858千円
高齢者クラブ支え愛活動支援モデル事業　　600千円

○敬老祝い助成金　　3，463千円

75歳以上の方を対象に敬老会を実施された部落に助成金を交付した。

実施部落数　106部落
助成額　(1)対象参加者10名未満の場合　　5，000円
　　(2)対象参加者10名以上の場合　　10，000円
　　上記(1)か(2)に加えて、対象参加者1人あたり　1，000円

○長寿祝品　　1，290円

長寿祝品を給付し、高齢者の福祉の増進をはかった。(祝品:ことうら商品券　5，000円／人)

満88歳(米寿)　233名
100歳以上　　25名

○老人福祉電話基本料金　　39千円

一人暮らしで低所得高齢者の電話料金を支援した。

対象者:2人

○高齢者はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業　　69千円

75歳以上の高齢者(町民税非課税)に対し、はり・きゅう・マッサージの施術費用の一部を助成した。

助成延件数:69件
利用者:8名

○高齢者居住環境整備事業　　533千円

高齢者が可能な限り自宅で自立した生活が送れるよう、また、介護する家族の負担軽減のために、居住環境の整備に要する費用の一部を助成した。

助成件数:1件

○老人福祉事業その他事務費　　75千円

○外出支援サービス事業　1，000千円

一般の交通機関を利用することが困難な高齢者に対して、居宅から在宅福祉サービス、医療機関等への送迎をすることにより、高齢者の外出支援を行った。（社協補助金）

利用延人数：731名

登録者数：67名（3月末）

○配食サービス事業　94千円

調理が困難な高齢者等に対して、配食サービスを提供し、高齢者等が永年住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援し、もって、高齢者等の福祉の向上を図った。

利用延人数：144名

登録者数：3名（3月末）

○緊急通報装置設置事業　828千円

ひとり暮らしの高齢者等で寝たきり等に対する急病や災害時に迅速かつ適切に対応するため、琴浦町緊急通報システム事業を実施することにより、ひとり暮らしの高齢者等が安心して暮らせる地域社会づくりを推進した。

新規設置：5名

利用人数：32名（3月末）

○高齢者支援サービス事業その他事務費　468千円

「成果」

各種高齢者サービスを利用することで、高齢者が住み慣れた自宅で、可能なかぎり自立した生活を送ることができるよう事業運営を行った。

「課題」

高齢者が住みなれた家で安心して過ごせるよう、高齢福祉サービスを引き続き実施していくことが必要。しかし、より支援が必要な人たちへ、必要な支援が行えるよう事業内容を検証し、見直しを検討する必要がある。

【福祉課】

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	9　心身障がい者医療費	3,804千円	3,797千円
担当課決算額				3,804千円	3,797千円

○心身障がい者医療費　3,797千円

身体障害者手帳3,4級、療育手帳B及び精神保健福祉手帳2級所持かつ本人町民税非課税の方に対し、医療費の本人負担金を半額助成した。

対象者数　身障3,4級　26名　　療育手帳B　9名　　精神2級　31名　　延利用者数　207名

「成果」

医療費を半額助成することで、健康の保持と世帯の安定を図った。

「課題」

医療費関係の手続き窓口が、特別医療・高額療養費について健康対策課、心身障がい者医療費助成については福祉課であり、利用者にとって分かりづらく、また事務処理についても支給決定が煩雑な状況となっており、利用者の利用しやすい体制にすることが必要である。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	10　障がい者福祉費	444,921千円	442,068千円
担当課決算額				444,921千円	442,068千円

○報償費　50千円

・身体、知的障がい者相談員活動謝金(2名)　49,800円

○各種手数料　689千円

・介護給付費等支払手数料(国保連、H25.3月～H26.2月分)　540,330円
・障害福祉サービス統計資料作成手数料(国保連)　8,743円
・障害福祉サービス利用医師意見書手数料(34件)　139,335円

○各種委託料　967千円

委託事業名	事業内容	委託先	委託料(円)
医療費審査支払事務	自立支援医療費・療養介護医療費の審査支払い事務	国保連	75,928
医療費審査支払事務	自立支援医療費・療養介護医療費の審査支払い事務	支払基金	11,744
自立支援システムソフト保守業務	国保連との審査支払、受給者証発行等システムソフトの保守	ケイズ	351,540
成年後見支援センター委託料	中部成年後見支援センター(ミット・レーベン)運営委託	成年後見ネットワーク倉吉	528,000

○各種団体等負担金　1,409千円

負担金名	内容	利用者	負担金(円)
郡身体障害者福祉協会負担金	郡身体障害者福祉協会運営費を郡内各町で負担	―	57,000
中部ふるさと広域連合負担金	障がい者総合支援認定審査会に係る運営費を中部5市町で負担	―	1,352,000

○地域生活支援事業　18,541千円

地域で生活する障がいのある人のニーズを踏まえ、下記事業を実施した。

事業名	主な事業所等	実利用者数	支出済額(円)
点約朗読奉仕員養成研修	日本赤十字社鳥取県支部		48,200
手話奉仕委員養成研修	ふくろう		318,000
相談支援機能強化事業	中部障がい者地域生活支援ｾﾝﾀｰ	32名	1,867,550
相談支援機能強化事業	琴浦町障がい者地域生活支援センター	422名	5,000,000
相談支援機能強化事業	中部圏域障がい者地域自立支援協議会	ー	1,010,565
意思疎通支援事業	ふくろう	延べ42名	2,069,000
日常生活用具給付事業	ストマ用装具他	356件	3,923,968
移動支援事業	トマト・蔵まち他	16名	1,649,220
日中一時支援事業	琴浦町社会福祉協議会・羽合ひかり園	14名	2,163,158
聴覚障がい者生活支援事業	ふくろう	3名	286,000
自動車運転免許取得助成		2名	200,000
成年後見制度利用支援		1件	5,500
合計			18,541,161

○障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業補助金　2,586千円

ﾊﾟﾆｯｸや発作等を引き起こす恐れのある障がい者が利用する場合に、夜間世話人を配置することにより、利用者の安全確保とグループホームの安定化を図るための運営補助に要した費用

施設名	法人名	実利用者数	補助金(円)
錦われもこうの家	遊歩	2名	205,910
ケアホームあかね	あかね	2名	375,950
グループホームはしづ	厚生事業団	1名	109,500
こやま1番館	厚生事業団	1名	309,660
ホームやまと	和	1名	333,700
ホームやすらぎ	和	1名	252,740
ホーム雛	和	1名	130,720
東伯けんこうホーム	東伯けんこう	5名	868,290

○施設入所障がい児・者在宅生活支援事業補助金　8千円

施設名	法人名	実利用者数	補助金(円)
ホームヘルパーセンターすみれ	赤碕福祉会	1名	8,420

○難聴児への補聴器購入助成事業補助金　73千円

身体障害者手帳交付対象外の難聴児童に対し補聴器購入について助成した。

1件　72,649円

○その他各種団体等補助金　410千円

補助金名	内容	補助金(円)
町身体障害者福祉協会	琴浦町身障協会の運営費補助	300,000
町手をつなぐ育成会	琴浦町手をつなぐ育成会の運営補助	90,000
郡肢体不自由児・者父母の会	東伯郡肢体不自由児・者父母の会の運営補助	10,000
精神障がい者ことうら家族会	精神障がい者ことうら家族会の運営補助	10,000

○自立支援医療（更生医療）給付事業　13,601千円

身体がい者が障がい認定の対象となった機能の障がいを軽減、除去することにより、日常生活能力を回復させることを目的とする医療について、その医療費を給付した。

障害種別	実給付者数
肢体不自由	1名
心臓機能障害	22名
腎臓機能障害	62名

○自立支援医療（育成医療）給付事業　127千円

18歳未満で現在身体に障がいがあるか、または現にある疾患に対する治療を行わないと将来一定の障がいを残すと認められる児童に対し、治療によりその症状が軽くなり、日常生活が容易にできるようになると認められる場合に、その医療費を給付した。

障害種別	実給付者数
心臓機能障害	1名
音声・言語・そしゃく機能障害	2名

○障がい児・者補装具給付事業　3,326千円

身体障がい児・者に対し、義肢、補聴器等の補装具給付又は修理することで日常生活や職業生活の便宜を図った。

区分	実給付件数
交付・修理	33件

○自立支援給付事業　383,489千円

居宅介護、短期入所等の在宅福祉サービスや施設入所サービスを行い、障がい者の福祉の向上を図った。

サービス	主なサービス提供事業者名	実利用者数	延べ利用人数	支出済額（円）
居宅介護	琴浦町社協 居宅介護事業所	20	185	5,281,621
療養介護	鳥取医療センター	10	121	30,158,650
生活介護	羽合ひかり園	64	726	130,338,796
短期入所	皆成学園	3	14	441,750
共同生活介護	ケアホームあかね	24	258	30,218,210
施設入所支援	羽合ひかり園	38	432	44,958,451
共同生活援助	ウイズユーアンビシャス	15	147	10,007,180
宿泊型自立訓練	あずさ	8	60	7,090,790
就労移行支援	倉吉仕事塾	11	84	12,081,290
就労継続支援A型	ウイズユー千代工場	15	112	13,541,321
就労継続支援B型	琴浦ふれあい作業所	62	656	77,432,076
相談支援	琴浦町社協 指定相談支援事業所	127	213	3,184,500
特定障害者特別給付費	施設入所支援・共同生活利用者	77	788	10,179,313
療養介護医療費	鳥取医療センター	10	121	8,574,948
合計		484	3,917	383,488,896

○障がい者交通費助成事業　1,185千円

人工透析が必要な障がい者及び小規模作業所に通所する障がい者に対し、交通費の一部を助成した。　対象者45名

○重度障がい者タクシー料金助成事業　588千円

重度障がい者（身体1,2級、療育A、精神1級）に対し、タクシー料金の一部を助成し、社会参加の促進を図った。 500円／月×2枚×12月（4月申請で最大の場合） 対象者88名

○障がい者インフルエンザ予防接種給付費　43千円
重度障がい者（身体1,2級、療育A、精神1級）に対し、ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ予防接種費用を助成した。
対象者　32名

○重度在宅障がい児・者福祉手当　918千円
在宅生活をされている重度障がい児・者に対し、月額2,000円の手当を支給した。対象者61名

○特別障がい者等手当　13,943千円
在宅生活をされている重度障がいのある方に対し、月額26,080円（障がい者）、月額14,180円（障がい児）の手当を支給した。対象者61名。

○一般事務事業　115千円
一般事務費（消耗品費）104,112円　（通信運搬費）　10,500円

「成果」
障がい者が必要とするサービス等を利用されることで、その人らしい自立と社会参加を図ることができた。
「課題」
24年度から制度改正に伴い、障がい福祉サービス利用者については、サービス利用計画の作成が義務付けられているが、経過措置の終了する26年度末までにすべて利用者についてのサービス利用計画を整備する必要がある。（平成25年度末達成率70％）
また、入所施設で生活をされている方や、社会的入院の状況にある方が地域での生活へ移行・障がい児の通所サービス利用など、ますますその人らしく自立した生活を実現できるような継続的な支援が必要である。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	11　介護保険事業費	311，339千円	311，152千円
担当課決算額				311，339千円	311，152千円

○介護保険事業　311，152千円
介護保険事業に必要な経費を負担し、適正な運営を図った。

・委託料
要支援者のケアプラン作成を委託料　4，022千円
包括支援センター作成分の一部を居宅介護支援事業者へ委託し、介護予防を図った。

・負担金、補助及び交付金　147千円
○福祉自治体ユニット加盟　100千円
よりよい介護保険事業運営を行うため、ユニットに加盟し、最新情報を入手した。
○生活困難者利用者負担軽減補助金　47千円
生活困難者の介護福祉施設サービス利用負担軽減を図った。

・介護保険特別会計繰出金　306，983千円
介護保険事業運営に必要な経費を介護保険特別会計へ繰出した。

区分	繰出金額(円)
介護給付費	260,852,000
介護保険〔介護予防)	2,574,000
介護保険(包括的・任意)	7,122,000
職員給与費	15,143,906
事務費	21,263,000
過年度分	28,000
計	306,982,906

「成果」 介護保険サービスを利用することで、可能な限り、自宅で自立した生活を営めるよう適切な事業運営を図った。

「課題」 介護保険事業の安定した運営を図るうえで、介護給付の適正化を図るとともに介護予防事業を推進し、元気高齢者を増やす必要がある。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	12　いきいき健康センター運営費	356千円	347千円
担当課決算額				356千円	347千円

○いきいき健康センター運営費　356千円
特定保健指導、物忘れ相談等の事業実施の場として、消防用設備点検をはじめとする施設管理を行った。
利用延人数:722人

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	1　児童福祉総務費	754,487千円	751,929千円
担当課決算額				46千円	46千円

○消耗品費　40千円
　・特別児童扶養手当支給事務消耗品費　39,986円
○通信運搬費　6千円
　・特別児童扶養手当支給事務通信運搬費　6,000円
「成果」
特別児童扶養手当申請窓口として、事務手続きを円滑に行った。（支給決定は県）
「課題」
継続して、円滑な事務手続きを行うことが必要である。

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	4　母子福祉費	11，415千円	11，362千円
担当課決算額				11，415千円	11，362千円

○母子会育成・入学支度金・小口融資事業　　3，310千円
母子会育成
　母子会に助成金を交付し、母子家庭相互の連携と親睦を図り、母子福祉の増進並びに各事業の推進を図りました。
　　平成25年度母子会会員数　33人　　100千円

ひとり親家庭小中学校入学支度金
　小学校・中学校に入学する児童を養育している配偶者のいない者（ただし、生活保護及び所得税を納めてるものを除く）に対し、ひとり親家庭の健全な育成を図り、福祉の向上を推進する目的で、支度金を支給しました。
（1人につき1万円）
　　支給人数　21名　　210千円

母子世帯小口貸付
　母子家庭の経済的自立と生活の安定を図り、その扶養する児童の福祉を増進することを目的に、町が母子会へ資金の貸付を行いました。
　　貸付利用件数　14件　　3，000千円
「成果」ひとり親家庭に対し、入学支度金の支給を実施する事により経済的援助の一助となった。また、母子会・会員へ貸付事業を行う事により母子家庭の経済的自立と生活の安定を図る事が出来た。
「課題」今後も継続的に事業実施する必要がある。

○母子生活支援施設措置委託　　6，850千円
支援が必要な母子に対して、母子生活支援施設への入所決定を行いました。
　　措置世帯3世帯10人（うち子ども7人）
「成果」1世帯については自立に至り退所となった。

○助産施設委託
実績なし。

○母子自立支援給付費　　1，200千円
高等技能訓練促進費
決定件数　1件　　1，200千円
「成果」 高等技能訓練促進費受給者については、看護師の資格取得を目指し、養成機関において修業を継続しています。
「課題」 給付費を受け資格を取得することで、需要の多い仕事につくことができるため、今後も継続的に事業実施する必要がある。

○事務費　　2千円

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	5　児童措置費	6,825千円	6,787千円
担当課決算額				6,825千円	6,787千円

○手数料　45千円
・障がい児通所給付費支払手数料　43,680円
・障がい児施設医療費支払手数料　692円

○障がい児施設通所給付費　6,737千円
・日常生活における基本動作や集団生活への適応など必要な訓練を行い、障がい児の福祉の向上を図った。

サービス	主なサービス提供事業者名	実利用者数	延べ利用人数	支出済額(円)
児童発達支援	皆成学園	7	77	1,724,433
医療型児童発達支援	中部療育園	3	17	221,490
放課後等ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ	スマイルセンター倉吉	8	114	4,751,579
保育所等訪問支援	倉吉東こどもの発達デイサービスセン	2	4	39,195

○肢体不自由児通所医療給付費　5千円
・肢体不自由児に対し、理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援を行った。
実給付者数3名　5,268円

「成果」
障がいのある児童とその保護者に対し、必要な専門的支援を行うことで、生活能力向上など日常生活の安定を図った。
「課題」
きめこまやかな支援を行うため、児童の通所サービスについても、26年度までにすべての利用者に対し、サービス利用計画の作成が必要となったが、平成25年度末現在、作成が5割程度に留まっているため、最終年度の26年度中にすべての利用者のサービス利用計画を整備することが必要である。
児童のサービス利用計画の作成については、指定障害児相談支援事業所が作成することが基本となるが、申請者が希望する場合や、身近な地域に事業所が無い場合は、申請者自身が作成するセルフプランで対応することが可能である。現在、中部圏域には該当事業所が無いため、役場保健師などの支援によるｾﾙﾌﾌﾟﾗﾝで対応している。
しかしながら、国・県からも体制整備に向けた努力の無いまま安易にセルフプランで対応することのないよう留意事項が示されており、琴浦町または圏域において、指定障害児相談支援事業所の立ち上げについて検討していくことが必要である。

款	3　民生費	項	3　生活保護費	最終予算額	決　算　額
		目	1　生活保護総務費	5，922千円	5，837千円
担当課決算額				5，922千円	5，837千円

○生活保護総務事業　　5,837千円

福祉事務所を開設し、生活保護業務を実施した。

項目	金額(円)
報酬　嘱託医　(内科、精神科、歯科)	331,040
賃金　(医療・介護扶助に係る臨時事務職員外)	1,676,745
旅費(先進地視察、CW研修会)	294,590
需用費　(消耗品、燃料費、修繕料)	128,503
役務費　(通信運搬費、手数料)	370,569
委託料　(制度改正対応システム改修、レセプト点検	2,522,520
扶助費　(受給者への県からの見舞金)	512,400

「成果」

福祉事務所開設2年目を迎え、住民に身近な相談所としての機能充実を行なった。

「課題」

福祉事務所設置を地域住民に周知し、生活上のあらゆる相談に対応できるよう様々な施策に精通する必要がある。

款	3　民生費	項	3　生活保護費	最終予算額	決　算　額
		目	2　生活保護扶助費	218，136千円	216，991千円
担当課決算額				218，136千円	216，991千円

○生活保護扶助事業　　216,991千円

各扶助費を支給し、生活保護受給者の生活を支援した。

項目	金額(円)
生活扶助　(衣食、光熱水費等)	55,473,832
医療扶助　(医療費、通院費)	124,127,315
住宅扶助　(住宅家賃、住宅維持費)	13,262,847
介護扶助　(介護サービス費)	8,159,086
教育扶助　(教科書、学用品費、給食費)	1,240,530
生業扶助　(技能習得費)	492,211
出産扶助　(出産費)	141,244
施設事務費　(救護施設への事務費)	14,093,553

「成果」

受給者に適切な扶助費を支給することにより、ケースの自立援助及び生活の安定を図った。

「課題」

不正受給を未然に防ぐための調査や聞き取り、家庭訪問を定期的に行い、業務の適正実施に努める。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決 算 額
		目	1 保健衛生総務費	64,975千円	64,237千円
担当課決算額				806千円	664千円

○保健センター運営事業 664千円

保健センターで実施される各種事業の円滑な運営を図るため、施設の環境確保と機能維持に向け、施設内の設備の保守点検整備等を実施した。

款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決 算 額
		目	1 国県支出金返納金	25,112千円	24,978千円
担当課決算額				23，366千円	23，365千円

○国県支出金返納金 23，365千円

過年度分等の国、県への負担金、補助金の返還金

平成24年度鳥取県自立支援医療費（更生医療）負担金
所要額4,451,896円－受入額4,452,101円＝返納額205円
平成24年度障害者自立支援給付費国庫負担金
所要額178,675,245円－受入額190,522,089円＝返納額 11,846,844円
平成24年度障害者医療費国負担金
所要額8,903,792円－受入額12,597,500円＝返納額3,693,708円
平成24年度障害児施設措置費（給付費等）国庫負担金
所要額2,400,646円－受入額2,701,500円＝返納額300,854円
平成24年度障害者自立支援給付費県負担金
所要額89,337,622円－受入額95,261,044円＝返納額5,923,422円
平成24年度障害児通所給付費等県負担金
所要額1,200,322円－受入額1,350,750円＝返納額150,428円
平成24年度鳥取県介護保険事業補助金
所要額 0円－受入額 52,000円＝返納額 52,000円
平成24年度セーフティネット支援対策等事業費補助金
所要額 1,588,000円－受入額 1,840,000円＝返納額 252,000円
平成24年度生活保護費国庫負担金
所要額 167,129,326円－受入額168,274,000円＝返納額 1,144,674円

款	1　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	1　一般管理費	24，921千円	24，357千円
担当課決算額				24，921千円	24，357千円

○人件費　　15，144千円
　一般職 2名
○賃金　　7，148千円
　臨時職員4人賃金(認定調査員2人、事務職員2人)
○需用費　　152千円
　消耗品費、印刷製本費
○役務費　　1，106千円
　介護保険システム保守料(ハード・ソフト)1，051千円、通信運搬費55千円
○委託料　　798千円
　介護保険システム改修委託料
○使用料及び賃借料　　9千円
　給付費点数表CD賃借料

款	1　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	2　連合会負担金	4，986千円	4，627千円
担当課決算額				4，986千円	4，627千円

○役務費　　199千円
　手数料(主治医意見書審査手数料)
○負担金等　4，428千円
　介護保険事業運営のための国保連合会への負担金等

款	1　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	3　包括支援センター運営費	32，737千円	31，812千円
担当課決算額				32，737千円	31，812千円

　地域包括支援センターは、地域にあるさまざまな社会資源を使って、高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点。介護予防に関するマネージメント、総合相談、各種支援事業を行った。
○人件費　24，670千円
　一般職 4名
○事務経費　7，142千円
　一般事務、臨時職員2人賃金経費

款	1　総務費	項	2　徴収費	最終予算額	決　算　額
		目	1　賦課徴収費	696千円	30千円
担当課決算額				696千円	30千円

○賦課徴収費　30千円
　第1号被保険料の賦課、徴収を行う費用(印刷、郵送料等)

款	1　総務費	項	2　徴収費	最終予算額	決　算　額
		目	2　滞納処分費	2千円	0円
担当課決算額				2千円	0円

○H25年度支出実績なし

款	1　総務費	項	3　介護認定調査会費	最終予算額	決　算　額
		目	1　介護認定審査会費	3，640千円	3，447千円
担当課決算額				3，640千円	3，447千円

○役務費　　221千円
　認定審査会システム保守手数料
○介護認定審査会費　3，226千円
　要介護(支援)認定を行うための審査会事務費等

款	1　総務費	項	3　介護認定調査会費	最終予算額	決　算　額
		目	2　認定調査等費	1，969千円	1，117千円
担当課決算額				1，969千円	1，117千円

○役務費　　96千円
　通信運搬費、主治医意見書料手数料
○委託料　　988千円
　要介護(支援)認定を行うための調査委託料
○使用料及び賃借料　　33千円
　介護認定パソコン賃借料
「成果」
　認定調査直営率の向上により調査委託料を削減。直営率62．1％。
「課題」
　調査員2人体制を安定させ、調査件数の増により更なる直営率の向上を図り調査委託料の削減を行ないたい。

款	1　総務費	項	4　計画策定委員会費	最終予算額	決　算　額
		目	1　計画策定委員会費	27千円	14千円
担当課決算額				27千円	14千円

○報酬　　14千円
　策定委員報酬　2,000円×7人＝14,000円
「成果」
　介護保険計画策定に関する指針について県職員の提言を受けることにより、第6期計画の考え方・方向性を見出すことが出できた。
「課題」
　介護給付費が県内でも非常に高く、財政安定化基金から毎年借り入れしている。
　引き続き介護予防事業に重点を置き、介護保険の適正かつ円滑な運営を図る。

款	1　総務費	項	5　包括支援センター運営協議会費	最終予算額	決　算　額
		目	1　包括支援センター運営協議会費	34千円	10千円
担当課決算額				34千円	10千円

○委員報酬　　10千円
① 包括支援センター運営協議会委員報酬
② 地域密着サービス運営委員会報酬
　　2,000円×5人＝10,000円

「成果」
① 認知症対策の取り組みについて、医師会との連携・住民参加型の取り組みの必要性など専門的な視点で貴重な意見が出された。
② 地域密着型サービス事業所（小規模多機能型事業所）の役割・機能について学習し、第6期介護保険事業計画の施設整備を検討する上での参考になった。

「課題」
① 認知症対策の先進地としてマスコミの報道により全国的に有名となってはいるが、更なる普及啓発のため、行政だけでなく、医師会や地域を巻き込み、住民参加型の取り組みにシフトしていく必要がある。
② 地域密着型施設整備は介護給付費の動向を十分に勘案し、慎重に進めていく必要がある。

款	2　保険給付費	項	1　介護サービス等諸費	最終予算額	決　算　額
		目	1　介護サービス等諸費	1，905，260千円	1，882，153千円
担当課決算額				1，905，260千円	1，882，153千円

要介護認定者が、介護サービスを利用した場合の保険給付費（公費9割分）。
○介護サービス等諸費　1，882，153千円

要介護認定者が利用した介護サービス給付費

サービス種類	給付額	延件数
居宅サービス給付費	855，479千円	11，679件
施設サービス費	656，436千円	2，628件
福祉用具購入費	1，136千円	47件
住宅改修費	4，344千円	50件
サービス計画費	83，543千円	5，929件
地域密着型サービス給付費	281，215千円	1，122件

区　分	認定者数
要介護1	１６３人
要介護2	２１５人
要介護3	１９３人
要介護4	１６６人
要介護5	１３８人
合　計	８７８人

（65歳以上、H26年3月末）
65歳以上人口6,022人の14.6%

款	2　保険給付費	項	2　介護予防サービス等諸費	最終予算額	決　算　額
		目	1　介護予防サービス等諸費	92，939千円	91，979千円
担当課決算額				92，939千円	91，979千円

要支援認定者が、介護サービスを利用した場合の保険給付費（公費9割分）。
○介護予防サービス等諸費　　91，979千円

要支援認定者が利用した介護サービス給付費

サービス種類	給付額	延件数
居宅サービス給付費	78,726 千円	2,660 件
福祉用具購入費	322 千円	22 件
住宅改修費	2,494 千円	29 件
サービス計画費	9,320 千円	2,131 件
地域密着型サービス給付費	1,117 千円	7 件

区　分	認定者数
要支援1	１０７人
要支援2	１２１人
合　計	２２８人

（65歳以上、H26年3月末）
65歳以上人口6,022人の3.8%

介護保険特別会計勘定　【福祉課】

款	2　保険給付費	項	3　その他諸費	最終予算額	決　算　額
		目	1　審査支払手数料	2，521千円	2，497千円
担当課決算額				2，521千円	2，497千円

国保連合会に委託している介護給付費等審査経費
○手数料　2，497，550千円
審査支払の手数料　26，290件×95円＝2，497，550円

款	2　保険給付費	項	3　その他諸費	最終予算額	決　算　額
		目	2　介護給付費請求書電算処理システム料	711千円	657千円
担当課決算額				711千円	657千円

国保連合会に委託している審査の共同処理経費
○手数料　657千円
介護給付費請求書電算処理システム手数料　26，290件×25円＝657，250円

款	2　保険給付費	項	4　高額介護サービス等費	最終予算額	決　算　額
		目	1　高額介護サービス等費	44，144千円	41，943千円
担当課決算額				44，144千円	41，943千円

介護（支援）サービス費の高額支給費
○高額介護サービス等費　37，546，081円　（3,821件）
○高額医療合算介護サービス費　4，344，630円　（148件）

医療、介護合算負担が一定額以上になった場合に後日支給し、負担が過度にならないようにした制度。サービス利用者の負担軽減につながっている。

款	2　保険給付費	項	5　特定入所者介護サービス等費	最終予算額	決　算　額
		目	1　特定入所者介護サービス等費	63，492千円	63，147千円
担当課決算額				63，492千円	63，147千円

○特定入所者介護サービス等費　63，095，845円（2，272件）
○特定入所者支援サービス等費　51，640円（5件）
低所得者（町民税非課税世帯等）の方が施設サービス等の食費、居住費の負担限度を超えた場合、差額分を介護保険会計から給付する制度。低所得者の負担軽減につながっている。

款	3　地域支援事業費	項	1　介護予防事業費	最終予算額	決　算　額
		目	1　二次予防事業費	7，300千円	6，923千円
担当課決算額				7，300千円	6，923千円

介護予防の対象となる特定高齢者（自立しているが、要介護、要支援になる恐れのある高齢者）に対する予防、状態軽減のための事業

○人件費　3，710千円
一般職　1人

○通所型介護予防事業　3，139千円
介護予防事業の対象となる特定高齢者に対する事業として、パワーリハビリテーションを行い、状態の軽減、悪化の防止を行った。

内容	実施箇所	実施回数	参加人数	延参加人数
パワーリハビリテーション	1	165	83	1,324

○事務経費　74千円
事業に要した事務経費

「成果」
介護認定になる恐れのある高齢者を基本チェックリスト、生活機能検査等により早期に発見し、パワーリハビリを実施することで状態の悪化が防止できた。
「課題」
パワーリハビリの受け入れ人数が年間限られた者となっている。また、新規者増にも努めているが、同じ対象者となりがちであるので、新規者の開拓と普及啓発が必要である。

款	3　地域支援事業費	項	1　介護予防事業費	最終予算額	決　算　額
		目	2　1次予防事業費	14，886千円	14，118千円
担当課決算額				14，886千円	14，118千円

すべての第1号被保険者を対象とする事業で、介護予防に向けた事業を実施した。

○介護予防フェスティバル　77千円
高齢化率が30％を超え、高齢者を要介護状態にしない「介護予防」の取組が重要であるとの認識のもとで町の介護予防事業に取り組み、成果を挙げている実例を体験者自らが発表した。
また、高齢者の体力と介護予防、運動と栄養などをテーマに研究しておられる、京都学園大学教授木村みさか氏による講演と体操で、介護予防意識の啓発を目的としたイベントを開催した。　11月30日開催　112名参加

○あったか琴浦♡徘徊あんしんネット　～ことうら徘徊模擬訓練in浦安～　13千円
認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指し、徘徊模擬訓練を浦安地区で実施した。実施状況については認知症フォーラムにて展示報告した。
10月23日実施　当日訓練参加者：87名

○認知症フォーラム　64千円

町民の認知症に対する偏見を取り除き、認知症の正しい理解を広めるためにフォーラムを開催した。介護予防教室の参加者の体験発表をはじめ、町内のボランティアグループによる介護予防の重要性を訴えた寸劇や、鳥取大学医学部浦上克哉教授による講演を行い、普及啓発を図った。

2月22日開催　372名参加

「成果」

介護予防フェスティバルなど各種イベントを開催することにより、町民の介護予防意識・認知症に対する理解が広まりつつある。

「課題」

町民自らが健康への意識をもち、介護予防・認知症予防への自助努力が必要である。
町民の認知症に対する偏見意識は依然強いので、今後、益々認知症の普及啓発が重要である。

○認知症予防早期健診「ひらめきはつらつ教室」、もの忘れ相談など　384千円

認知症予防のための講話、認知症サポータ養成講座を行い、参加者をサポータとして養成。参加者にタッチパネルによる物忘れの検査を行い、認知症の早期発見に努めた。

認知症専門医（鳥取大学　浦上教授）が認知症に関する相談に応じた。6回／年

・ひらめきはつらつ教室　291名参加
・もの忘れ相談　相談者：6名

○介護予防対策事業　9，122千円

脳の前頭前野に働きかける音読、計算などを取り入れた教室に参加し、生きがいと社会参加促進で認知症を予防した。

実施場所：17会場　参加実人数：152名（3月末）　参加延べ人数：4，830名

「成果」

認知症の早期発見、啓発、その後の軽度認知障害の疑われる者への予防教室により重度化予防ができた。

「課題」

町民の認知症に対する偏見意識は依然強いので、今後、益々認知症の普及啓発が重要である。

○温水を利用した介護予防事業　214千円

温水を利用した歩行訓練や体操等を実施することにより動作性・体力を改善し、活動的な生活が継続されることにより介護予防を図ることを目的とした。

実人数：42名　延べ267名参加

○高齢者サークル活動支援事業　1，418千円

気の会う仲間や、同じ趣味の仲間で活動するサークルに支援し、元気な高齢者がなるべく要介護状態にならないようにし、日常生活に不安を感じているメンバーはに、状態を悪化させないよう介護予防活動を行った。支援対象：65サークル

○介護予防教室　25千円

介護予防を目的に新規事業として実施した。65歳到達者を対象に、専門家による講演、介護保険制度の説明、リフレッシュ体操を実施し、意識啓発を図った。

7月19日開催　参加人数　20名

○介護ボランティア事業　619千円

介護予防を目的に、介護施設等でボランティ活動を実施することで、介護予防の大切さを認識してもらうとともに、活動を通じて生きがいを見出し、元気高齢者を増やすことに努めた。

登録者数	派遣延人員	派遣延時間	受入事業所延数
15	67	342	38

「成果」
温水利用の介護予防事業、高齢者サークル活動支援事業に参加することで、生活機能が維持向上し、社会交流が高まり、介護予防につながった。
「課題」
利用者が固定化する傾向が見られるので、利用者拡大に向けて普及啓発が必要である。

○賃金　2，002千円
パート職員　2人

○事務費等　180千円

款	3　地域支援事業費	項	2　包括的支援事業・任意事業費	最終予算額	決　算　額
		目	1　任意事業費	3，443千円	3，130千円
担当課決算額				3，443千円	3，130千円

○家族介護教室　22千円
要介護高齢者を在宅で介護している家族の交流や情報交換を図る。

○生活管理指導員派遣事業　1，855千円
基本的生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど社会適応が困難な高齢者に対し、支援指導を行った。
登録者数:19名（3月末）　延利用者数:1，085名

○生活管理指導短期宿泊事業　76千円
基本的生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど社会適応が困難な高齢者に対し、ケアハウス等で一時的に宿泊し、指導や体調の調整を行った。
利用者数:2名　延利用者数:22名

○家族介護用品購入費助成事業　839千円
要介護度が高い高齢者を在宅で介護している住民税非課税世帯の方に対し、介護用品の購入を助成した。
申請者15名（助成券1枚2500円、1人上限75千円）

○介護給付適正化システム事業　年間保守委託料　315千円
過誤給付検索システムを活用し、過誤請求につながる請求を検索し、精査し、サービス利用の適正化を図った。

○事務費等　23千円

「成果」
在宅で認知症の方の介護をしている家族の介護負担を軽減し、介護者の元気回復と介護意欲の高揚に役立っている。
「課題」
家族の集いの参加が限られており、参加人数も少ないため、普及啓発が大切である。

款	3　地域支援事業費	項	2　包括的支援事業・任意事業	最終予算額	決　算　額
		目	2　総合相談事業費	80千円	56千円
担当課決算額				80千円	56千円

○認知症対策委員会　36千円
琴浦町の認知症対策のため、町内外の関係者とのネットワーク構築・効果的な普及啓発のために意見交換し、認知症予防対策を推進した。2回開催。
開催日:5月14日、12月3日

○負担金　20千円
介護支援専門員連絡協議会
介護支援専門員の資質向上、情報交換を目的に2ヶ月に1回開催、事例検討や講演会を開催した。
「成果」
認知症に関わる各種団体や町内介護支援専門員との連携が深まった。
「課題」
今後、益々の連携により予防意識の高揚に努める必要がある。

款	4　基金積立金	項	1　基金積立金	最終予算額	決　算　額
		目	1　介護給付費準備基金積立金	1千円	1千円
担当課決算額				1千円	1千円

○介護給付費準備基金積立金　2円
介護給付費準備基金積立金(利息のみ)

款	5　公債費	項	1　公債費	最終予算額	決　算　額
		目	1　利子	11，257千円	11，256千円
担当課決算額				11，257千円	11，256千円

○償還金、利子及び割引料　11，256千円
財政安定化基金貸付金償還金

款	6　諸支出金	項	1　償還金及び還付加算金	最終予算額	決　算　額
		目	1　第1号被保険者保険料還付金	400千円	185千円
担当課決算額				400千円	185千円

○第1号被保険者保険料還付金　185千円
過年度分に係る保険料還付・返納金

款	6　諸支出金	項	1　償還金及び還付加算金	最終予算額	決　算　額
		目	2　償還金	10，206千円	10，206千円
担当課決算額				10，206千円	10，206千円

○償還金　　10，206千円

H24年度介護給費負担金:国庫	7,873,264 円
H24年度地域支援事業交付金:国庫	853,912 円
H24年度地域支援事業交付金:支払基金	1,051,726 円
H24年度地域支援事業交付金:県費	426,956 円

款	6　諸支出金	項	2　繰出金	最終予算額	決　算　額
		目	1　一般会計繰出金	367千円	366千円
担当課決算額				367千円	366千円

○一般会計繰出金　　366千円

H24年度過年度返還金(介護給費負担金)	25 千円
H24年度過年度返還金(地域支援事業:介護予防)	341 千円

款	7　予備費	項	1　予備費	最終予算額	決　算　額
		目	1　予備費	247千円	0円
担当課決算額				247千円	0円

○H25年度支出なし

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	1　社会福祉費総務費	199,495千円	198,570千円
担当課決算額				159,155千円	158,378千円

○国保財政基盤強化対策繰出金　　158,378千円
国民健康保健事業の円滑な運営を図るため特別会計に繰入れました。

・出産育児一時金　　3,080千円　※11人、総額の2/3
・保険基盤安定　　68,296千円
・財政安定化支援事業　　32,397千円
・職員給与等　　14,605千円
・その他(赤字対応)　　40,000千円

「成果」
医療費が増える中で、繰出しすることにより国保会計が円滑に運営できた。
「課題」
保険者の責に帰ることができない要因として、高齢者が多く低所得であり、保険料軽減世帯割合が高いなどの要因があり税収が少ない。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	7　特別医療費助成事業費	118,597千円	115,221千円
担当課決算額				118,597千円	115,221千円

○特別医療費助成事業
身体障がい者、重度知的障がい者、ひとり親家庭、中学校修了までの者(小児)、特定疾病、精神障がい者に対して、医療費の一部負担金を助成し、健康の保持と生活安定を図った。

委託料
審査支払委託料　　3,499千円
扶助費
特別医療費　　111,722千円

区　分	対象者数(人)	件数	費用額(円)
身　障	419	10,591	56,013,043
重　度	35	722	2,321,787
ひとり親	157	1,472	4,494,601
小　児	2,236	27,865	44,232,330
特定疾病	30	296	1,231,821
精　神	20	410	3,428,750
合　計	2,897	41,356	111,722,332

【成果】
医療費の助成により、受給者の経済的負担を軽減する事が出来たので、健康の保持や生活安定に成果があった。
【課題】
区分変更などによる資格得喪についての申請勧奨や他課との連携などについて、より充実していくよう考慮する必要があると思われる。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	8　老人医療事務費	23千円	0千円
担当課決算額				23千円	0千円

老人保健制度の残務処理であり、対象者は無かった。

「成果」
—

「課題」
—

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	13　後期高齢者医療費	329,989千円	327,540千円
担当課決算額				329,989千円	327,540千円

○人件費　一般職員:1名　2,928千円

○賃金　健診対応臨時職員(看護師)　106千円

○事務用品代　50千円

○療養給付費・共通経費広域連合負担金　260,442千円
・療養給付費市町村負担金(3～2月診療分):247,884千円
・ 共通経費負担金:　12,558千円
○保険基盤安定繰出金、事務費繰出金　57,918千円
・保険基盤安定制度(低所得者等保険料軽減分を公費で補填):　56,617千円
・特別会計事務費繰出金　1,301千円

○後期高齢者人間ドック・健康診査委託料　6,096千円
後期高齢者健康診査実施者数
被保険者を対象に特定診査を実施し、生活習慣病など異常の早期発見や重症化予防を行うことにより、医療費の適正化を図りました。

(単位:人)

実施方式	実施内容	実施者数
集団検診	特定健診を実施した者	380
	(うち医師の判断により貧血・心電図検査を追加実施した者)	【12】

「成果」
定期的に医療機関で検査を受けている場合でも、受診され健康維持に役立っている。
「課題」
受診者数は31人増加したが少ない。受診券を各個人に配布し引き続き周知を行う。

人間ドック
当該年度に76歳になる者に対し、人間ドック費用を一部助成。自己負担11,000円　21人受診

「成果」
早期ガンが発見されるなど健康保持と早期治療に役立った。
「課題」
76歳以外の方から、助成対象とならないことへの不満が聞かれた。

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	最終予算額	決　算　額
		目	1　保健衛生総務費	64,975千円	64,237千円
担当課決算額				64,119千円	63,530千円

○人件費　一般職9人　55,261千円

○一般管理費　6,669千円

臨時職員及びパート職員賃金　3,539千円

一般事務費　59千円

公衆衛生情報誌を定期購読し、地域保健全般にわたる先進的な情報収集に役立てた。

健康づくり推進委員会委員報償費　40千円

琴浦町健康づくり推進委員会を3回開催し、健康計画推進について検討協議を行った。

健康ポイントラリー事業　194千円

町民の健康づくりへの意識向上及び、検診受診率の向上を目的に実施した。

応募総数:234件　商品券交付数:1,000円60件、2,000円40件、3,000円18件

休日急患輪番制病院運営負担金　2,686千円

中部医師会に委託し、内科・外科休日急患輪番制により急病患者への診療体制を確保した。

患者数:延べ189人　医療機関数:　8

各負担金　46千円

保健師・栄養士が会員となり、研修及び情報交換を行い業務に役立てるための、市町村保健師協議会、日本栄養士会の会費負担。

ノルディックウォーキング指導者養成補助金　105千円

平成25年度　6人養成

今後、ウォーキング体験会等を開催し、ノルディックウォーキングの普及に努める。

「成果」

ポイントラリー事業・ノルディックウォーキング指導者養成事業等をとおして、健康づくりに対する意識啓発につながっている。

今後も、健康づくりを推進するため、健康づくり推進委員会等関係機関との連携を図っていく。

○救急医療対応事業　1,600千円

・救急医療対応事業業務委託料(医療法人赤碕診療所)

年間基本料金:1,000,000円

出動1回当たり:200,000円

「成果」

平成25年度　出動回数3回

「課題」

鳥取県中部ふるさと広域連合、医療法人赤碕診療所と今後の運用について、詳細な協議を行う必要がある。

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	最終予算額	決　算　額
		目	2　予防費	59,852千円	57,379千円
担当課決算額				59,852千円	57,379千円

○献血推進事業費　　105千円

血液製剤の安定供給の確保を行うため、全血献血を町内事業所で6日実施した。全血300件

「成果」

県が示した目標採血量92.4ℓを超える119.0ℓ(採血率128.8%)の採血ができた。

(1日あたりの採血者数の平均、50.0人とともに県内1番目となった。)

「課題」

協力事業所周辺の事業所への周知・啓発が必要である。

また、平成24年度の協力事業所数のうち2事業所の協力が得られなったため、事業所の協力が得られるよう事前に打ち合わせを行うなど推進体制のあり方について検討を要する。

○食生活改善推進事業費　　257千円

食生活改善推進員の協力を得て、町民の食生活の改善・健康づくりの推進を図った。

食生活改善推進員による町民への講習会	回数	参加者
よい食生活普及啓発講習会	95回	2，715人
ヘルシークッキング・栄養講座		
朝食キャンペーン・5歳児クッキング		
各地区公民館祭		
食生活改善推進員養成講座		

「成果」

実施部落が定着化し、健康づくりや食への意識も深まっている。各関係機関に開催を呼びかけ、連携を図りながら事業を実施することができた。

食生活改善推進員養成講座の開催により、新たに21名の推進員が誕生し、地域での食育推進体制の強化に繋がった。

「課題」

実施されない部落の固定化。また、参加者は女性や高齢者が多い。若い世代や男性が参加しやすい講座を企画し、各関係機関と連携し参加を呼びかける。

○母子保健事業　　16，540千円

各種健康診査・保健指導及び相談事業等を実施し、子育てについての知識や技術を提供し、妊産婦・乳幼児の健康保持と健全育成、子育てに対する不安の軽減を図った。

＜乳幼児健康診査事業＞

項　　目	対象者数	受診者数	精密検査
6か月児	118人	115人	3人
1歳6か月児	141人	137人	11人
3歳児	144人	141人	21人
5歳児	136人	134人	12人

＜その他母子保健事業＞

項　　目	参加者数
離乳食講習会	58人
乳児相談	84人
2歳児子育て相談	108人
歯みがき教室	99人
遊びの教室	34人

＜妊婦乳児一般健康診査医療機関委託事業＞

妊婦一般健康診査	乳児一般健康診査
延べ1，604件	延べ220件

＜家庭訪問＞

妊産婦・乳児訪問	実訪問人員
産婦	113人
乳児	113人

「成果」

各種健診事業等実施時に臨床心理士による子育て相談を実施（利用：201件）、また遊びの教室（健診事後フォロー教室）・ピアカウンセリングを実施し、きめ細かな対応により保護者の育児不安の解消・軽減が図れた。

事業終了後、参加スタッフでカンファレンスを行い、支援の必要な児童・家庭に対する具体的な支援方法についての検討及び情報の共有化を図り、次の支援に繋げた。

健診未受診者に対して、保護者への連絡及び保育園等関係機関と連携し受診へ繋いだ。

要支援家庭において、関係機関と連携を取りながら支援を行った。

「課題」

事業未受診の家庭には経済面・養育面での支援が必要な家庭があり今後も保健分野だけでなく、福祉分野等関係機関との連携がより重要となってきている。

また、若年・高齢妊娠・出産も増加傾向にあるが、そのことに伴う様々なリスクが母子ともに高まること、性感染症罹患や妊娠適齢期を逃すと不妊のリスクが高まること等、若年のうちから正しい知識の普及・啓発を行っていく必要がある。

○予防接種　　40，028千円

予防接種法に基づき、定期予防接種及び65歳以上の高齢者インフルエンザ予防接種を実施した。

水痘ワクチン・おたふくかぜワクチンの接種費用の一部助成を開始した。

麻しん風しん予防接種助成事業により、19歳～49歳の麻しん・風しん混合ワクチン接種費用の2／3助成を行った。

（延べ人数）

区　　分	対象者数	接種者数
		個別接種
BCG	137	100
三種混合	－	142
二種混合	187	121
ポリオ	－	121
風しん・麻しん混合	267	264
日本脳炎	－	655
高齢者インフルエンザ	6,206	3,817
小児インフルエンザ	－	2,162
子宮頸がん予防ワクチン	－	53
ヒブワクチン	－	568
小児肺炎球菌ワクチン	－	525
4種混合	－	361
高齢者用肺炎球菌ワクチン	3,143	159
水痘ワクチン	－	141
おたふくかぜワクチン	－	237
成人風しん・麻しん混合ワクチン	－	34

「成果」

乳幼児健診などの機会を捉え、接種勧奨を行い接種率向上へと結びついている。

子どものインフルエンザワクチン助成対象者拡大により、インフルエンザワクチン接種者が例年の2倍に増えた。

「課題」

平成26年10月から定期接種となる水痘ワクチン・成人肺炎球菌ワクチンの助成について、医師会や他市町と連携し、迅速な対応を図っていく必要がある。

2種混合など、小中学生の接種率が低く、学校等と連携し接種勧奨していくことも検討していく必要がある。

接種率向上のため、引き続き乳幼児健診等での接種勧奨や、広報での町民の方へ周知が必要。

○精神保健福祉事業　369千円

自殺対策事業「眠れてますか？睡眠キャンペーン」を実施し、自死予防や精神保健について普及啓発を図るとともに、精神障害者が地域で安心してくらすためにデイケアを開催し仲間づくりを図った。

項　目	開催回数	参加者数
ゲートキーパー養成研修	1回	56人
こころの健康　健康講座	4回	259人
デイケアぽかぽかサロン	11回	33人
からだと心の健康相談	6回	0人

「成果」

昨年度に引き続き、健康づくり推進員を対象にゲートキーパー養成研修を行った。
自死予防のためには、身近な人の気づきが大切であることの意識付けが出来た。
また、地区公民館・高齢者クラブと連携して講演会を開催し、広く住民の方のうつ病の理解と意識啓発に繋がった。

「課題」

デイケアぽかぽかサロンを実施しているが、参加者が少なく交流が図れないため、今後は家族会との合同開催を計画していきたい

○未熟児養育医療費給付事業　80千円

入院が必要な未熟児に対し、医療の給付を行った。
給付人数：1人　給付延日数：13日　給付費：79,912円

「成果」

平成25度から市町村が運営主体となり事業を実施した。申請のあった未熟児に対し、医療費の給付を行った。また、HPでの周知を行った。

「課題」

平成25年度から運営主体が県から市町村になったため、HPだけではなく広報等を活用してさらに周知を徹底していく必要がある。

○小児慢性特定疾患児支援事業　0千円

事業申請者がなく、事業実施にいたらなかった。

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	最終予算額	決　算　額
		目	3　健康づくり推進事業費	38,524千円	36,523千円
担当課決算額				38,524千円	36,523千円

○健康教育　902千円

生活習慣病に関する正しい知識の普及および、生活習慣を改善し壮年期からの健康の保持増進を図るため、健康教育を実施した。

項目	実施回数	延参加者数
集団健康教育	97	3,310

「成果」

実施部落が定着化し、健康意識も高まっている。
今年度受診率の低い部落に対して声かけをし、健康教室の開催に繋がった。
健康保持のための受診の必要性、生活習慣の見直し等について普及・啓発できた。
働き盛り世代の方たちに健康づくりに対する関心を高めていただくことを目的に、事業所での健康教室開催の働きかけをおこなっており、初めて取り組む事業所ができている。

「課題」

実施されない部落が固定化している。
また、参加者は高齢者が多く、若い年代の参加者を増やしていくことが必要だが難しい。
町内の主だった事業所に教室の案内をしているがなかなか増えていかない。

○健康相談　22千円

個別に心身の健康相談に応じ、必要な指導助言を行い、健康管理及び健康増進を図った。

項目	実施回数	延参加者数
定例健康相談	12	61
その他の健康相談	20	262
合計	32	323

「成果」

利用者には定期的な利用が定着し、健康相談の活用が日々の健康管理に繋がっている。また、健康相談の場で特定保健指導対象者に指導を行ったことにより、定期的な利用につながった。

「課題」

65歳以上の利用者が多く、若い方へ指導する機会が少ない。

○健康診査　35，383千円

生活習慣病とがんを早期に発見し、重症化予防のため、集団セット検診及び医療機関委託検診を実施した。

また、受診率ｱｯﾌﾟ対策として、大腸がん検診を地元公民館で実施し受診者の便宜を図るほか、一定の年齢到達者に無料ｸｰﾎﾟﾝ券及び検診手帳を発行し、意識啓発を図った。

基本健康診査

年齢区分	受診者数	検診結果内訳		
		異常なし	要指導	要医療
30～39歳	89	37	40	12

がん検診・肝炎ウイルス検査

項　目	受診者数				一次結果				二次結果	
	合計	集団	医療機関	ドック	異常なし	要精検	要指導	その他疾患	がん・疑	その他
胃がん検診	2,236	916	1,202	118	1,432	82		722	10	19
大腸がん検診	2,353	2,235		118	2,146	207			3	143
肺がん検診	2,383	2,272		118	2,304	86			5	73
子宮がん検診	1,434	1,169	265		1,424	10			0	9
乳がん検診	930	727	203		852	77	1			65
前立腺がん検診	684	684			653	31			3	17
肝炎ウイルス検診	276	158		118	271		5			

成人ふしめ歯科健診

対象年齢	対象者数	受診者数	検診結果内訳		
			異常なし	要指導	要精検
40・50・60・70歳	892人	67人	6人	1人	60人

「成果」

胃がん検診については、医療機関の協力もあり、前年度より144人増加した。また、発見されたがんはすべて早期がんであり発見率も高い。今後も医療機関と連携を図りながら胃カメラ検診を推進していきたい。

地元で実施大腸がん検診の実施により、年々受診者は増加傾向にある。

「課題」

若年層の受診者数が少なく、子宮がん検診に限らず乳幼児健診等の機会を利用して普及啓発していく必要がある。

また、精密検査の受診率が横ばいであることから、検診の受診率の向上を目指すとともに、未受診者に対するフォローアップ体制を検討していく必要がある。

○訪問指導　217千円

「特定保健指導対象者」や各種検診結果「要精密検査」、「要医療」対象者で未受診の人又、腎機能検査で指導の必要な人を対象に保健師、栄養士が訪問指導を行った。

「成果」

未受診者への訪問指導により、精検受診につながった。
今後も、未受診者への訪問指導を行っていく。

「課題」

精密検査未受診者の中には、検査結果を確認していない人もあり、検診結果通知の方法を検討する必要がある。

○温水プール　0千円

健康づくり推進委員会において、温水プール建設（既存施設活用も含めて）並びに、近隣市町のプール等の活用状況を確認し、既存施設の利用助成について費用対効果も含めて検討を行った。

款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決　算　額
		目	1 国県支出金返納金	25,112千円	24,979千円
担当課決算額				338千円	306千円

○国県支出金返納金　306千円

平成24年度鳥取県難病患者等居宅生活支援事業費補助金返還金
所要額0円−受入額177,000円＝返納額177,000円

平成24年度鳥取県小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金返還金
所要額0円−受入額28,000円＝返納額28,000円

平成24年度健康増進事業費補助金返還金
所要額468,000円−受入額543,000円＝返納額75,000円

平成24年度鳥取県休日がん検診実施支援負担金
所要額240,000円−受入額266,000円＝返納額26,000円

会　計　名	最終予算額	決　算　額
国民健康保険特別会計	2,411,176千円	2,370,245千円

○国民健康保健事業

平成25年度の国民健康保険は、年間平均世帯数2,945世帯、年間平均被保険者数5,379人を対象にして療養給付費、療養費、高額療養費を合わせた1,609,037千円の医療給付を行いました。さらに、出産育児一時金、葬祭費等のその他を加え、1,614,337千円の保険給付となりました。また、後期高齢者支援金等として276,734千円を拠出、介護納付金は122,822千円納付しました。

1. 加入者の状況

（単位：世帯・人）

区　　分		年間平均
世　　帯　　数		2,945
被保険者数	総　　数	5,379
	退職被保険者数	373
	一般被保険者数	5,006

被保険者増減内訳	本年度中増	転　入	社保離脱	生保廃止	出　生	後期高齢離　脱	その他	計
		118	569	11	17	0	13	728
	本年度中減	転　出	社保加入	生保開始	死　亡	後期高齢加　入	その他	計
		132	504	11	34	149	21	851

区　　分	本年度末現在	年間平均
介護保険第2号被保険者数	1,938	1,999

2. 保険者給付状況

（給付額の単位：千円）

区　　分			件数	給付額
療養の給付		一　般	77,612	1,308,144
		退　職	6,732	103,257
		小　計	84,344	1,411,401
療養費	診療費	一　般	10	208
		退　職	3	72
	その他	一　般	1,081	6,074
		退　職	78	388
	小　　計		1,172	6,742
高額療養費		一　般	2,466	176,666
		退　職	148	13,587
		小　計	2,614	190,253

区　　分		件数	給付額
高額介護合算療養費	一　般	8	357
	退　職	3	284
	小　計	11	641
計		88,141	1,609,037
その他の保険給付	移　送　費	0	0
	出産育児一時金	11	4,620
	葬　祭　費	34	680
	そ　の　他	0	0
	小　　計	45	5,300
計		88,186	1,614,337

3. 医療給付の状況

（単位：千円）

区　　分		費　用　額	保険者負担分	一部負担金	他法負担
療養の給付	一　般	1,783,886	1,307,280	385,247	91,359
	退　職	147,660	103,257	37,396	7,007
療養費	一　般	8,488	6,282	1,882	324
	退　職	656	459	177	20
合　　計		1,940,690	1,417,278	424,702	98,710

4. 療養の給付等内訳

区分		件数	日数	費用額（円）	1件当たり費用額(円)	1人当たり費用額(円)
入院	一般	1,373	23,508	764,573,250	556,863	152,731
	退職	92	1,088	45,944,470	499,396	123,176
入院外	一般	41,223	66,157	522,471,620	12,674	104,369
	退職	3,625	6,074	55,194,850	15,226	147,975
歯科	一般	7,273	15,195	112,784,860	15,507	22,530
	退職	678	1,462	10,949,310	16,149	29,355
調剤	一般	27,703	(35,094)	336,367,733	12,142	67,193
	退職	2,337	(2,989)	33,672,517	14,408	90,275
食事療養	一般	(1,327)	(63,085)	42,528,934	32,049	8,496
	退職	(89)	(2,771)	1,898,950	21,337	5,091
訪問看護	一般	40	481	5,159,600	128,990	1,031
	退職	0	0	0	0	0
合計		84,344	113,965	1,931,546,094	22,901	359,090

5. 特定健診、人間ドック事業（保健事業）

事業名	対象者数	受診者数	受診率
特定健診	4,124 人	1,587 人	38.5 %
人間ドック	679 人	94 人	13.7 %

「成果」
　検診の推進を図り、早期発見に努めた。
「課題」
　前年度にくらべ1人当たりの入院費が高いことから、国保データベースシステムを活用した保健事業等を推進する必要がある。

会　計　名	最終予算額	決　算　額
後期高齢者医療特別会計	192,410千円	189,326千円

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療の充実に係る費用を経理する会計であり、平成25年度の年間平均対象者数は、3,472人でありました。

医療費の状況については、患者一部負担金を除く医療費給付費は、3,006,172千円（給付費2,884,756千円、支給費116,916千円、葬祭費4,500千円）でありました。

医療対象者一人あたりの給付額は866千円でありました。

平成25年度の決算は、予算現額192,410千円に対し、歳入総額189,447千円、歳出総額189,326千円で、実質収支額は121千円の黒字でありました。

1．後期高齢者医療制度被保険者数

（単位：人）

年齢区分など	3月末現在	（再掲）現役並み所得者	（再掲）低所得者Ⅰ該当者	（再掲）低所得者Ⅱ該当者
65～69歳	17	1	2	5
70～74歳	32	1	6	8
75～79歳	1,147	38	76	266
80～84歳	1,026	16	88	237
85～89歳	760	15	119	156
90～94歳	323	5	98	52
95～99歳	119	0	43	17
100歳～	20	0	9	2
合計	3,444	76	441	743
再掲（被扶養者）	539	2	59	73

2．給付(現物給付）の状況　　2,884,756千円

4月診療分～3月診療分

（単位：円）

区　分		9割分 給付額	7割分 給付額	合計 給付額
医　科	入院	1,376,046,452	23,133,668	1,399,180,120
	入院外	794,638,653	14,309,944	808,948,597
	計	2,170,685,105	37,443,612	2,208,128,717
歯　科	入院	4,067,883	0	4,067,883
	入院外	70,033,104	1,456,625	71,489,729
	計	74,100,987	1,456,625	75,557,612
小　計		2,244,786,092	38,900,237	2,283,686,329
調　剤		530,885,091	10,141,398	541,026,489
訪問看護		4,786,020	0	4,786,020
食事療養	医科	54,277,598	861,478	55,139,076
	歯科	117,680	0	117,680
合　計		2,834,852,481	49,903,113	2,884,755,594

「成果」

医療費の給付は増加したが、ジェネリック医薬品の周知により調剤の給付額が減少した。

「課題」

給付額は毎年増加しているため、ジェネリック医薬品・重複受診防止等の普及啓発を引き続き行い、一層の医療費適正化を進めていく必要がある。

3. 支給費(現金給付分)の状況「葬祭費含む」　121,416千円

(単位:円)

区　分	支給額	備　考
高額療養費(現物)	84,580,468	高額療養費、柔道整復師の施術、補装具、はり・きゅう・マッサージ等
高額療養費(現金)	22,287,592	
療養費(現金)	3,687,978	
療養費(柔整等)	4,152,209	
高額介護合算療養費	2,208,623	
葬祭費	4,500,000	
合　計	121,416,870	

「成果」

入院等による高額な医療費の負担を減らすため、高額療養費等の給付を行った。また、後期高齢者医療制度の適切な運営を行い、後期高齢者への医療の充実を図った。

「課題」

医療費が増加し続ける中、国民皆保険を堅持し、将来にわたり安定的で持続可能なものにしていく必要がある。また、給付関係の勧奨通知を発送しても未申請の方がおられるため、更なる申請勧奨等が必要になると考えられえる。

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	5　緊急雇用創出費	24,898　千円	24,282　千円
担当課決算額				8,528　千円	8,372　千円

○緊急雇用創出事業（建設課）　8,372 千円
　賃金　6,939 千円
　・作業員　4名
　需用費　853 千円
　・消耗品費　299 千円（チップソー、ロープ、作業中反射板等）
　・燃料費　554 千円（ガソリン、混合、機器のオイル等）
　使用料及び賃借料　580 千円
　・自動車、建設機械借上料

「成果」
　厳しい雇用情勢において離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、一時的な雇用・就業機会を創出し、町道の除草、法面伐採、側溝整備等を実施しました。

「課題」
　この制度が廃止されれば、除草や側溝清掃、倒木処理等の地域住民からの要望に対して迅速な対応が困難になり、除草等の業者への発注は、作業員に比べ費用が嵩みます。

款	7　土木費	項	1　土木管理費	最終予算額	決　算　額
		目	1　土木総務費	32,877　千円	32,594　千円
担当課決算額				32,877　千円	32,594　千円

○人件費（一般職　3名）　18,925 千円

○土木総務事業　13,669 千円
　需用費　34 千円
　・消耗品費　10 千円（研修資料代ほか）
　・燃料費　0 千円
　・修繕料　24 千円（軽トラック）
　役務費　280 千円
　・車検手数料　123 千円（3台）
　・建築確認手数料　21 千円（赤碕駅南線駐輪場）
　・自動車保険料　136 千円（3台）
　負担金、補助及び交付金　13,334 千円
　・公文急傾斜地崩壊対策事業負担金　2,693 千円
　・釛急傾斜地崩壊対策事業負担金　8,898 千円
　・仲ノ町急傾斜地崩壊対策事業負担金　1,558 千円
　・山陰自動車道建設促進期成会負担金　外9件　185 千円
　公課費　21 千円
　・自動車重量税　3台

「成果」
　町民の生命、財産を守るため、急傾斜地崩壊対策事業の推進と、各種加入の協議会の事業推進を図りました。

「課題」
　急傾斜地が町有地の場合は、事業の対象とならないため町が事業主体とならなければならず、今後の計画検討、要望が必要です。

款	7　土木費	項	2　道路橋梁費	最終予算額	決　算　額
		目	1　道路維持費	46,507　千円	43,272　千円
担当課決算額				46,507　千円	43,272　千円

○道路維持管理事業　43,272 千円　（繰越額　3,100 千円）

需用費　34,911 千円

・消耗品費　259 千円　（工事積算関係図書、道路台帳ファイリングソフト他）
・燃料費　93 千円　（公用車ガソリン代）
・光熱水費　7,729 千円　（街路灯電気代　約1,500基　）
・修繕料　26,830 千円　（街路灯LED取替 約250基、カーブミラー、防護柵 区画線、側溝、舗装修繕　等）

役務費　316 千円

・車検、除雪プラウ交換手数料（ダンプトラック　2台）　211 千円
・自動車保険料（ダンプトラック　2台）　105 千円

委託料　2,927 千円

・道路台帳作成　1,515 千円
・街路樹管理、山陰道IC町管理用地草刈委託　1,278 千円
・町道中尾二軒屋線開通式式典費用　134 千円

使用料及び賃借料　200 千円

・側溝、水路土砂撤去機械借上げ料

工事請負費　2,998 千円　（繰越額　3,100 千円）

・大成開拓、梅田尾張線ガードレール設置工事　1,077 千円
・立子大熊線横断溝修繕工事　1,921 千円
・菊港駐車場舗装工事　0 千円　（繰越額　3,100 千円）

原材料費　1,585 千円

・生コン、アスファルト舗装補修材、側溝用蓋等

備品購入費　0 千円

負担金、補助及び交付金　273 千円

・土木施設愛護ボランティア団体活動交付金（登録19団体、実施12団体）

公課費　62 千円

・自動車重量税　ダンプトラック　2台

「成果」

町道の維持管理、補修、道路改良を行い、安全確保と交通の利便を図りました。

「課題」

今までに整備されてきた橋梁、舗装、構造物等が、老朽化のため、今後の計画的な更新が必要となり、これに要する費用の増大が懸念されます。

款	7　土木費	項	2　道路橋梁費	最終予算額	決　算　額
		目	2　道路新設改良費	406,843　千円	378,145　千円
担当課決算額				406,843　千円	378,145　千円

○人件費（一般職　3名）　20,596 千円

○町道等改良整備事業　357,549 千円（繰越額　28,300 千円）

賃金（臨時職員　1名）　1,755 千円

需用費　1,332 千円

・消耗品費　841 千円　（トナーカートリッジ、コピー代、事務用品等）

・燃料費　491 千円　（公用車ガソリン代）

役務費（赤碕駅南線水道メータ設置）　4 千円

委託料　236,541 千円（繰越額　18,300 千円）

・赤碕駅南線自由通路（JR委託H25年度分）　210,208 千円

・別所中線道路改良工事測量設計　11,445 千円

・立石小学校線道路改良工事測量設計　2,454 千円

・八幡坂線道路改良工事測量設計　2,520 千円

・地蔵町花見線道路改良工事測量設計　2,730 千円

・梅田部落南線道路改良工事測量設計　4,566 千円

・八橋住宅線道路改良工事測量設計　1,322 千円

・成美小学校通学路整備測量設計　840 千円

・不動産鑑定委託料（赤碕駅南2号線、ヲナガケ川）　456 千円

・道路ストック点検委託料　0 千円（繰越額　6,100 千円）

・JR跨線橋ストック点検委託料　0 千円（繰越額　4,100 千円）

・橋梁長寿命化計画策定委託料　0 千円（繰越額　8,100 千円）

使用料及び賃借料　1,370 千円

・土木積算システム賃借料関係（鳥取県情報センター）　1,120 千円

・大型コピー（図面用）、コピー機パフォーマンスチャージ料　250 千円

工事請負費　106,692 千円　（繰越額　10,000 千円）

・中尾二軒屋二号線舗装新設工事（1工区）　19,871 千円

・中尾二軒屋二号線舗装新設工事（2工区）　13,769 千円

・赤碕駅南線舗装新設工事（1工区）　9,861 千円

・赤碕駅南線駐輪場設置工事　3,025 千円

・赤碕駅南線道路新設工事（5工区）　5,960 千円　（繰越額　10,000 千円）

・八橋住宅線防護柵設置工事　524 千円

・光好ゴルフ場線道路改良工事（1工区）　17,628 千円

・宮城下山線舗装修繕工事　6,952 千円

・出上3号線外舗装修繕工事　5,624 千円

・中尾金屋線外舗装修繕工事　8,333 千円

・成美保育園、小学校駐車場整備工事　15,145 千円

公有財産購入費　9,532 千円　成美保育園、小学校駐車場用地

負担金、補助及び交付金　125 千円

・街路灯新設事業補助金　6部落　100 千円

・赤碕駅南線上水道加入負担金　25 千円

補償、補填及び賠償金　198 千円

・光好ゴルフ場線物件移転（立木）

「成果」

町道及び県道の改良整備事業を推進し、町民の安全と利便性の向上に努めました。

「課題」

近年、各部落からの道路・側溝整備、拡幅等の要望が非常に多く、また、今までに整備されてきた道路ストック（橋梁、舗装、構造物等）の老朽化により、今後の計画的な整備が必要となるため、費用の増大が懸念されます。 さらに、技術系職員の確保が必要です。

款	7　土木費	項	2　道路橋梁費	最終予算額	決　算　額
		目	3　除雪対策費	15,344　千円	15,100　千円
担当課決算額				15,344　千円	15,100　千円

○除雪対策事業　15,100 千円
　賃金(除雪作業員)　0 千円
　需用費　1,659 千円
　・消耗品費　985 千円　(タイヤチェーン、エッジ等)
　・燃料費　411 千円
　・光熱水費　12 千円　(除雪車庫電気代、水道使用料)
　・修繕料　251 千円　(除雪車修繕料、消雪装置修繕等)
　役務費　3,324 千円
　・検査手数料　6台　2,841 千円
　・火災保険料　5 千円　(除雪車庫)
　・自動車保険料　478 千円　(自賠責、損害共済)
　委託料　5,158 千円
　・除雪委託(6社)　4,133 千円
　・融雪装置管理委託　1,025 千円
　使用料及び賃借料　4,893 千円
　・除雪作業車借り上げ　12台
　公課費　66 千円　・自動車重量税

「成果」　冬期間の除雪を実施し、町民の生活道路・交通安全の確保を図りました。

款	7　土木費	項	3　河川費	最終予算額	決　算　額
		目	1　河川維持費	200　千円	200　千円
担当課決算額				200　千円	200　千円

○河川維持管理事業　200 千円
　原材料費　200 千円
　・福永地区水路修繕
「成果」　河川維持、保全のため原材料支給を行いました。

款	7　土木費	項	4　港湾費	最終予算額	決　算　額
		目	1　港湾建設費	428　千円	420　千円
担当課決算額				428　千円	420　千円

○港湾建設事業　420 千円
　賃金　150 千円
　・ふるさと海岸公園清掃賃金　(ふるさと海岸維持管理同好会)
　需用費　14 千円
　・消耗品費　1 千円
　・光熱水費　13 千円　(ふるさと海岸公園水道代)
　役務費　7 千円
　・ふるさと公園トイレ火災保険料
　使用料及び賃借料　175 千円
　・三度笠公衆トイレ水道使用料　25 千円
　・逢東海岸砂撤去機械借上げ料　150 千円

負担金、補助及び交付金　74 千円
・鳥取県港湾、漁港協会負担金　14 千円
・全国海岸協会会員負担金　30 千円
・ふるさと海岸公園（大漁桜）　30 千円

「成果」
赤碕新港整備及びふるさと海岸公園を維持管理し、利用者の利便を図りました。

款	7　土木費	項	5　都市計画費	最終予算額	決　算　額
		目	1　都市計画総務費	16,121　千円	16,114　千円
担当課決算額				16,121　千円	16,114　千円

○一般管理費　16,114 千円
報酬　0 千円
・都市計画審議会委員報酬　9 人
需用費　19 千円
・消耗品費
委託料　14,490 千円
・都市計画図作成業務　14,490 千円
・木造住宅耐震診断 0 件　0 千円
負担金、補助及び交付金　1,605 千円
・耐震改修等設計費　1戸　160 千円
・耐震改修工事　1戸　1,000 千円
・福祉のまちづくり推進事業補助金（オストメイトトイレ）　445 千円

「成果」
古い耐震基準の住宅を診断し、地震による被害を防ぐための啓発と助成を行いました。

「課題」
地震による被害を軽減するために、事業趣旨を積極的に広報する必要があります。

款	7　土木費	項	5　都市計画費	最終予算額	決　算　額
		目	2　公園費	2,365　千円	2,206　千円
担当課決算額				2,365　千円	2,206　千円

○小公園管理事業　2,206 千円
需用費　921 千円
・消耗品費　96 千円　（トイレ管理消耗品、除草剤、遊具塗装用品等）
・光熱水費　318 千円　（電気代、水道使用料等）
・修繕料　507 千円　（トイレ、遊具等）
役務費　341 千円
・手数料　281 千円　（公園遊具メンテナンス、浄化槽管理料及び点検ほか）
・火災保険料　36 千円　（いなり公園花の家）
・保険料　24 千円　（ポート赤碕ふれあい広場遊具対人保険料）
委託料　843 千円
・公園清掃管理　543 千円　（ふれあい作業所、シルバー人材センター等）
ポート赤碕ふれあい広場、きらり公園、いなり公園、八橋公園、逢束ふれあい広場等
・いなり公園樹木等剪定　300 千円
使用料及び賃借料　101 千円　使用料（公園トイレ　下水道使用料）

「成果」
小公園の維持管理を行い、憩いの場所提供を行いました。（徳万公園、いなり公園、 八橋公園、逢束ふれあい広場、荒神公園、ポート赤碕ふれあい広場、きらり公園等）

「課題」
今までに整備された遊具等が老朽化のため、今後、大規模な修繕が必要です。

款	7　土木費	項	6　住宅費	最終予算額	決　算　額
		目	1　住宅管理費	47,177　千円	46,977　千円
担当課決算額				47,177　千円	46,977　千円

○人件費　　4,596 千円
　・一般職　1名

○住宅管理事業　　15,383 千円
　需用費　　11,780 千円
　　・消耗品費　　92 千円　（除草剤、殺虫剤、電球、鍵等）
　　・光熱水費　　791 千円　（水道、電気使用料）
　　・修繕料　　10,897 千円　（浄化槽修繕、給湯器交換、ガラス修繕、外壁修繕等）
　役務費　　2,307 千円
　　・通信運搬費　　30 千円　（とうはくハイツエレベーター電話料）
　　・手数料　　655 千円　（浄化槽点検、貯水槽清掃消毒、訴訟手数料等）
　　・火災保険料　　1,622 千円　（鳥取県町村会　建物災害共済分担金）

　委託料　　1,047 千円
　　・エレベーター保守管理（とうはくハイツ）　　630 千円
　　・住宅維持管理（清掃、除草、剪定等）　　92 千円
　　・家賃滞納者訴訟　　118 千円
　　・消防用設備点検　　207 千円

　負担金、補助及び交付金　　249 千円
　　・きらり団地集会所下水道負担金　　145 千円
　　・防災無線整備工事負担金　　104 千円　（きらり、南荒神町集会所等）

○コーポラスことうら管理事業　　26,998 千円
　需用費　　4,697 千円
　　・消耗品費　　5 千円　（蛍光灯他）
　　・光熱水費　　675 千円　（水道、電気使用料）
　　・修繕料　　4,017 千円　（防犯灯、トイレ、洗面、玄関、風呂修繕等）
　役務費　　111 千円
　　・手数料（保険事業団水道定期検査）　　17 千円
　　・火災保険料（鳥取県町村会　建物災害共済分担金）　　94 千円
　使用料及び賃借料　　1,080 千円
　　・駐車場借上料
　積立金　　21,110 千円
　　・コーポラスことうら基金積立金

「成果」
　一般住宅350戸、改良住宅30戸、特公賃住宅28戸、町民住宅1戸、管理委託を受けている県営住宅34戸、コーポラスことうら80戸の管理を行い、居住者に対し安心・安全な住宅供給を行いました。

「課題」
　町営住宅の老朽化のため、修繕費が増大傾向にあるため、計画的な修繕が必要です。
　また、家賃滞納の額が増大傾向のため、訴訟を含め、今まで以上の取り組みが必要です。

款	7　土木費	項	6　住宅費	最終予算額	決　算　額
		目	2　住宅建設費	34,609　千円	34,529　千円
担当課決算額				34,609　千円	34,529　千円

○人件費　6,971 千円　・一般職　1名

○公営住宅等整備事業　27,558 千円
賃金　1,736 千円　・臨時職員　1名
需用費　767 千円
・消耗品費　691 千円　（プリンターカートリッジ、事務用品、機器部品等）
・燃料費　76 千円　（公用車燃料代）
役務費　205 千円
・南荒神町集会所建築確認手数料　100 千円
・営繕積算システム情報利用料　105 千円
委託料　2,678 千円
・南荒神団地集会所設計監理業務
使用料及び賃借料　471 千円
・コピー機リース
工事請負費　17,501 千円
・空家住宅解体除却（大山町）　2,243 千円
・空家住宅解体除却（赤碕駅前）　1,398 千円
・南荒神団地集会所増築工事　13,860 千円
負担金、補助及び交付金　4,200 千円
・定住促進奨励金　きらり　7 件　4,200 千円
・定住促進奨励金　槻下団地　0 件　0 千円

「成果」
住宅の建替え新築、改修整備等を行い、安心・安全な住宅を供給しました。

「課題」
町営住宅の老朽化のため、長寿命化計画のもと、大規模な修繕が必要であり、これに要する費用の増大が懸念されます。

款	10　災害復旧費	項	2　公共土木施設災害復旧費	最終予算額	決　算　額
		目	1　公共土木施設災害復旧費	13,909　千円	12,889　千円
担当課決算額				13,909　千円	12,889　千円

○公共土木施設災害復旧事業　12,889 千円（繰越額　1,000 千円）
需用費　280 千円
・消耗品費（プリンターインク、研修資料　91 千円
・修繕料　189 千円（繰越額　1,000 千円）
（小田股ダム法面修繕、野井倉一向線舗装修繕）
使用料及び賃借料　200 千円
・笠見小学校線土砂撤去機械借上げ　95 千円
・別所中線土砂撤去機械借上げ　105 千円
工事請負費　12,409 千円
・笠見小学校線道路災害復旧工事　803 千円
・荒神道2号線横断溝新設工事　468 千円
・第71号別所中線災害復旧工事　5,896 千円
・第72号野井倉一向線災害復旧工事　5,242 千円

「成果」
平成25年7月の豪雨により被災した、公共土木施設の機能復元を図りました。

款	2　総務費	項	7　地域経済活性化・雇用創出臨時交付金事業費	最終予算額	決　算　額
		目	1　地域の元気臨時交付金事業（繰越明許）	139,507　千円	134,108　千円
担当課決算額				65,990　千円	63,199　千円

○道路維持管理事業　19,755 千円（繰越明許）
　委託料　12,258 千円
　・町道赤碕駅南2号線測量設計　10,024 千円
　・町道釛上野線視距改良測量設計　1,529 千円
　・町道大成開拓幹線測量設計　705 千円
　工事請負費　7,497 千円
　・町道中学校東線側溝修繕工事　1,748 千円
　・町道岩本線外路肩修繕工事　1,847 千円
　・町道出上14号線側溝新設工事　973 千円
　・町道大成開拓1号線修繕工事　2,097 千円
　・町道大川杉谷線外修繕工事　832 千円

○河川維持管理事業　28,154 千円（繰越明許）
　委託料　18,449 千円
　・ヲナガケ川改修測量設計　16,055 千円
　・丸尾地区、逢東地区水路改修　2,394 千円
　工事請負費　9,705 千円
　・八橋地区水路改修工事　2,007 千円
　・丸尾地区水路改修工事　3,778 千円
　・逢東地区水路改修工事　2,760 千円
　・徳万地区水路改修工事　1,160 千円

○小公園管理事業　6,479 千円（繰越明許）
　工事請負費　6,479 千円
　・いなり公園駐車場造成工事　1,127 千円
　・道の駅ポート赤碕ふれあい広場遊具修繕工事　5,352 千円

○住宅管理事業　8,811 千円（繰越明許）
　工事請負費　8,811 千円
　・上伊勢団地外壁修繕工事　5,852 千円
　・下伊勢第2団地外壁修繕工事　2,959 千円

「成果」
　緊急経済対策において追加補正された臨時交付金を、町単独事業の経費に充て、事業を円滑に実施することにより、地域経済の活性化と雇用の創出を図りました。

款	7　土木費	項	1　土木管理費	最終予算額	決　算　額
		目	1　土木総務費（繰越明許）	9,000　千円	8,478　千円
担当課決算額				9,000　千円	8,478　千円

○土木総務事業（繰越明許）　8,478 千円
　負担金、補助及び交付金　8,478 千円
　・公文急傾斜地崩壊対策事業負担金　4,579 千円
　・古長急傾斜地崩壊対策事業負担金　805 千円
　・釛急傾斜地崩壊対策事業負担金　911 千円
　・朝日町急傾斜地崩壊対策事業負担金　2,183 千円

「成果」
　町民の生命、財産を守るため、急傾斜地崩壊対策事業の推進を図りました。

款	7　土木費	項	2　道路橋梁費	最終予算額	決　算　額
		目	1　道路維持費（繰越明許）	3,500　千円	2,542　千円
担当課決算額				3,500　千円	2,542　千円

○道路維持管理事業（繰越明許）　2,542 千円
　委託料　150 千円
　・古長登記手数料
　工事請負費　2,323 千円
　・古長水路改修工事　1,499 千円
　・町道別宮暮見線法面改修工事　824 千円
　公有財産購入費　69 千円
　・古長水路

「成果」
町道の維持管理、補修、道路改良を行い、安全確保と交通の利便を図りました。

款	7　土木費	項	2　道路橋梁費	最終予算額	決　算　額
		目	2　道路新設改良費（繰越明許）	258,817　千円	248,473　千円
担当課決算額				258,817　千円	248,473　千円

○町道等改良整備事業（繰越明許）　248,473 千円
　委託料　14,556 千円
　・光国国主線道路改良工事測量設計　782 千円
　・佐崎線道路改良工事測量設計　6,793 千円
　・道路ストック点検業務　6,981 千円
　工事請負費　222,847 千円
　・中尾二軒屋2号線道路改良工事（1工区）　47,226 千円
　・中尾二軒屋2号線道路改良工事（2工区）　13,794 千円
　・中尾二軒屋2号線道路改良工事（3工区）　21,453 千円
　・赤碕駅南線道路新設工事（4工区）　30,390 千円
　・三保2号線道路改良工事　14,824 千円
　・光国主線道路改良工事　17,472 千円
　　佐崎線道路改良工事　30,768 千円
　　下伊勢堤防線道路改良工事　30,045 千円
　　浦安光好線カラー舗装工事　15,152 千円
　　浦安市内幹線カラー舗装工事　1,723 千円
　公有財産購入費　6,552 千円
　・光国主線道路用地　143 千円
　・佐崎線道路用地　1,831 千円
　・下伊勢堤防線道路用地　4,015 千円
　・八橋小学校線道路用地（八橋官舎跡地）　13 千円
　・梅田新道1号線（梅田川改修関連）　550 千円
　負担金、補助及び交付金　4,518 千円
　・赤碕駅南線移転補償費（電柱）　3,390 千円
　　光国主線移転補償費（電柱）　363 千円
　　佐崎線移転補償費（電柱、TCC）　591 千円
　　下伊勢堤防線移転補償費（立木）　174 千円

「成果」
町道及び県道の改良整備事業を推進し、町民の安全と利便性の向上に努めました。

款	7　土木費	項	6　住宅費	最終予算額	決　算　額
		目	1　住宅管理費(繰越明許)	264　千円	264　千円
担当課決算額				264　千円	264　千円

○住宅管理費（繰越明許）　　264 千円
　　委託料（家賃滞納者建物明渡訴訟、強制執行手続き）

「成果」
　家賃滞納者1名について、建物明渡し訴訟及び強制執行を行いました。
「課題」
　強制執行に伴う費用負担が高額になり、法的手続きの検討が必要です。

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	最終予算額	決　算　額
		目	4　環境衛生費	19,778千円	19,552千円
担当課決算額				1,047千円	1,047千円

○合併処理浄化槽設置整備事業　1,047千円

生活雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資するため下水道事業・農業集落排水事業でできない箇所を合併処理浄化槽設置整備事業で補助しました。

補助対象限度額	5人槽　617千円　7人槽　773千円　10人槽　1,047千円
補助内訳	個人負担　30%　国　約13%　県　約23%　町　約34%
平成25年度実績	10人槽　1件

款	4　衛生費	項	3　上水道費	最終予算額	決　算　額
		目	1　上水道費	2,204千円	2,204千円
担当課決算額				2,204千円	2,204千円

○水道事業会計繰出金　2,204千円

工場誘致に伴う町道高野線（旧赤碕町）上水道配管分を水道事業会計に助成しました。

款	5　農林水産業費	項	1　農業費	最終予算額	決　算　額
		目	7　農業集落排水事業費	223,045千円	223,045千円
担当課決算額				223,045千円	223,045千円

○農業集落排水事業推進基金積立金　9,831千円

農業用水域の水質保全及び農村生活の環境改善を図るため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水・汚泥を処理する施設等の整備を推進するために借り入れた起債の償還に充てるための基金に積立しました。

積立金財源	農業集落排水事業推進基金造成事業補助金	9,129千円
	農業集落排水事業推進基金利子	6千円
	事業分担金	696千円

○農業集落排水事業繰出金　213,214千円

農業集落排水施設等の整備事業及び起債の元利償還の経費の一部を一般会計より繰出しました。

款	7　土木費	項	5　都市計画費	最終予算額	決　算　額
		目	3　公共下水道事業費	301,935千円	301,935千円
担当課決算額				301,935千円	301,935千円

○下水道事業推進基金積立金　　7,800千円

生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、し尿、生活雑排水等の汚水・汚泥の処理をする施設等整備事業を推進するため基金に積立てました。

積立金財源	公共下水道推進基金造成事業費補助金	2,166千円
	公共下水道事業推進基金利子	22千円
	受益者負担金（建設事業費の5%充当後の残）	5,612千円

○公共下水道事業繰出金　　294,135千円

公共下水道施設等の整備事業及び起債の元利償還の経費の一部294,135千円を一般会計より繰出しました。

平成25年度の決算は、最終予算額258,861千円に対し、歳入総額260,143千円、歳出総額258,530千円で実質収支額1,613千円でした。

款	1　事業費	項	1　処理施設費	最終予算額	決　算　額
		目	1　施設整備事業費	40,597千円	40,266千円
担当課決算額				40,597千円	40,266千円

○農業集落排水施設維持管理事業　39,570千円

農業用水域の水質保全及び農村生活環境の改善を図るため整備された農業集落排水処理施設(9箇所)・ポンプ場(42箇所)の維持管理を行うために要した経費です。

倉坂(H5.12供用開始)	伊勢崎(H6.11供用開始)	川東(H7.12供用開始)
古布庄東(H10.4供用開始)	上郷(H11.4供用開始)	古布庄北(H12.4供用開始)
古布庄南(H14.4供用開始)	山川木地(H17.6供用開始)	以西地区(H19.4供用開始)

平成26年3月31日現在

9地区の行政区別人口	3,863人	供用開始区域人口	3,863人
接続状況	3,305人	接続率	85.6%

内訳は処理施設・ポンプ場の保守点検委託料及び消毒剤等消耗品、電気水道代、浄化槽清掃、汚泥処理などの維持管理料です。

成果と課題

平成25年度末で接続率は85.6%となっており、接続率向上に向け推進を図る。

○農業集落排水整備事業　696千円

農業集落排水分担金を基金に積立るための繰出をしました。

・一般会計繰出金　696千円

款	2　公債費	項	1　公債費	最終予算額	決　算　額
		目	1　元金	156,101千円	156,101千円
担当課決算額				156,101千円	156,101千円

○農業集落排水施設維持管理　156,101千円

農業用水域の水質保全及び農村の生活環境改善を図るため、処理施設・管路工事整備に伴う財源として起債を充当してきた償還元金です。

財政融資資金償還金　98,130千円
地方公共団体金融機構償還金他　57,971千円

款	2　公債費	項	1　公債費	最終予算額	決　算　額
		目	2　利子	62,163千円	62,163千円
担当課決算額				62,163千円	62,163千円

○農業集落排水施設維持管理　62,163千円

農業用水域の水質保全及び農村の生活環境改善を図るため、処理施設・管路工事整備に伴う財源として起債を充当してきた償還利子です。

財政融資資金償還利子　39,187千円
地方公共団体金融機構償還利子他　22,976千円

平成25年度の決算は、最終予算額1,225,933千円に対し、歳入総額1,133,306千円歳出総額1,116,958千円で翌年度繰越明許額6,080千円で実質収支額10,268千円です。

款	1　下水道費	項	1　下水道費	最終予算額	決　算　額
		目	1　下水道整備費	712,735千円	604,393千円
担当課決算額				712,735千円	604,393千円

○特定環境保全事業　291,182千円

赤碕処理区域で、管路施設工事(朝日町、朝日ケ丘、亀崎町、光、出上)と、それに伴う設計委託業務、水道管移転補償等を行いました。

人件費　一般職3名　25,888千円

主なものとして、

・ 特環公共下水道工事設計業務委託料他　26,379円

・特環赤碕地区(25-1～7工区)光地区(25－1～3工区)出上地区(25-1～7工区)工事、赤碕地区 (舗装25-1工区)光地区(舗装25－1工区)工事、赤碕地区(亀崎3号・朝日町他マンホールポンプ)工事、残土処分　219,504千円

・水道管移転外補償費　13,434千円

面積	計画 301ha　認可288ha　整備済 210.3ha
整備率	平成25年度まで計画に対して69.9%

成果と課題

汚水等を処理する施設等を整備し、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図った。平成25年度末現在の整備率は、69.9%となっており、今後を平成32年度の完成に向け未普及地域の解消等を行う。

○公共下水道事業　313,211千円

東伯処理区域で、管路施設工事(八橋、笠見、美好、下大江、下伊勢、上伊勢)それに伴う設計委託業務、水道管移転補償等を行いました。

人件費　一般職3名　20,436千円

主なものとして、

・下水道詳細設計業務委託料他　24,055千円

・公共八橋地区(25－1～2工区)下大江地区(25-1工区)笠見地区(25-1～2工区)下伊勢地区(25－1工区)上伊勢地区(25－1工区)美好地区(25－1～7工区)工事、八橋地区(舗装25－1工区)美好地区(舗装25－1工区)工事　238,399千円

・水道管移転補償費　11,841千円

面積	計画 446ha　認可 410ha　整備済 242.7ha
整備率	平成25年度まで計画に対して54.4%

成果と課題

汚水等を処理する施設等を整備し、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図った。平成25年度末現在の整備率は、54.4%となっており、今後を平成32年度の完成に向け未普及地域の解消等を行う。

款	1　下水道費	項	1　下水道費	最終予算額	決　算　額
		目	1　下水道整備費 (繰越明許)	132,700千円	132,566千円
担当課決算額				132,700千円	132,566千円

○特定環境保全事業　繰越明許　86,801千円
赤碕処理区域の公共下水道工事の平成24年度からの繰越事業を平成25年度完了しました。
(赤碕地区(24-1～2工区)、光地区(24-3～4工区)、出上地区(24-3～4工区)工事、赤碕地区(亀崎2号MP)工事、赤碕地区(舗装24-2工区)工事と光地区水道管移転補償費と残土処分費等)

○公共下水道事業　繰越明許　45,765千円
東伯処理区域の公共下水道工事の平成24年度からの繰越事業を平成25年度完了しました。
(八橋(24-6工区)、美好地区(24-2工区)三保地区(24-2工区)工事・三保地区(舗装24-1～2工区)保地区(舗装24-1工区)工事費と残土処分費等)

款	1　下水道費	項	1　下水道費	最終予算額	決　算　額
		目	2　下水道維持管理費	59,753千円	59,196千円
担当課決算額				59,753千円	59,196千円

○東伯処理区　　33,106千円
東伯浄化センター及びマンホールポンプ等の維持管理を行うために要した経費です。
東伯浄化センターの消毒剤等消耗品、電気水道代、汚泥収集運搬処分、維持管理委託料等
〔供用開始地区〕　逢束、徳万、保、下伊勢、浦安、八橋一部、丸尾、寿団地
上伊勢、三保、美好一部

供用開始区域人口　6,076人　接続人口　4,158人　　接続率　68.4%

成果と課題
東伯処理区では、接続人口は昨年より118人増えたが、接続率が68.4%と低い状況であり、接続促進に努めたい。

○赤碕処理区　　26,090千円
赤碕浄化センター及び中継ポンプ場、マンホールポンプ等の維持管理を行うために要した経費です。
赤碕浄化センターの消毒剤等消耗品、電気水道代、汚泥収集運搬処分、維持管理委託料
〔供用開始地区〕　箆津、坂の上、湯坂、下市、向原、光、地蔵町、西地蔵町、駅前通り、八幡町,荒神町、南荒神町、桜ヶ丘、東桜ヶ丘、花見町、きらり町、牧場、上野、扇町、塩屋町、東町,東山の一部、西仲町、仲之町、西町、本町、三軒屋、東三軒屋、港町、亀崎町、朝日町の一部、朝日ケ丘、きらり団地
大山町、出上の一部

供用開始区域人口　4,792人　接続人口　3,385人　　接続率　70.6%

成果と課題
赤碕処理区では、接続人口は昨年より160人増えたが、接続率が70.6%と低い状況であり、接続促進に努めたい

款	2　公債費	項	1　公債費	最終予算額	決　算　額
		目	1　元金	202,769千円	202,768千円
担当課決算額				202,769千円	202,768千円

○　事業債償還元金　　202,768千円

公共下水道事業整備に伴う財源として、起債を充当することにより、世代間の均衡を保つためのもので、その長期債の償還元金です。

財政融資資金貸付償還金　　44,434千円
簡易生命保険資金償還金　　49,763千円
地方公共団体金融機構償還金　108,571千円

款	2　公債費	項	1　公債費	最終予算額	決　算　額
		目	2　利子	118,036千円	118,035千円
担当課決算額				118,036千円	118,035千円

○　事業債償還利子　　118,035千円

公共下水道事業整備に伴う財源として、起債を充当することにより、世代間の均衡を保つためのもので、その長期債の償還利子です。

財政融資資金貸付償還利子　　44,406千円
簡易生命保険資金償還利子　　24,036千円
地方公共団体金融機構償還利子　49,593千円

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	5　会計管理費	2,037千円	1,958千円
担当課決算額				2,037千円	1,958千円

○　会計管理事務事業　　1,958千円
出納事務（各種税等の収納及び公金の支払い）を行った。

※　需用費　　382 千円　　消耗品費・印刷製本費（口座振替依頼書・各会計決算書）

※　役務費　　1,505 千円　　手数料（指定金事務取扱手数料ほか）

※　備品購入費　　71 千円　　庁用備品（パソコン）

〈取り扱い件数〉

金融機関	各期	件数
山陰合同銀行	上期分	31,487　件
	下期分	27,325　件
鳥取銀行	上期分	9,133　件
	下期分	7,951　件
米子信用金庫	上期分	1,446　件
	下期分	1,232　件
倉吉信用金庫	上期分	2,944　件
	下期分	2,616　件
鳥取中央農協	上期分	21,181　件
	下期分	17,421　件
鳥取県信用漁業協同組合	上期分	732　件
	下期分	585　件
ゆうちょ銀行	上期分	8,524　件
	下期分	8,514　件
各期合計	上期分	75,447　件
	下期分	65,644　件
総合計		**141,091　件**

「成果」
　口座振替の推進により、住民の安心感や正確性、利便性を図れた。

「課題」
　取り扱い収納の増加、住民サービス向上のため、今後はコンビニ収納も検討している。

款	5　農林水産業費	項	1　農業費	最終予算額	決　算　額
		目	1　農業委員会費	38，979千円	38，678千円
担当課決算額				38，979千円	38，678千円

○ 人件費　一般職 2名　　16，548千円

○ 農業委員会組織関係　　15，618千円

農業委員会に関する法律等の規定に基づき、農地法・農業経営基盤強化促進法などの法令に関する業務、農業施策について建議・要望を行った。

・総会 13回（毎月1回開催、1月は2回開催 ）
・協議会 12回（農業関係団体連絡調整 ）
・農政委員会 2 回、農地委員会 2 回
・農地利用状況調査1回（11月に実施、37．2ヘクタール）
・農業問題及び施策検討会 2回
・農家相談事業実施（毎月第1月曜日、12月～2月は第3月曜日も実施）
相談日開設日数15日、相談件数37件、農業委員延30人

(1) 農地法の許認可

農地の売買、交換並びに贈与等権利者の移転（農地法第3条）と農地を住宅、駐車場等農地を農地以外のものとする転用（農地法第4条、第5条）を審査し、許認可等を行った。

農地法第3条処理

区　　分		処理件数	許可面積（アール）		
			田	畑	計
所有権移転	売買	11	107.6	29.5	137.1
	交換	3	11.7	2.2	13.9
	贈与	12	119.1	317.2	436.3
使用貸借権設定		0	0	0	0.0
賃 借 権 設 定		0	0	0	0.0
合　　計		26	238.4	348.9	587.3

農地法第4条、5条処理

区　　分	処理件数	許可面積（アール）		
		田	畑	計
住宅建築、アパート建築	9	0	81.2	81.2
店舗	1	0	34.2	34.2
農業用施設	2	0	10.1	10.1
資材置場	1	0	3.6	3.6
太陽光発電システム	1	9.0	0.0	9.0
合　　計	14	9.0	129.1	138.1

(2) 利用権等設定事業(農業経営基盤強化促進法)

認定農業者、担い手農業者の規模拡大と集団化を図るため、貸借、売買を推進した。

利用権設定等状況

区　　分	処理件数	許可面積(ヘクタール)		
		田	畑	計
所有権移転(売買)	29	5.1	0.8	5.9
使用貸借権設定	149	30.5	12.2	42.7
賃借権設定	323	79.1	32.6	111.7
合　　計	501	114.7	45.6	160.3

利用権設定登録件数及び集積面積

区　　分	処理件数	面　積（ヘクタール）		
		田	畑	計
賃貸借権設定	1,277	－	－	435.8
使用貸借権設定	494	－	－	129.5
合　　計	1,771	383.8	181.5	565.3

○国有農地対価徴収事業　　19千円

国有農地貸付者の貸付料徴収業務及び国有農地(7筆)の現地確認を行った。

・貸付　　1件

○農地保有合理化促進事業　68千円

鳥取県農業農村担い手育成機構を仲介とした農地の売買、貸借の調整を行い、町内担い手農業者への集積を推進した。

・買入れ及び売渡し　　24 件　　4．8ヘクタール

・貸借(担い手機構仲介)　　17 件　　8．8ヘクタール

○農業者年金業務　　560千円

農業者年金新制度加入促進、旧制度年金受給者及び新制度被保険者等に関する事務処理及び関連啓発活動を行った。

・受給者　378人

・受給開始者　6人

・被保険者・待機者　48人(うち平成25年度加入者　1名)

○規模拡大農業者支援事業　5，005千円

認定農業者への農地賃貸借に助成金(8，000円/10a)を交付し、担い手農家の経営規模拡大を支援し、経営の安定を図った。

・交付経営体数　　45人

・対象面積及び交付金　　62.6 ヘクタール

○遊休農地対策事業　　860千円

遊休農地対策として、解消に効果的な作物導入の研究とぽろたんを本町の特産品と位置づけるため、イベントを開催した。

・視察研修(大分県九重町)

内容　…「唐辛子」の研究

参加者　…　29人(町議会農林建設常任委員会委員、農業委員等)

・ぽろたん祭り

内容　…「ぽろたん」皮むき実演。加工品(スイーツ、栗ごはん等)販売。

協力者　…　町内の農業団体、店舗等6団体。

款	9　教育費	項	1　教育総務費	最終予算額	決　算　額
		目	1　教育委員会費	2,014千円	1,998千円
担当課決算額				2,014千円	1,998千円

○教育委員報酬　　1，925千円　　教育委員長　1人
　　教育委員　3人

○教育委員会事業　　74千円
　＊需用費　　9，000円　消耗品費
　＊負担金　　64，600円　市町村教育委員会研究協議会負担金
　　東伯地区教育委員会連絡協議会負担金
　　町村教育長会負担金

「成果」

計画訪問や学校・地域の行事に出向き、学校・地域現場の実情や課題の的確な把握に努めることができました。

小学校統合準備委員会を設置し、開校に向けた取組みを進めることができました。

「課題」

学校教育に加えて、社会教育や就学前教育（保育園）について教育活動の実態把握と連携を深める必要があります。

款	9　教育費	項	1　教育総務費	最終予算額	決　算　額
		目	2　事務局費	188,326千円	185,795千円
担当課決算額				188,326千円	185,795千円

○人件費　　59,001千円　　一般職7人

○事務局費　　63，305千円
　＊報酬・賃金等　　19，621，042円　教育相談員　2人（東伯中・赤碕中　各1人）
　　嘱託職員　7人（町講師）
　　臨時職員　1人（事務局）
　＊報償費　　100，000円
　＊旅費・交際費　　387，777円
　＊需用費・役務費　　1，258，334円
　＊委託料　　10，891，900円　教育ネットワーク保守委託料
　　校務用パソコン保守委託料
　　特殊建物定期点検調査委託料
　　非構造部材調査委託料
　　通学支援業務委託料
　＊借上料　　4，803，435円　赤碕中学校区教職員パソコン借上料
　＊負担金　　24，791，050円　35人学級協力金負担金
　　複式解消加配負担金
　　就学指導推進協議会負担金
　　中部適応指導教室運営負担金
　　郡小・中学校負担金
　＊貸付金　　480，000円　林原育英奨学金貸付金
　＊積立金　　964，728円　東伯小学校門脇教育図書購入基金利子積立金
　　林原育英奨学基金積立金
　　林原育英奨学基金利子積立金
　＊公課費　　6，000円　自動車重量税

「成果」

保護者、保育園（こども園）、小・中学校の連携強化を図り、子どもたち一人一人に確かな学力を身につけさせる働きかけに取り組むとともに、地域に開かれた学校づくりを推進しました。

「課題」

統合初年度においては、統合によって生じる新たな諸課題の解決に向けて引き続き取り組む必要があります。

○語学指導外国青年招致事業　　8，887千円

＊報酬	6，936，718円	語学指導外国青年2人　（東伯中・赤碕中各1人）
＊旅費・需用費	844，776円	
＊役務費・備品購入費	180，720円	
＊負担金	456，356円	自治体国際化協会負担金（語学指導） 傷害保険負担金（語学指導） 県研修負担金（語学指導） 新規ALT来日渡航負担金
＊補助金	468，000円	語学指導者家賃補助金

「成果」

児童、生徒が生きた外国語を習得するために、英語指導助手（ALT）を東伯中学校、赤碕中学校に配置しました。

また、町内各小学校や地域にALTが出向き国際交流を図りました。

「課題」　保育園や小学校での活動拡充を図る必要があります。

○地域で育む学校支援ボランティア事業　　1，757千円

＊報償金	1，200，000円	
＊その他経費	556，569円	消耗品費・燃料費・食糧費・保険料

「成果」

学校支援ボランティア事業に取組み、地域人材の活用と地域教育資源の掘り起こしと、家庭や地域との協力体制の構築が進みました。

「課題」

今後も地域の方々に学校支援ボランティア事業に対する理解を深め協力してもらうために、情報発信、情報提供を継続的に行う必要があります。

○スクールソーシャルワーカー活用事業　　2，133千円

＊人件費	2，133，000円	スクールソーシャルワーカー報償金

「成果」

児童生徒の問題行動や不登校・虐待等の諸問題に対し、スクールソーシャルワーカーがコーディネーター役となり、教育と福祉に関係する諸機関と連携して支援を行うことが出来ました。

「課題」

関係機関への事業の周知浸透を図る必要があります。

○小学校統合整備事業　　50，318千円

＊報償金	1，244，000円	統合準備委員報償費ほか
＊需用費・役務費・委託料	7，286，141円	校旗等作成、学校施設修繕、学校備品移転業務等
＊工事請負費	3，045，000円	統合小学校施設整備工事等
＊備品購入費	34，970，277円	スクールバス購入費、机・椅子購入費等
＊補助金	3，772，675円	閉校記念事業費補助、体操服購入補助

「成果」　新校の開校に向け、環境整備等

○少人数学級を活かす学びと指導の創造事業　　394千円

＊報酬	100，000円	
＊その他経費	294，409円	旅費・需用費

「成果」

児童生徒の学力向上をめざし、教職員の指導力の向上や授業改善に取組むことができました。

「課題」

小・中連携を推進し、事業の充実を進める必要があります。

琴浦町は１０秒の愛を実践しています

款	9　教育費	項	2　小学校費	最終予算額	決　算　額
		目	1　学校管理費	69,137千円	67,130千円
担当課決算額				69,137千円	67,130千円

○一般経常経費　　67，130千円　　小学校8校分

平成25年度　各小学校　学級数及び児童数　　（平成25年5月1日現在）

	浦安小	東伯小	古布庄小	八橋小	赤碕小	以西小	成美小	安田小	合計
学級数	11	8	7	10	12	7	8	8	71
児童数	223	101	38	202	197	37	89	60	947

＊報酬・賃金等	17，635，144円	学校医・薬剤師報酬 嘱託賃金・臨時賃金・運転手
＊需用費	30，907，368円	消耗品費・燃料費・印刷製本費・ 光熱水費・修繕料
＊役務費	7，335，964円	通信運搬費・手数料・火災保険料
＊委託料	4，336，290円	シルバー人材センター委託料 小学校警備委託料 消防設備保守委託料 浄化槽維持管理委託料 電気設備保守委託料 地下タンク法定検査委託料 昇降機保守委託料 東伯小学校芝管理委託料
＊使用料及び賃借料	3，030，446円	パソコン・コピー機等リース料
＊工事請負費	1，239，000円	八橋小学校法面崩壊復旧工事
＊原材料費	318，536円	真砂土等学校整備材料
＊備品購入費	1，039，030円	庁用備品
＊負担金	1，288，146円	学校給食検食負担金 スポーツ振興センター共済負担金

「成果」

小学校の教育環境整備に取り組み、円滑な学校運営ができるよう努めました。

「課題」

施設等の老朽化に伴い、維持管理費（校舎・建具・水周り等）の修繕、補修が増加しています。

款	9　教育費	項	2　小学校費	最終予算額	決　算　額
		目	2　教育振興費	33,964千円	33,192千円
担当課決算額				33,964千円	33,192千円

○一般教育振興費　　33，192千円　　小学校8校分

＊報償費・旅費	632，368円	講師謝金・入学卒業記念品・旅費等
＊需用費	4，707，928円	消耗品費・燃料費・印刷製本費・ 光熱水費・修繕料
＊役務費	2，104，590円	手数料
＊委託料	406，350円	青少年劇場巡回公演委託料
＊使用料	9，453，780円	学習問題データベース使用料 小学校児童用パソコン賃借料
＊備品購入費	4，803，687円	教材備品・図書
＊負担金、補助 及び交付金	3，271，817円	県図書館協議会負担金 中部特別支援教育研究会負担金 中部小学校体育連盟負担金 遠距離通学補助金 小・中学校教育研究会補助金 給食補助金 修学旅行引率者補助金
＊扶助費	7，811，476円	就学援助費

「成果」

小学校の教育振興のため、児童の教材等の整備を行い、基礎学力の定着と教育水準の向上に努めるとともに、人的配置によるきめ細やかな指導の充実と特別支援教育の充実を図ることができました。

「課題」

計画的に備品・教材整備を進める必要があります。

款	9　教育費	項	3　中学校費	最終予算額	決　算　額
		目	1　学校管理費	33,327千円	32,302千円
担当課決算額				33,327千円	32,302千円

○一般経常経費　　32，302千円　　中学校2校分

＊報酬	883，816円	学校医・薬剤師報酬
＊賃金・旅費	6，827，150円	嘱託職員、臨時職員賃金、普通旅費
＊需用費	16，840，479円	消耗品費・燃料費・印刷製本費・ 光熱水費・修繕料
＊役務費	2，025，229円	通信運搬費・手数料・火災保険料・ 自動車保険料
＊委託料	2，876，675円	シルバー人材センター委託料 消防用設備保守委託料 中学校警備委託料 エレベーター保守委託料 電気設備保守委託料 生徒用パソコン保守委託料
＊使用料及び賃借料	1，167，782円	借上料・テレビ受信料
＊原材料費	119，832円	真砂土等学校整備材料
＊備品購入費	966，723円	庁用備品
＊負担金、補助 及び交付金	594，322円	学校給食検食負担金 スポーツ振興センター共済負担金

「成果」

中学校2校の教育環境整備に取り組み、円滑な学校運営ができるよう努めました。

「課題」

施設等の老朽化により、建物・施設等の修繕費が増大しています。

款	9　教育費	項	3　中学校費	最終予算額	決　算　額
		目	2　教育振興費	21,682千円	21,088千円
担当課決算額				21,682千円	21,088千円

○一般教育振興費　　21，088千円　　中学校2校分

＊報酬費	568，960円	いじめ問題講演会講師謝金等
＊需用費	2，555，294円	消耗品費・燃料費・印刷製本費・ 光熱水費・修繕料
＊役務費	1，777，150円	通信運搬費・手数料・火災保険料・ 自動車保険料
＊使用料及び賃借料	3，464，580円	借上料・テレビ受信料 赤碕中学校生徒用パソコン賃借料
＊備品購入費	2，609，502円	教材備品・図書
＊負担金、補助 及び交付金	4，462，405円	学校図書館協議会負担金 県中学校体育連盟負担金 県生徒指導連盟負担金 県中学校文化連盟負担金 特別支援教育研究会負担金 遠距離通学補助金 給食補助金 個を生かす学校づくり補助金 芸術鑑賞補助金 生徒部活動強化補助金 修学旅行引率補助金 JRCトレセン生徒派遣補助金 各種大会等生徒派遣交付金
*扶助費	5，650，421円	就学援助費

「成果」

中学校2校の教育振興のため、生徒の教材等の整備を行い、基礎学力の定着と教育水準の向上を図り、学力向上に努めることができました。

「課題」

生徒自らの学習意欲や将来への目的意識を高める必要があります。

款	9　教育費	項	2　小学校費	最終予算額	決　算　額
		目	1　学校管理費（繰越明許）	121,698千円	89,953千円
担当課決算額				121,698千円	89,953千円

○一般経常経費（繰越明許）　89，953千円

＊需用費	350，700円	成美小学校給食車出入口舗装改修工事
＊委託料	7，906，500円	浦安小学校大規模改修工事設計監理委託料
＊工事請負費	81，695，900円	浦安小学校大規模改修工事 浦安小学校旧給食センター庇等改修工事

「成果」

小学校の教育環境整備に取り組み、円滑な学校運営ができるよう努めました。

「課題」

施設等の老朽化に伴い、維持管理費（校舎・建具・水周り等）の修繕、補修が増加しています。

款	2　総務費	項	7　地域経済活性化・雇用創出臨時交付金事業費	最終予算額	決　算　額
		目	1　地域の元気臨時交付金事業費（繰越明許）	139,506千円	134,108千円
担当課決算額				27,802千円	25,769千円

○小学校環境整備事業　7，073千円

＊工事請負費	7，072，800円	八橋小学校洗眼場改修工事 八橋小学校通路舗装修繕工事 八橋小学校バックネット撤去工事 浦安小学校フェンス改修工事 赤碕小学校校内放送設備修繕工事

○中学校環境整備事業　18，696千円

＊工事請負費	18，696，300円	東伯中学校部室屋根改修工事 東伯中学校体育館屋根改修工事

「成果」

小学校の教育環境整備に取り組み、円滑な学校運営ができるよう努めました。

「課題」

施設等の老朽化に伴い、維持管理費（校舎・建具・水周り等）の修繕、補修が増加しています。

款	9 教育費	項	4 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	1 社会教育総務費	54,751千円	53,386千円
担当課決算額				54,751千円	53,386千円

○人件費　44，632千円　　一般職　7人

○男女共同参画推進事業　460千円

・男女共同参画関係啓発活動　122千円

男女共同参画社会の実現に向けて、講演会等の啓発活動を展開しました。

男女共同参画講演会（地区公民館と連携しての講演会）

5月23日　安田小学校会場　参加者　50名
6月14日　カウベルホール会場　参加者　68名
6月16日　まなびタウン会場　参加者　65名
6月20日　成美地区公民館会場　参加者　50名
6月26日　赤碕地区公民館会場　参加者　31名
7月 5日　以西地区公民館会場　参加者　24名

男女共同参画講座

3月 5・12日　人口減少時代の持続可能なまちづくり　参加者　のべ52名

また、北栄町・湯梨浜町と3町合同で、男女共同参画啓発TCCミニドラマ「十人十色物語～笑顔で認めあって、～」を企画、6月の男女共同参画週間に5日間に渡り放送しました。

・女性研修委託事業　208千円

女性の社会参加促進と、学習活動を通した男女共同参画社会の形成促進のため、町女性団体連絡協議会に研修事業開催を委託して行いました。

10月19日　女性のつどい　参加者208名

・琴浦町男女共同参画推進会議　130千円

男女共同参画社会の実現に向けて、研修会開催等の会が行う活動に補助を行いました。

主な事業

11月8日　琴浦町男女共同参画フォーラム　参加者　87名
10月26日～28日　日本女性会議参加　参加者　6名

「成果」 広い地域・内容・世代を対象とした啓発・学習活動を行うことができました。
「課題」 男女共同参画については、まだまだ啓発が十分とは言えない現状があり、今後も様々な機会を捉えて啓発推進を図る必要があります。

○社会教育振興　3,569千円

社会教育関係団体へ財政支援、情報提供等を行い、地域住民による自主学習活動を推進し社会教育団体を育成しました。

社会教育委員会　委員10人　9月30日、3月26日開催

社会教育関係団体財政支援

負担金：県社会教育協議会負担金
県社会教育委員連絡協議会負担金
郡社会教育協議会負担金
県子ども会連合会負担金

補助金：町連合婦人会補助金
町青年団補助金
PTA連合協議会補助金
東伯・赤碕文化協会補助金
青少年健全育成協議会補助金

「成果」 社会教育関係者や、社会教育団体の育成を図ることができました。
「課題」 生涯学習への幅広い参加を進めるためのきっかけとなる仕組みづくりが課題です。

○生涯学習センター展示事業

各種グループの町民作品展では、活動者の発表の場を提供し、来場者へ芸術文化に触れてもらうとともに創作意欲の向上や新規活動者の獲得を図り、芸術文化の振興を行いました。

・寿大学園芸コース作品展(5月11日～12日)
・琴浦町俳句展(5月8日～13日)
・カブトムシ展(7月3日～8月2日)
・絵手紙サークル作品展(毎月第3土曜日から1週間程度)
・寿大学表具コース作品展(5月10日～13日)
・竹細工教室作品展(6月22日～27日)
・かずらで籠を編む同好会作品展(6月22日～27日)
・おしゃべりサロン作品展(6月22日～27日)
・パッチワーク作品展(11月22日～25日)

「成果」 多くの来場者に芸術に触れる機会を提供すると共に、活動団体育成ができました。
「課題」 文化芸術活動の活性化と新規活動者を増やすため、展示事業の周知に努めます。

○寿大学 71千円

高齢者が自ら意欲を持って、生きがいを見出せるように各種講座の実施、趣味活動を通じた仲間づくりを図りました。

一般教養コース 年10回
各種専門コース コースにより週1回～月1回
学級生 253名

「成果」 歴史コースが専門コースに新しく追加され、ますます充実したものとなりました。
「課題」 多様化する学習ニーズに対応するために事業内容の充実が必要です。

○青少年育成啓発事業 720千円

少年育成員を設置し、青少年の非行防止・健全育成を図るための活動を行いました。

少年育成員20名、夜間街頭指導:通年30回

中学生を対象にジュニアリーダー養成講座を開催し、地域活動への参加を図りました。

年間1回開催 延べ2人参加

子ども会のリーダー・育成者を対象に子ども会活動のあり方について研修を行いました。

3月16日(日)赤碕地域コミュニティセンター、3月23日(土)まなびタウンとうはく
参加者数:子ども 69名、大人 38名

「成果」 幅広い住民参加・参画を得ながら、青少年の健全な育成を図ることができました。
「課題」 青少年の課題は多岐に渡るため、関係機関協力体制の深化・改善によるより効果的な啓発事業展開が課題です。

○10秒の愛推進事業 282千円

10秒の愛実行委員と連携し、フォーラム等の10秒の愛啓発活動を展開しました。

2月16日 10秒の愛フォーラム(まなびタウンとうはく)参加者数: 173名

「成果」 あらゆる世代を対象とした10秒の愛啓発を行うことができました。
「課題」 10秒の愛については、まだまだ啓発が十分とは言えない現状があり、今後も様々な機会を捉えて啓発推進を図る必要があります。

○青少年体験学習事業 1,394千円

ことうら子どもパーク運営委員会に、ものづくり等体験教室「ことうら子どもパーク」開催を実施委託し、地域住民の手による子どもたちのものづくり体験活動の推進を図りました。

40回開催(草木染め、郷土料理、七宝焼き、フラワーアレンジメント等)
参加者数 延べ446名

「成果」 地域の方の参画を経て、子ども達と地域の方の親睦を図れました。
「課題」 教室内容の充実のため、新たな人材の発掘を進めて行く必要があります。

○生活体験学校実施事業　671千円
放課後・週末に地域住民の参画を得て放課後・週末を利用した学習・体験活動を実施しました
放課後子ども教室　79回
参加者延べ　1,548名
「成果」 地域の方の協力を経て、放課後・週末における、子どもの居場所づくりを図りました。
「課題」 学校統合に伴い、平成26年度からは会場変更等を行う取組みがあり、より多くの地域住民協力体制の構築等が課題となっています。

○文化活動事業　268千円
地域で活動する個人・団体等文化人のみなさんの日頃の活動成果を発表する文化の祭典、文化祭を開催した。
実施日:11月2日(土)～4日(月)
会場:総合体育館
入場者数:約1,500名
町内芸能団体による芸能発表会を開催し、文化芸術の振興と団体間の交流を図りました。
実施日:11月24日(日)
会　場:カウベルホール
入場者延べ425名
新たな文化活動者の確保及び団体活動の活性化を目的として、体験講座を開催しました。
文化活動体験講座開催団体　4団体　参加者延べ53名
「成果」 町内文化芸能団体の出演者数及び入場者数は昨年より増加傾向にあり、一層の活動推進を図ることができました。
「課題」 町内の文化芸能団体及び文化団体とも、引き続き、新たな後継者加入対策を図るため、新たに創設した「文化活動体験講座開催事業」の実施が必要です。

○まなびタウンとうはくPC教室実施事業　188千円
情報化時代に対応するため、まなびタウンとうはくを会場にしたパソコン使用法基礎講習を開催し、町民のパソコン技術等の向上を図りました。
実施回数　3講座、6回
参加人数　延べ 41人
「成果」 3講座を開催し、パソコン技術の向上を図りました。参加者数も一定数を越えました。
「課題」 開始当時と比べ、民間の教室が増えたことやﾊﾟｿｺﾝに代わる操作の簡単なﾂｰﾙの登場により、事業の必要性を検討し平成25年度をもって事業終了としました。

○家庭教育支援推進事業195千円
家庭教育講座、乳幼児学級を開催し、子育てについての理解を深めました。
実施回数 10回（家庭教育講座）
参加者人数　延べ 204名（家庭教育講座）
「成果」 多くの参加者に、家庭教育の重要さを啓発できました。
「課題」 講座に参加していない人達に家庭教育の大切さをどう伝えていくか。

○無盡庵管理　192千円
高齢者同士の交流、地域交流の場として提供するため、管理運営を行った。
「成果」 使用者の皆さまに事故なく場を提供したほか、施設の維持管理経費を削減した。
「課題」 建物自体を国の有形文化財登録など、活用方法の検討が必要。

○地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業　744千円
スクールガードリーダー 2名
巡回指導　293時間
「成果」 通学路を中心とした子ども達の安全を確保できました。
「課題」 パトロール活動実施のPR等により、見守り活動の必要性啓発を推進することが必要。

款	9 教育費	項	4 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	2 公民館費	43,115千円	42,821千円
担当課決算額				43,115千円	42,821千円

○公民館費　　42,821千円

地域の特色を生かした学習活動の推進と住民の生活課題、地域課題に即応した学習支援を行いました。また、幅広く公民館活動を展開し、町民の公民館利用促進を図りました。

各公民館の利用状況

区分	青少年団体		成人団体		女性団体		高齢者団体		その他団体		合計	
	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数
八橋地区公	150	2,979	128	2,910	321	3,022	32	563	10	1,761	641	11,235
浦安地区公	95	1,278	305	3,337	14	184	171	1,965			585	6,764
下郷地区公	17	687	108	1,991	29	262	86	616			240	3,556
上郷地区公	55	359			8	125	50	486	83	1,289	196	2,259
古布庄地区公			80	1,602	38	280	68	622			186	2,504
赤碕地区公	80	1,245	99	1,810	285	2,375	159	2,359			623	7,789
成美地区公	53	790	108	1,868	48	385	55	525	97	1,720	361	5,288
安田地区公	6	138	113	1,892	146	1,273	119	1,263			384	4,566
以西地区公	130	1,319	32	400	61	422	65	722	40	771	328	3,634
	586	8,795	973	15,810	950	8,328	805	9,121	230	5,541	3,544	47,595

「成果」 身近な学習拠点として、地域学習活動の推進と学習を通じたｺﾐｭﾆﾃｨｰ形成を図りました
また、公民館事業への必要課題反映度を高めるため、関係者の研修を推進しました。

「課題」 各種事業への地域課題等必要課題反映度の向上と、要求課題とのマッチングへの工夫、
住民自らが学習活動を行う機運づくりの推進等、さらに工夫していく必要があります。

款	9 教育費	項	4 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	3 文化財保護費	6,175千円	5,596千円
担当課決算額				6,175千円	5,596千円

○町内文化財保護事業　　2,655千円

・町指定等文化財の管理に要した経費　　333千円

・文化財防災設備事業補助金（河本家住宅、円応寺「四天王立像」、方見神社「随身立像」）　864千円

・無形民俗文化財補助事業　　60千円

県指定「三本杉の盆踊り」町指定「逢束盆踊り」「以西おどり」を後世に継承保存するため、各保存会に対して補助を行いました。また、県及び町の大会等に積極的に参加しました。

・古布庄の大スギ治療費補助金　82千円

・文化財建造物公開・活用促進事業補助金　　500千円

国指定文化財河本家住宅の一般公開を実施する河本家保存会に対し補助を行いました。

一般公開日　4月29日（月）～ 5月 4日（土）　入館者 314名
10月28日（月）～ 11月 3日（日）　入館者 277名

○民俗資料館管理　2,204千円
歴史民俗資料を児童等の学習教材等に利用して歴史等の学習に役立てた。また、資料館の見学者への説明や資料の整理・保存等を行った。
臨時職員賃金　1,921千円
資料整理・保存　283千円
・はじめての古文書講座（図書館共催）
教育委員会所蔵の古文書等を活用した、古文書解読の講座を開催した。
開催日：11月9日、16日、23日、30日　受講者：17名
○大高野遺跡保存・活用推進事業　737千円
大高野遺跡の国史跡に向けて要した経費
報告書等指導謝金　2名　40千円
旅費等　212千円　（文化庁主任調査官ほか4名）
報告書印刷製本費　299千円　大高野官衙遺跡　（伯耆国八橋郡衙正倉院跡）
委託料　186千円
「成果」 河本家一般公開や歴史民俗資料館企画展などを通じて、文化財の理解が深まりました。
特別展では、国立博物館等から遺物を借用し、展示を行ったため、日頃、歴史に興味を持たない人にも来場してもらうきっかけとなった。
「課題」 文化財や事業の積極的なPRが必要です。

款	9　教育費	項	4　社会教育費	最終予算額	決　算　額
		目	4　埋蔵文化財発掘調査費	20,236千円	20,118千円
担当課決算額				20,236千円	20,118千円

○町内遺跡発掘調査事業　3,839千円
県道野添線改良工事及び県営梅田川改修事業に伴い、開発事業と文化財保護との調整を図るため、試掘調査を実施しまた、赤碕台場跡の内容確認のため、試掘調査を実施した。
県道東伯野添線改良事業　1件（下伊勢第1遺跡）
県道梅田川改修事業　1件（箆津第1遺跡）
遺跡内容確認事業　1件（赤碕台場跡）

○県道東伯野添線改修工事に係る埋蔵文化財発掘調査委託事業16,279千円
下伊勢第1遺跡　1，650㎡　記録保存のための全面発掘調査
「成果」 町内遺跡発掘調査では下伊勢第1遺跡で土坑1基、ﾋﾟｯﾄを検出した。
遺物は、弥生時代後期後葉の甕口縁部や土師器坏、甕、壷や須恵器甕、壷が出土している。
箆津第1遺跡は、すでに掘削されおり、遺構は確認できなかったが、トレンチ内から須恵器甕、壷や土師器甕、壷が出土した。
赤碕台場跡は、1本のトレンチを設定して調査した。5m以上の盛土がされていたが、底部付近から台場の段の跡と思われる黒褐色土層が確認できる。
下伊勢第1遺跡は、溝状遺構30条、土坑3基を検出した。遺物は土師器坏、須恵器、坏、甕、壷などが出土している。

「課題」 下伊勢第1遺跡（県道部分）は、試掘調査の結果、遺構が確認されていることから今後、事業者とと文化財の取り扱いについて協議が必要となる。

赤碕台場跡は、かなり深いことから段掘り等調査方法を考える必要がある。

款	9　教育費	項	4　社会教育費	最終予算額	決　算　額
		目	5　生涯学習センター運営費	28,227千円	27,967千円
担当課決算額				28,227千円	27,967千円

○生涯学習センター管理費　　27,967 千円

生涯学習施設として、町民等に学習の場の提供と施設の維持管理を行いました。

生涯学習センター利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延回数	109	169	166	188	167	171	200	149	118	139	122	131	1,829
延人数	2,679	4,052	3,666	7,058	4,167	3,169	5,483	5,749	2,910	3,181	3,031	2,872	48,017

「成果」 学習拠点として、幅広い研修の場として活用され、利用件数が増加しています。

「課題」 施設の効果的運用及び、長期的維持管理計画の検討が必要です。

款	9　教育費	項	4　社会教育費	最終予算額	決　算　額
		目	6　図書館費	39,635千円	39,316千円
担当課決算額				39,635千円	39,316千円

○人　件　費　　28,049千円

一般職 1人　　嘱託 1人　　臨時　10人　（本館 10人、分館　2人）

○琴浦町図書館図書等購入費　　5,840千円

本館（移動図書館車含む）赤碕分館において、町民の利用に供するための図書等の資料を購入しました。

区分	本館	赤碕分館	計
図書等購入費	4,807千円	1,033千円	5,840千円
蔵書数	132,305冊	28,165冊	160,470冊
図書等資料貸ﾋ	95,815冊	19,714冊	115,529冊

開館日数　　本館289日、赤碕分館290日

○琴浦町図書館活動費　　5,427千円

○移動図書館車巡回

移動図書館車による地域への本の貸出サービスを行い、利用者の利便性を図りました。

保育園・子ども園・小学校等　18ヶ所　　部落等　26ヶ所　　福祉施設等　7ヶ所

「成果」 暮らしに役立つ図書館を目指し、ふくろうのコレクションなどの企画展示を行ったり、寿大学と連携したはじめての古文書講座を開催したりするなど、文化活動を通した図書館の活用を図りました。

「課題」 図書館職員は、経験と司書資格のあることが大きく影響されるので、職員（正職員）の確保が必要です。

図書館を活用していただくためのサービスや情報発信が必要です。

款	9　教 育 費	項	4　社会教育費	最終予算額	決　算　額
		目	7　カウベルホール運営費	12,397千円	12,349千円
担当課決算額				12,397千円	12,349千円

○カウベルホール運営費　　12,349千円
　カウベルホールの維持管理と運営を行いました。

カウベルホール利用状況

	ホール		会議室		和　室		計		収入(千円)
4月	7回	1,055名	6回	84名	3回	150名	16回	1,289名	185
5月	2回	165名	6回	153名	1回	15名	9回	333名	51
6月	7回	1,510名	4回	142名			11回	1,652名	113
7月	7回	1,800名	6回	332名			13回	2,132名	170
8月	6回	514名	3回	222名	1回	200名	10回	936名	101
9月	3回	435名	2回	22名	1回	250名	6回	707名	68
10月	17回	3,098名	4回	82名			21回	3,180名	155
11月	9回	2,520名	4回	72名			13回	2,592名	54
12月	9回	1,195名	3回	32名			12回	1,227名	200
1月	4回	1,124名	5回	590名	2回	350名	11回	2,064名	9
2月	6回	1,075名	2回	80名			8回	1,155名	66
3月	7回	1,455名	2回	35名			9回	1,490名	303
合計	84回	15,946名	47回	1,846名	8回	965名	139回	18,757名	1,475

款	9　教育費	項	5　保健体育費	最終予算額	決　算　額
		目	1　保健体育総務費	32,300千円	31,845千円
担当課決算額				32,300千円	31,845千円

○人件費　　21,233千円
　一般職 3人
○一般管理　　10,612千円
　社会体育に関する一般的な管理運営を行いました。

款	9　教育費	項	5　保健体育費	最終予算額	決　算　額
		目	2　体育振興費	11,993千円	11,602千円
担当課決算額				11,993千円	11,602千円

○社会体育指導及び推進　　2,011千円

心身ともに健康で明るい町づくりのため、スポーツ推進員の研修・活動を推進した。

・スポーツ推進員（27人）

・研修会

琴浦町スポーツ推進員会定例会（琴浦町）　毎月（年12回）

中国地区スポーツ推進員研修会(広島県)　6月８・９日　参加者　13名

全国スポーツ推進員研究協議会（和歌山県）　11月 21・22日　参加者　８名

東伯郡スポーツ推進員研究大会（三朝町）　1月11・12日　参加者　20名

・スポーツ推進委員会主催事業

体力づくり教室（ストレッチ体操、バスンスボール、ラージボール卓球）

9月19日～10月17日　毎週木曜日　5回 参加者　54人（2会場）

町民体力づくりウォーキング（船上山登山コース）

11月3日（日）文化の日　参加者　46人

体力づくりスポレク祭（スポンジテニス、バウンスボール）

2月16日（日）　参加者　100人

・その他

各地区公民館・町主催イベント・町内外駅伝大会・各種体操指導・小学校親子会等の事業協力を行った。

「成果」 心身ともに健康で明るい町づくりのため、スポーツ推進員の研修を町内外で行い、研修成果を生かした依頼団体に合わせた指導・活動を行い好評であった。

「課題」 子どもから高齢者まで、幅広くそのニーズに合った健康づくりとあわせた生涯スポーツ等を指導できるよう研修する必要がある。
担当制を取り入れるなどして、出席委員が同じ顔ぶれとならないように努める。

○郡・県・全国大会選手派遣　　5,026千円

郡民体育大会、県スポーツ・レクリエーション祭、全国大会に参加する町代表選手の参加補助を行った。

・郡民体育大会　参加者　1,363人（大人829人・子ども534人）

・県スポーツ・レクリエーション祭　参加者　102人（大人）

・各種全国大会　参加者　82人

「成果」 郡民体育大会において、常日頃の練習の成果として、男女総合優勝2連覇を果たす事ができた。

「課題」 今後に向け各年齢層の強化育成が必要とされる。

○町体育協会育成及び各部奨励　　2,405千円

体育協会の主催する各種スポーツ大会及び教室活動を支援し、より一層のスポーツ振興を図りました。

・町体育協会事業

事業名	開催日	参加人数
春季ゴルフ大会	4月 7日	63人
春らんまんソフトバレー大会	4月 7日	28チーム
体協グラウンドゴルフ東伯大会	5月 6日	28チーム
春季ゲートボール大会	5月 27日	17人
体協グラウンドゴルフ赤碕大会	5月8日	18チーム
町長杯卓球大会	5月18・19日	65チーム
ナイター野球リーグ戦	5月25日～11月2日	17チーム
ミックスダブルステニス大会	5月19日	14人
スポーツ・レクリエーションin琴浦	6月 2日	
（ソフトボール）		6チーム
（バドミントン）		11チーム
（ソフトテニス）		7チーム
（グラウンドゴルフ）		40チーム
（ペタンク）		3チーム
（ﾊﾞｳﾝｽﾎﾞｰﾙ講習＆交流大会）		17人
駅伝競走大会	9月22日	44チーム
秋季ソフトボール大会	9月29日	7チーム
秋季テニス大会	10月14日	16人
バスケットボール大会	10/17～01/20	17チーム
秋季ゲートボール大会	10月 18日	16人
秋季ゴルフ大会	10月27日	56人
総合バドミントン大会	11月17日	10チーム
銃剣道大会	11月23日	10人
剣道大会	12月1日	40人
ソフトバレー大会	12月8日	31人
9人制バレーボール大会	12月 1日	6チーム
元旦マラソン＆ウォーキング大会	1月 1日	289人
武道館鏡開き	1月 6日	約100人
新春フットサル大会	1月13日	21チーム
キッズサッカーフェスティバル	2月22日	10人
卓球大会	3月 2日	30チーム
柔道教室	4月13日～ 3月29日（毎週　土曜日）	11人
陸上教室	4月13日～ 3月23日（毎月　第2、4土曜日）	25人
水泳教室	6月14日～ 7月31日（毎週　月・水・金）	68人
ソフトテニス教室	8月17日～ 9月28日（毎週　土曜日）	14人
テニス教室	8月21日～ 10月9日（毎週　水曜日）	15人
スキー＆スノーボード教室	1月18日	32人
キッズサッカースクール	2月22日	42人
小学生相撲教室	3月26日～ 4月23日（毎週　水曜日）	9人

「成果」・体育・ｽﾎﾟｰﾂ競技の功績をたたえ体育協会表彰を行うが、今年度は、高力裕也さん（ｱｼﾞｱ陸上選手権(ｲﾝﾄﾞﾌﾟﾈｰ)やり投げ第10位）・高力秀幸さん(国体ｸﾗｲﾐﾝｸﾞ学校対抗戦優勝）・中嶋　望さん(国体・高校選抜相撲団体優勝）・谷本将也さん(国体相撲団体優勝）と一昨年の川中選手に続く成績で町民の大きな話題・力となった。

・体育協会の各部主催の事業を補助し、より一層のスポーツ振興が図られた。

「課題」各種大会に於いて、他行事等と重なり参加者の減少となった大会があった。開催時期等の検討が必要となっている。

・町スポーツ教室

第17回琴浦町スポーツ教室交流会（野球）　12月7日（土）

オリックス・バッファローズの野球選手の塩崎　真氏(コーチ)、平井正史氏(投手)、縞田拓弥氏(内野手)を招き、野球教室を実施。プロ選手と交流の場を設け、子どもたちにスポーツ意欲を持たせ、技術力のアップやスポーツに対する姿勢などを学び、これからのスポーツ少年団・中学校部活動、また学校生活等多いに役に立つ場となった。

「成果」 元プロ野球選手と交流することにより、技術力のアップ・スポーツに対する姿勢などを学び、今後のスポーツ少年団活動、また学校生活等多いに役に立つ場となりました。

「課題」 招聘するプロ選手の競技種目に偏りがあるため、魅力ある講師の選考が必要となっている。

・駅伝大会参加

中部地区駅伝・米子鳥取間駅伝と、それぞれ選手の皆さんの団結と練習成果により、それぞれ優秀な成績が残せました。

第67回中部地区駅伝競走大会　9月15日

市町の部　優勝　（出場10チーム）　一般の部　第3位(出場4チーム)

第68回米子・鳥取間駅伝競走大会　11月9・10日

出場:郡市町村部11チーム　成績:郡市町村部 優勝（5連覇）

「成果」 中部地区駅伝・米子鳥取間駅伝と、それぞれ選手の皆さんの団結と練習成果により、それぞれ優秀な成績が残せました。

「課題」 選手の年齢層が高くなり、若年層の選手育成が課題となりつつあります。

○町民体力づくりウォーキング　29千円

町内の史跡等を巡り、ウォーキングによる体力づくり大会を計画・実施し、町民の体力向上と親睦を図りました。

町民体力づくりウォーキング（船上山登山コース）

11月3日（日）文化の日　参加者　46人

○スポーツ・レクリエーションの祭典　49千円

スポーツ・レクリエーションフェスティバルを開催することにより、ニュースポーツの紹介、普及を図り、町民の体力向上と親睦を進めました。

・スポーツ・レクリエーションin琴浦　6月2日（日）　参加者　74チーム

種目:バドミントン・グラウンドゴルフ・ソフトテニス・ソフトボール・ペタンク

バウンスボール講習＆交流大会・ノルディック・ウォーキング講習会

・体力づくりスポレク祭　2月16日（日）　参加者　100人

種目:スポンジテニス・バウンスボール

「成果」 子どもから高齢者まで取組みやすいスポーツを選定し、町民の体力向上と親睦が図られました。

「課題」 参加者が固定しつつあるので、啓発活動・種目の見直し等検討が必要です。

○ガイナーレ鳥取・琴浦町ホームタウンデー推進事業　133千円

ガイナーレ鳥取ホームタウンゲームにおいて、町内から観戦者の動員を図るとともに、県内外から会場に訪れた観客に対し、琴浦町のPRを行った。

・ ガイナーレ鳥取　対　FC岐阜　観客　3，941人

○琴浦でアーチェリー推進事業　835千円

昨年ロンドンオリンピックに出場した川中香織里選手の活躍を機会に、アーチェリー競技を琴浦町で盛り上げようと、アーチェリー教室を開催した。

・参加者　9人

○スポーツ少年団育成強化　1,114千円

スポーツ少年団活動支援を通じて、少年団の心身ともに健全な育成を図りました。

団名	団員数	活動日
琴浦野球	35人	毎週　月・水・金
赤碕・安田野球	17人	毎週　月・水・金・土
以西成美野球	15人	毎週　水・土
八橋バレーボール	8人	毎週　火・木
浦安バレーボール	8人	毎週　月・木・土
東伯バレーボール	12人	毎週　火・金
古布庄バレーボール	7人	毎週　火・木・土
赤碕バレーボール	7人	毎週　火・木・土
安田バレーボール	9人	毎週　火・金
成美バレーボール	5人	毎週　火・金・土
以西バレーボール	12人	毎週　火・木・土
琴浦ミニバスケットボール	42人	毎週　月・水・土
東伯バドミントン	19人	毎週　火・木・金・土　〔中学生〕月
琴浦卓球	53人	毎週　〔小学生〕木・土　〔中学生〕火・木・土
東伯サッカー	52人	毎週　水・金
成美サッカー	29人	毎週　月・水・金
東伯剣道	16人	毎週　月・水・金
赤碕剣道	18人	毎週　月・水・金
琴浦空手	25人	毎週　月・水・金
琴浦相撲	1人	毎週　水

「成果」 体を動かす事の楽しみや、喜びを知り基礎的な運動能力や運動習慣を身につけ、生涯にわたりスポーツを楽しむ基盤となっています。

「課題」 スポーツを通した心身の健全育成を図るため、保護者及び指導者と連携を強化することが必要となっている。

款	9　教育費	項	5　保健体育費	最終予算額	決　算　額
		目	3　体育施設費	30,400千円	29,783千円
担当課決算額				30,400千円	29,783千円

○社会体育利用施設管理　234千円

町民が利用する、社会体育施設の維持管理を行いました。

（東伯総合公園・赤碕総合運動公園・農業者トレーニングセンターは除く）

○平岩記念会館管理運営　528千円

青少年が宿泊研修できるよう管理運営を行いました。

施設利用状況　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	192	62	282	130	172	730	40	174	182	137	93	59	2,253

○総合公園管理　13,422千円

東伯総合公園の維持管理を行いました。

施設利用状況　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	3,828	3,261	5,318	3,647	3,519	4,525	4,208	4,450	2,749	1,342	2,356	2,565	41,768

○農業者トレーニングセンター運営　5,266千円

町民のスポーツの普及・振興・健康づくり事業の開催ならびに、施設の維持管理を行いました。

施設利用状況　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	1,118	1,329	1,725	1,705	725	1,320	1,567	1,411	1,204	1,220	1,292	1,312	15,928

○赤碕総合運動公園運営　9,535千円

赤碕総合運動公園の維持管理を行いました。

施設利用状況　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	517	1,112	2,058	820	1,067	1,169	1,324	562	24	－	－	376	9,029

※12月～2月は休園

○勤労者体育センター管理運営事業　798千円

勤労者体育センターの適切な管理運営を行い、利用者の健康増進を図りました。

施設利用状況（赤碕）　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	242	526	370	177	366	339	513	426	444	309	462	324	4,498

施設利用状況（東伯）　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	858	1,295	877	1,964	0	255	1,049	1,575	1,603	901	947	825	12,149

「成果」 スポーツ施設の拠点として、町内外の利用者に喜ばれるよう維持管理を行いました。

・各施設(総合体育館・農業者ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞｾﾝﾀｰ)体力つくり教室から、自主グループもでき、体力づくりの和が広がっている。

「課題」 各施設の老朽化により、修繕箇所も多くなり、施設管理が増加しています。

款	2　総務費	項	7　元気臨時交付金事業費	最終予算額	決　算　額
		目	1　地域の元気臨時交付金事業（繰越明許）	139,596,300円	134,107,575円
担当課決算額				45,714,200円	45,141,075円

○琴浦でアーチェリー推進事業6,199,200円

東伯総合公園アーチェリー倉庫新設工事費　6,199,200円

○総合公園管理事業　18,284,175円

総合体育館事務所屋根改修委託料　682,500円
〃　工事費　13,843,200円
東伯総合公園北進入路整備工事費　329,175円
総合体育館ステージ格納庫扉修繕工事費　1,696,800円
東伯総合公園遊具他解体工事費　1,732,500円

○勤労者体育センター管理運営事業 20,657,700円

赤碕勤労者体育センター屋根改修工事管理委託料　189,000円
〃　工事費　7,103,250円
東伯勤労者体育センター大規模改修工事管理委託料　294,000円
〃　工事費　13,071,450円

「成　果」 生涯スポーツ振興及び健康づくりを進めるため、各種施設の整備促進が図られた。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	予算現額	決算額
		目	3　同和対策総務費	2，333千円	2，311千円
担当課決算額				2，333千円	2，311千円

○　同和対策総務事業　　2，311千円

人権・同和行政の確立に向け、同和問題の解決及び啓発活動事業の推進を図るため各種団体等へ補助金等の交付を行った。

また、新規学校卒業者のうち就職について、特に援助を必要とする者に対し常用就職の促進及び就業の安定を図るために支給した。

負担金等	金額
東伯郡同和対策推進協議会負担金	27千円
部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会負担金	27千円
琴浦町同和対策推進協議会補助金	300千円
部落解放同盟琴浦町協議会補助金	1，800千円

就職促進奨励金　　100千円

支給人数	支給額
4　人	1人あたり　25，000円

「成果」　①琴浦町あらゆる差別をなくする実施計画に基づき、必要な人権・同和行政が積極的に実施された。
②新規学校卒業者のうち就職について、特に援助を必要とする者に対し常用就職の促進及び就業の安定を図るために4名に支給した。

「課題」　①同和問題の正しい理解と認識を深め、同和行政を確立し、同和問題のすみやかな解決を図る必要がある。
②正社員としての就職が難しく、常用就職の促進及び就業の安定をさらに図る必要がある。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	4　隣保館運営費	21，639千円	21，252千円
担当課決算額				21，639千円	21，252千円

○隣保館運営事業　13，985千円

町民を対象に、部落解放文化祭、同和問題懇談会、解放教育講座、研修会等各種啓発活動を通して、部落差別をはじめとするあらゆる差別解消に向けた取り組みを行った。

「成果」 ①講演会等のテーマを町民に関心の高いものにしたことにより多くの参加があった
②町民の主体的な文化・教養に関する学習活動の促進と充実を図った。

「課題」 年間を通して各種事業へ多くの町民の参加者を増やすことが、部落差別をはじめとするあらゆる差別解消につながるので、広報活動等の充実を図る必要がある。

・嘱託職員（3名）、臨時職員（1名）賃金　等　　8，709千円

・審議会等の開催状況

事　業　名	回　数　他	参加人数・対象
運営審議会（東伯文化センター）	年2回	委員12名
運営審議会（赤碕文化センター）	年2回	委員12名

年間利用者数（東伯文化センター）	延べ	10，160人
年間利用者数（赤碕文化センター）	延べ	12，976人

赤碕文化センター下水道接続工事関	金　額
合併浄化槽清掃	239，400円
下水道接続工事等	519，750円

○生活相談事業　4，740千円

生活相談員を2名配置し、町民の生活・健康・福祉・就労等の向上に取り組んだ。

生活相談件数（東伯文化センター）	延べ	175件
生活相談件数（赤碕文化センター）	延べ	297件

○学習活動事業　2，527千円

部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消に向けた各種学習活動に取り組んだ。

【東伯隣保館】

事　業　名	回　数　他	参 加 人 数・対 象
部落解放文化祭	年1回（11月）	延べ　1，184人
同和問題懇談会	年間7回	延べ　379人
小学生学習会	週1回	1～6年　30人
小学生生活体験学習	1泊2日	1～6年　30人
中学生学習会	週1回	1～3年　22人
中学生生活体験学習	1日	1～3年　22人
中学生親子県外研修	岡山県	31人
高校友の会学習会	年間2回	15人
ふれあい講座	年間6回	延べ　71人
教室活動（6教室）	年間133回	対象人数 73人

【赤碕隣保館】

事　業　名	回　数　他	参 加 人 数・対 象
部落解放文化祭	年1回（11月）	延べ　938人
解放教育講座	年間6回	延べ　385人
小学生解放「学習会」	週1回	1～6年56人
県外研修	広島県	小6年8人・中1年 10人
中学生解放「学習会」	週1回	対象人数　28人
高校友の会解放「学習会」	年間4回	対象人数 33人
高年者学級	月1回	延べ　122人
教室活動（3教室）	月2回	対象人数 26人

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	3　児童館運営費	7，737千円	7，661千円
担当課決算額				7，737千円	7，661千円

○児童館運営事業　　7，252千円

乳幼児期から子ども同士の仲間意識を育てるとともに、保護者のつながりを強固にし、地域が一体となって子育てに取り組む環境づくりに努めた。

また、親子のふれあい、地域に住む様々な人とのふれあいを通して、子どもたちの自尊感情を高め、豊かな人間形成に努めた。

「成果」　①各種の活動が、子どもたちの主体性の確立、仲間づくりの推進につながっている。

②保護者クラブは、主体的な取組みがなされるとともに、保護者の資質の向上や、連携強化につながっている。

「課題」　各種活動への参加者が減少傾向にあり、学校との連携や呼びかけによって積極的な参加を促す必要がある。

・臨時職員（2名）、パート職員、賃金　6，647千円

・年間利用者数等

年間利用者数	東伯 3，714人	開館日数	東伯　293日
	赤碕 6，351人		赤碕　296日

○地域交流学習事業　　409千円

文化センターで子どもや保護者などが、入園前や入学前の集団づくりや、異年齢・保護者同士・地域等との交流を図り、地域に根ざした教育力、自立心を高めていくことをめざし、事業を実施した。

【東伯児童館】

事　業　名	回　数　他	参加人数・対象
幼児交流会＆親子ひろば びーのびーの	年間7回	延べ　83人 (0～5才児対象)
児童館まつり	年1回（6月）	226人
まいにちじどうかん	年4回（3月）	183人
七夕まつり	年1回（7月）	114人
しもいせ保護者クラブ育成	年間14回	会員　33軒

【赤碕児童館】

事　業　名	回　数　他	参加人数・対象
乳幼児学級	年間10回	延べ83人 （未入園児対象）
児童館まつり	年1回（9月）	138人
放課後児童クラブ	開館日	延べ　1，715人
子どもまつり	年1回（11月）	142人
成美ほんぽちクラブ育成	年間6回	会員　66軒
子ども茶道教室	月1回	会員　3人
児童館活動	月1回	100人
その他（子ども手話教室）	月1回	会員　1人

款	9　教育費	項	4　社会教育費	最終予算額	決　算　額
		目	8　人権・同和教育費	40，587千円	40，437千円
担当課決算額				40，587千円	40，437千円

○人件費　　23，929千円（一般職4人）

○進学奨励金給付事業　　7，202千円

平成23年度から、高等学校奨励金については、進学や就学にあたり、保護者の負担を少なくするための「子育て支援」と子どもたちの「教育を受ける権利の保障」を目的に給付対象者を全町に拡大している。ただし、大学・専修学校奨励金については従来どおり。

「成果」 ①高校生奨励金の対象者を全町の高校生に拡充したことによって、より多くの家庭を支援できるようになった。
②同和地区の対象者については、給付に伴い各高等学校に教師派遣を要請し、学習会を開催した。学習会とあわせ高校職員との懇談を行い、連携を深めることができた。

「課題」 ①奨励金を受取るだけでなく、奨励金の意義等について理解を深めてもらう必要がある。
②より多くの高校生や家庭を支援できるよう、町報・無線・ホームページ・説明会・学校への案内などいろいろな周知方法を継続し、さらに周知を図る必要がある。

（単位：円・人）

区分	単価	人数	月数	支給額
高等学校（高等専門学校含む）	4,000	107	12	5,136,000
高等学校（高等専門学校含む）	4,000	3	7	84,000
高等学校（高等専門学校含む）	4,000	1	6	24,000
高等学校（高等専門学校含む）	4,000	1	5	20,000
大学（短期大学・大学院含む）	8,500	11	12	1,122,000
専修学校（各種学校含む）	8,500	8	12	816,000
計		131		7,202,000

○人権・同和教育推進事業（事務費）　　3，888千円

教員、行政職員等が、地域で推進者としての役割を担えるよう、部落差別をはじめあらゆる差別問題について正しい理解と認識を深めるため、研修や大会等への派遣を行った。

人権・同和教育部落懇談会の推進等、各部落において人権・同和教育を推進していくためには各部落の人権・同和教育推進員の資質の向上も必要であり、事前研修会等を開催した。

また、町人権・同和教育推進協議会及び各地区人権・同和教育推進研究協議会に対し、人権・同和教育の推進、研究委託を行い、町並びに各地区における人権・同和教育の推進に努めた。

「成果」　人権・同和教育部落懇談会のアンケート結果によると、9割近くが満足のいくものだったと回答。自分を振り返れた・知識を得ることが出来た等の意見が多かった。

「課題」　今後も各種分野で多くの学習機会を提供することが必要。

・臨時職員（1人）賃金　1，775千円

・各種大会等への派遣状況　（単位：人）

大会・集会名	期日	場所	参加人数
第38回部落解放・人権西日本夏期講座	8/29～8/30	徳島県徳島市	1
第38回人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会	8/7～8	米子市	延べ133
部落解放研究第47回全国集会	11/6～8	香川県高松市	1
第65回全国人権・同和教育研究大会	11/22～24	徳島県徳島市	2
第28回人権啓発研究集会	2/6～2/7	三重県津市	1

・人権・同和教育部落懇談会事前研修会　（単位：人）

研修会名	期日	場所	参加人数
人権・同和教育部落懇談会事前研修会（人権・同和教育推進員研修会）：赤碕	10/29・30	赤碕地域コミュニティーセンター、成美地区公民館	延べ192
人権・同和教育部落懇談会事前研修会（人権・同和教育推進員研修会）：東伯	1/30・31 2/4・6	まなびタウンとうはく、カウベルホール	延べ268

・人権・同和教育推進研究事業　（単位：円）

名称	委託料
琴浦町人権・同和教育推進協議会	620,000
各地区人権・同和教育推進研究協議会（5地区）	388,000
	1,008,000

○部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする啓発　24千円

琴浦町あらゆる差別をなくする施策推進プロジェクトチーム会議、琴浦町あらゆる差別をなくする審議会のおいて、実施計画（後期分）に基づく施策の実施状況の把握・点検及び検討を行った。

「成果」 施策の実施状況の把握・点検を行うことで、計画的な事業推進ができた。
「課題」 課題解決のため、さらなる施策の推進が必要。

○人権教育推進員設置事業　4，931千円

部落差別をはじめあらゆる差別をなくしていくため、人権問題の学習機会の拡充、学習内容の充実などを図ることを目的に、人権教育推進員を2名配置。学習についての助言や教材作成等を行い、人権・同和教育の推進を図った。

「成果」　各種大会等へ参加し、知識を深め、学校や地域で人権・同和教育学習等の指導・助言することにより、町全体における人権・同和教育の取組の向上につながっている。
「課題」　より充実した内容での学習機会を提供し、自主的な学習の支援と促進を図る必要がある。

○人権・同和教育推進事業（法務省委託）　463千円

人権・同和教育の推進を図るため、広く住民を対象に人権に関する学習機会を提供した。

「成果」　参加者アンケートによる満足度調査を行っている。差別をなくする町民のつどいの満足度が90％以上と高くなるなど、各事業で参加者の満足を得ている。
「課題」　高い満足度を得ているが、参加者数は減少していることもあり、広報活動の充実を図る必要がある。また、参加者層の固定化が見られ、新規の参加者の増加が課題。

（単位：人）

大会・集会等名	期日	場所	参加人数
人権・同和教育講演会	8/1・12/3	まなびタウンとうはく他	延べ　259人
差別をなくする町民のつどい	10/20	カウベルホール	329人

款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決　算　額
		目	1 国県支出金返納金	25，112千円	24，978千円
担当課決算額				466千円	466千円

○隣保館運営事費等補助金返納金　466千円
平成24年度鳥取県隣保館運営費等補助金の確定に伴う返還金

交付決定額　12，330千円
実績額　11，864千円
返納額　466千円

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	4 隣保館運営費（繰越明許）	20，850千円	20，639千円
担当課決算額				20，850千円	20，639千円

○隣保館運営事業　20，639千円
赤碕文化センター駐車場造成工事を行い、利用者の利便の向上を図るとともに、施設利用安全性を確保。
L=113m　駐車場42台増設

・工事請負費　15，547千円

・公有財産購入費（土地）　5，092千円

款	1　資金貸付事業費	項	1　資金貸付事業費	最終予算額	決　算　額
		目	1　資金貸付事業費	986千円	743千円
担当課決算額				986千円	743千円

○貸付事業費　743千円
住宅新築資金等貸付事業の徴収償還事務に要した経費

款	2　公債費	項	1　公債費	最終予算額	決　算　額
		目	1　元金	8，260千円	8，256千円
担当課決算額				8，260千円	8，256千円

○住宅新築資金等貸付金の起債償還金（元金）事業　8，256千円
住宅新築資金等貸付金の起債償還金（元金）

㈱かんぽ生命保険	8，256千円

款	2　公債費	項	1　公債費	最終予算額	決　算　額
		目	2　利子	1，842千円	1，839千円
担当課決算額				1，842千円	1，839千円

○住宅新築資金等貸付金の起債償還金（利子）事業　1，839千円
住宅新築資金等貸付金の起債償還金（利子）

㈱かんぽ生命保険	1，839千円

款	4　諸支出金	項	1　繰出金	最終予算額	決　算　額
		目	1　繰出金	2，221千円	2，221千円
担当課決算額				2，221千円	2，221千円

○一般会計繰出金　2，221千円
一般会計からの借入分を20年かけて、繰越額の1/2以上を返還

「成果」 一般会計からの借入に対し、予定額より多く返還できた。

「課題」 ①不景気による収入減等もあり、未償還額の分割による返還が長期化傾向にある。
②一般会計からの借入は20年での返還計画であるため、状況を踏まえての長期的な展望が必要。

一般会計　　【学校給食センター】

款	9　教育費	項	6 保健体育費	最終予算額	決　算　額
		目	4 給食センター運営費	73,324千円	72,854千円
担当課決算額				73,324千円	72,854千円

○人件費　　23，258千円
　　一般職　4名

○学校給食事業　49，596千円

学校給食は、児童及び生徒の心身の健全な発達に資し、日常生活における食事について、正しい理解と、望ましい習慣を養うために実施しました。また、各学校での試食会や給食を一緒に食べながらの指導、保健体育等の授業で生活習慣病の予防等、食育を推進しました。

安全で安心な給食はもとより、地産地消の観点から地元産・県内産の食材を多く使用し、おいしい給食の提供に努めました。（ 琴浦町の地産地消率 69% 鳥取県平均 71%）

保護者、学校、教育委員会等でアレルギー対応会議を開催し、小学校15人、中学校11人のアレルギー対応食を実施し、健康で安全な学校生活に寄与しました。

1．年間給食実施

	給食人員	年間給食実施数	
		回数	食　数
東伯中学校	350人	182回	60，563食
赤碕中学校	216人	184回	38，017食
浦安小学校	243人	184回	44，043食
東伯小学校	119人	181回	21，244食
古布庄小学校	52人	185回	9，583食
八橋小学校	223人	182回	40，189食
赤碕小学校	221人	185回	40，716食
以西小学校	50人	184回	9，216食
成美小学校	106人	183回	19，389食
安田小学校	75人	182回	13，591食
給食センター	17人	184回	3，447食
試食等			261食
計	1，672人		300，259食

2．地産地消の状況

	県内産		国内産		外国産		合計
	使用量	使用比	使用量	使用比	使用量	使用比	使用量
	(kg)	(%)	(kg)	(%)	(kg)	(%)	(kg)
琴　浦　町	30,140	69	1,649	31	0	0	43,916

○成果

児童生徒に安全・安心な、おいしい給食を提供することができました。また栄養教諭を中核とした食育推進は定着しつつある。

○課題

今後も地域と連携し、食に関する普及啓発を進めていく必要がある。

資　　料　　編

Ⅰ.平成25年度各会計別決算総括表

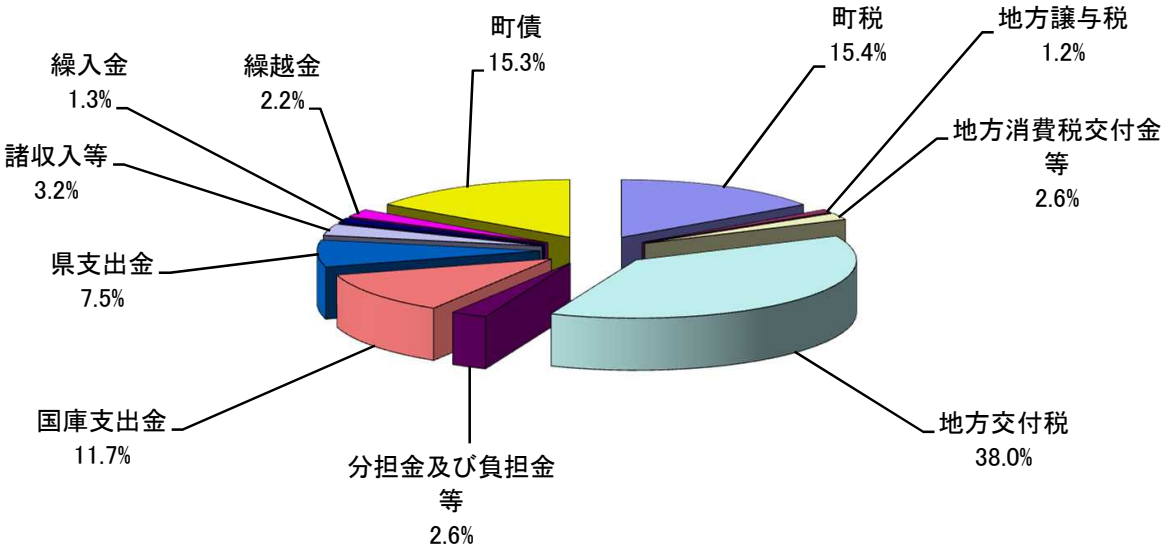
（単位：円）

会計名	予算現額（A）	歳入総額（B）	歳出総額（C）	歳入歳出差引額（B-C）（D）	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額（D-E）（F）	予算に対する決算額の比率	
					逓次繰越	明許繰越	事故繰越	合計（E）		歳入（B/A）	歳出（C/A）
一般会計	11,767,469,389	11,532,016,265	11,319,529,488	212,486,777		33,064,416		33,064,416	179,422,361	98.0%	96.2%
国民健康保険特別会計	2,411,176,000	2,418,030,260	2,370,245,927	47,784,333		0		0	47,784,333	100.3%	98.3%
住宅新築資金等貸付事業特別会計	16,031,000	19,494,516	13,058,724	6,435,792		0		0	6,435,792	121.6%	81.5%
農業集落排水事業特別会計	258,861,000	260,143,298	258,529,380	1,613,918		0		0	1,613,918	100.5%	99.9%
下水道事業特別会計	1,225,993,000	1,133,306,535	1,116,958,402	16,348,133		6,080,000		6,080,000	10,268,133	92.4%	91.1%
介護保険特別会計 保険勘定	2,226,266,000	2,226,742,433	2,194,031,921	32,710,512		0		0	32,710,512	100.0%	98.6%
後期高齢者医療特別会計	192,410,000	189,446,272	189,325,572	120,700		0		0	120,700	98.5%	98.4%
八橋財産区特別会計	28,000	22,847	0	22,847		0		0	22,847	81.6%	0.0%
浦安財産区特別会計	15,000	10,941	0	10,941		0		0	10,941	72.9%	0.0%
下郷財産区特別会計	6,000	180	0	180		0		0	180	3.0%	0.0%
上郷財産区特別会計	6,000	0	0	0		0		0	0	0.0%	0.0%
古布庄財産区特別会計	6,000	376	0	376		0		0	376	6.3%	0.0%
赤碕財産区特別会計	23,773,000	24,097,389	3,307,223	20,790,166		0		0	20,790,166	101.4%	13.9%
成美財産区特別会計	2,702,000	2,721,810	190,000	2,531,810		0		0	2,531,810	100.7%	7.0%
安田財産区特別会計	9,097,000	9,261,145	1,064,054	8,197,091		0		0	8,197,091	101.8%	11.7%
合計	18,133,839,389	17,815,294,267	17,466,240,691	349,053,576	0	39,144,416	0	39,144,416	309,909,160	98.2%	96.3%

Ⅱ.平成25年度一般会計決算総括表

（1）歳入　　（単位：千円）

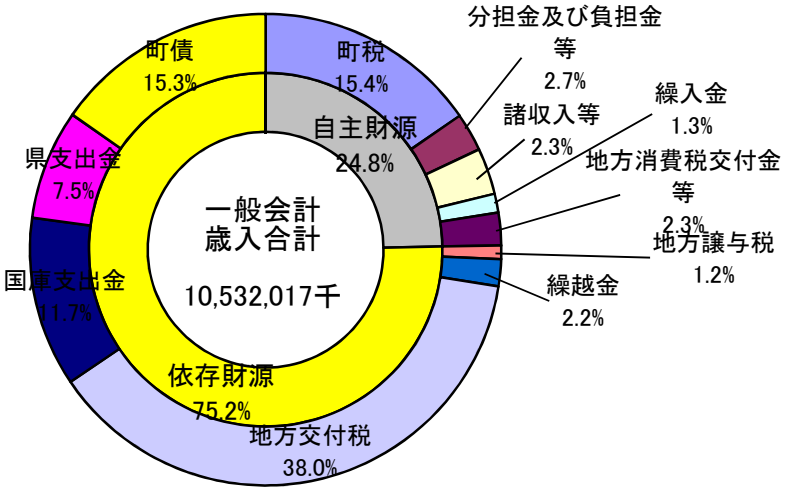
款	平成25年度決算額		平成24年度決算額		比　較 （A-B）
	金額(A)	構成比	金額(A)	構成比	
1.町税	1,773,769	15.4%	1,767,094	16.5%	6,675
2.地方譲与税	106,354	1.2%	111,920	1.2%	△ 5,566
3.利子割交付金	4,660	0.0%	4,634	0.0%	26
4.配当割交付金	6,248	0.1%	2,448	0.0%	3,800
5.株式等譲渡所得割交付金	6,581	0.1%	529	0.0%	6,052
6.地方消費税交付金	162,740	1.4%	164,138	1.5%	△ 1,398
7.ゴルフ場利用税交付金	1,819	0.0%	1,843	0.0%	△ 24
8.自動車取得税交付金	26,113	0.2%	26,956	0.3%	△ 843
9.交通安全対策特別交付金	1,804	0.0%	2,321	0.0%	△ 517
10.地方特例交付金	3,889	0.0%	4,277	0.0%	△ 388
11.地方交付税	4,386,403	38.0%	4,283,718	39.9%	102,685
12.分担金及び負担金	125,281	1.1%	122,514	1.1%	2,767
13.使用料及び手数料	177,344	1.5%	176,741	1.6%	603
14.国庫支出金	1,344,370	11.7%	1,070,929	10.0%	273,441
15.県支出金	867,274	7.5%	870,999	8.1%	△ 3,725
16.財産収入	60,917	0.5%	26,922	0.3%	33,995
17.寄附金	96,957	0.8%	4,972	0.0%	91,985
18.繰入金	147,880	1.3%	109,608	1.0%	38,272
19.繰越金	258,703	2.2%	299,821	2.8%	△ 41,118
20.諸収入	208,903	1.8%	195,085	1.8%	13,818
21.町債	1,764,008	15.3%	1,484,248	13.8%	279,760
歳入合計	11,532,017	100.0%	10,731,717	100.0%	800,300



＊地方消費税交付金等･･･利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得交付金、地方消費税交付金
ゴルフ場利用税交付金、自動車取得交付金、交通安全対策特別交付金、地方特例交付金
＊分担金及び負担金等･･･分担金及び負担金、使用料及び手数料
＊諸収入･････････････････財産収入、寄附金、諸収入

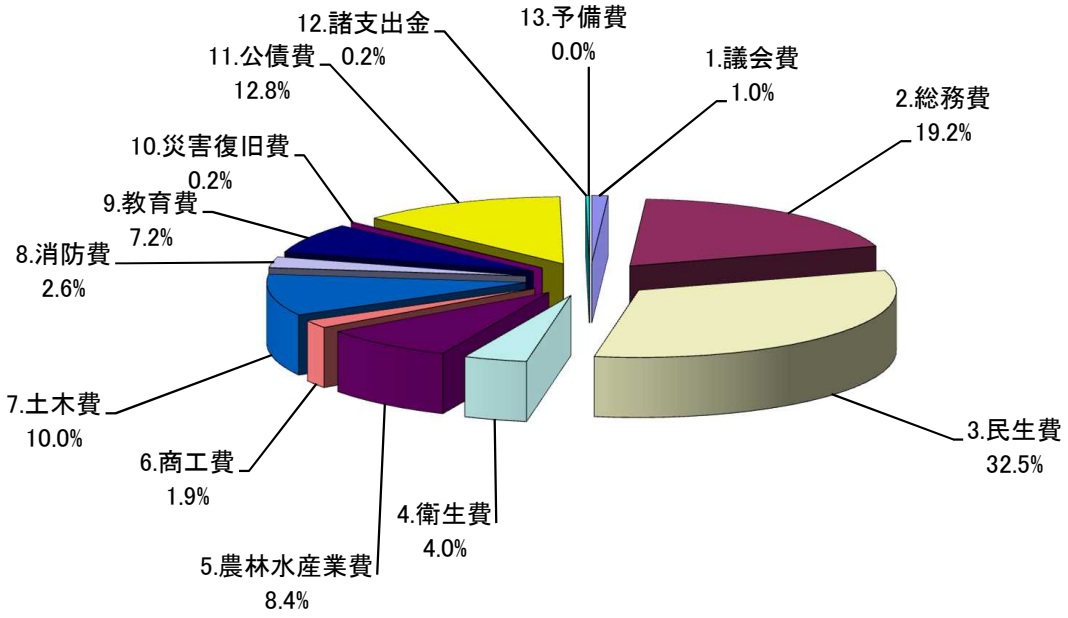
（1）-1歳入（自主財源・依存財源別）　　（単位：千円）

款	平成25年度決算額		平成24年度決算額		比　較（A-B）
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
自主財源	2,849,754	24.7%	2,702,756	25.2%	146,998
1.町税	1,773,769	15.4%	1,767,094	16.5%	6,675
12.分担金及び負担金	125,281	1.1%	122,514	1.1%	2,767
13.使用料及び手数料	177,344	1.5%	176,741	1.6%	603
16.財産収入	60,917	0.5%	26,922	0.3%	33,995
17.寄附金	96,957	0.8%	4,972	0.0%	91,985
18.繰入金	147,880	1.3%	109,608	1.0%	38,272
19.繰越金	258,703	2.2%	299,820	2.8%	△ 41,117
20.諸収入	208,903	1.8%	195,085	1.8%	13,818
依存財源	8,682,263	75.3%	8,028,960	74.8%	653,303
2.地方譲与税	106,354	1.2%	111,920	1.2%	△ 5,566
3.利子割交付金	4,660	0.0%	4,634	0.0%	26
4.配当割交付金	6,248	0.1%	2,448	0.0%	3,800
5.株式等譲渡所得割交付金	6,581	0.1%	529	0.0%	6,052
6.地方消費税交付金	162,740	1.4%	164,138	1.5%	△ 1,398
7.ゴルフ場利用税交付金	1,819	0.0%	1,843	0.0%	△ 24
8.自動車取得税交付金	26,113	0.2%	26,956	0.3%	△ 843
9.交通安全対策特別交付金	1,804	0.0%	2,321	0.0%	△ 517
10.地方特例交付金	3,889	0.0%	4,277	0.0%	△ 388
11.地方交付税	4,386,403	38.0%	4,283,718	39.9%	102,685
14.国庫支出金	1,344,370	11.7%	1,070,929	10.0%	273,441
15.県支出金	867,274	7.5%	870,999	8.1%	△ 3,725
21.町債	1,764,008	15.3%	1,484,248	13.8%	279,760
歳入合計	11,532,017	100.0%	10,731,716	100.0%	800,301



（2）歳出（目的別）　　（単位：千円）

款	平成25年度決算額		平成24年度決算額		比較
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A-B)
1.議会費	114,131	1.0%	120,318	1.1%	△ 6,187
2.総務費	2,172,624	19.2%	1,920,625	18.3%	251,999
3.民生費	3,681,620	32.5%	3,059,663	29.2%	621,957
4.衛生費	447,721	4.0%	488,642	4.7%	△ 40,921
5.農林水産業費	949,437	8.4%	859,708	8.2%	89,729
6.商工費	215,105	1.9%	231,151	2.2%	△ 16,046
7.土木費	1,131,244	10.0%	904,533	8.6%	226,711
8.消防費	294,633	2.6%	289,983	2.8%	4,650
9.教育費	819,536	7.2%	850,025	8.1%	△ 30,489
10.災害復旧費	18,485	0.2%	267,557	2.6%	△ 249,072
11.公債費	1,450,015	12.8%	1,463,739	14.0%	△ 13,724
12.諸支出金	24,978	0.2%	17,069	0.2%	7,909
13.予備費	0	0.0%	0	0.0%	0
歳出合計	11,319,529	100.0%	10,473,013	100.0%	846,516



Ⅲ.平成25年度普通会計決算資料

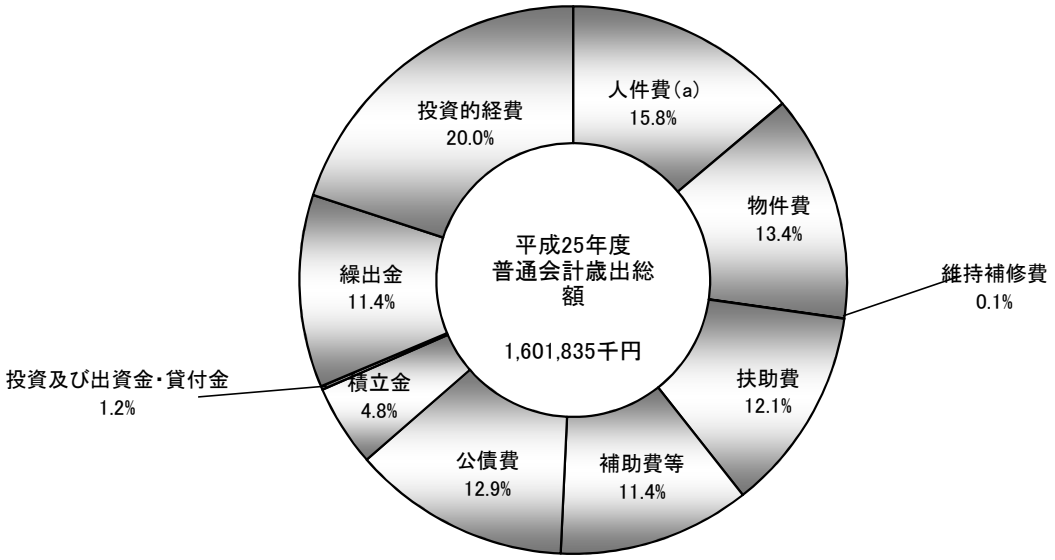
（1）歳入(性質別)

区　分	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額 (A)	決算額構成比 (%)	決算額 (B)	決算額構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率
1 地方税	1,773,769	15.4%	1,767,093	16.5%	6,676	0.4%
2 地方譲与税	106,354	0.9%	111,920	1.0%	△ 5,566	-5.0%
(1)地方揮発油譲与税	32,493	0.3%	33,285	0.3%	△ 792	-2.4%
(2)自動車重量譲与税	73,861	0.6%	78,635	1.0%	△ 4,774	-6.1%
3 利子割交付金	4,660	0.0%	4,634	0.0%	26	0.6%
4 配当割交付金	6,248	0.1%	2,448	0.0%	3,800	155.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	6,581	0.1%	529	0.0%	6,052	1144.0%
6 地方消費税交付金	162,740	1.4%	164,138	1.5%	△ 1,398	-0.9%
7 ゴルフ場利用税交付金	1,819	0.0%	1,843	0.0%	△ 24	-1.3%
8 自動車取得税交付金	26,113	0.2%	26,956	0.3%	△ 843	-3.1%
9 地方特例交付金	3,889	0.0%	4,277	0.0%	△ 388	-9.1%
10 地方交付税	4,386,403	38.0%	4,283,718	40.1%	102,685	2.4%
(1)普通交付税	3,931,761	34.0%	3,829,250	35.8%	102,511	2.7%
(2)特別交付税	454,642	3.9%	454,468	4.3%	174	0.0%
11 交通安全対策特別交付金	1,804	0.0%	2,321	0.0%	△ 517	-22.3%
12 分担金及び負担金	16,653	0.1%	13,910	0.1%	2,743	19.7%
13 使用料	271,491	2.4%	271,513	2.5%	△ 22	0.0%
(1)授業料	0	0.0%	27	0.0%	△ 27	-100.0%
幼稚園	0	0.0%	27	0.0%	△ 27	-100.0%
(2)保育園使用料	119,190	1.0%	118,194	1.1%	996	0.8%
(3)公営住宅使用料	107,743	0.9%	108,084	1.0%	△ 341	-0.3%
(4)その他	44,558	0.4%	45,208	0.4%	△ 650	-1.4%
14 手数料	25,043	0.2%	23,422	0.2%	1,621	6.9%
(1)法定受託事務に係るもの	5,188	0.0%	5,038	0.0%	150	3.0%
(2)自治事務に係るもの	19,855	0.2%	18,384	0.2%	1,471	8.0%
15 国庫支出金	1,344,369	11.6%	1,070,927	10.0%	273,442	25.5%
(1)児童保護費負担金	72,386	0.6%	87,132	0.8%	△ 14,746	-16.9%
(2)障害者自立支援給付費等負担金	197,396	1.7%	203,119	0.0%	△ 5,723	100.0%
(3)子どものための金銭の給付交付金	196,457	1.7%	204,737	0.0%	△ 8,280	100.0%
(4)普通建設事業費支出金	37,007	0.3%	17,586	0.2%	19,421	110.4%
(5)災害復旧事業費支出金	21,506	0.2%	84,292	0.8%	△ 62,786	-74.5%
(6)委託金	3,765	0.0%	4,258	0.0%	△ 493	-11.6%
(7)社会資本整備総合交付金	396,116	3.4%	252,069	2.4%	144,047	36.4%
(8)地域の元気臨時交付金	119,427	1.0%	0	0.0%	119,427	100.0%
(9)その他	300,309	2.6%	217,734	2.0%	82,575	37.9%
16 都道府県支出金	867,823	7.5%	871,575	8.2%	△ 3,752	-0.4%
(1)国庫財源を伴うもの	437,099	3.8%	563,217	5.3%	△ 126,118	-22.4%
①児童保護費負担金	56,752	0.5%	56,980	0.5%	△ 228	-0.4%
②障害者自立支援給付費等負担金	98,698	0.9%	103,624	1.0%	△ 4,926	100.0%
③子どものための金銭の給付交付	0	0.0%	43,529	0.0%	△ 43,529	100.0%
③普通建設事業費支出金	58,755	0.5%	22,525	0.2%	36,230	100.0%
④災害復旧事業費支出金	0	0.0%	67,900	0.6%	△ 67,900	100.0%
⑤委託金	15,795	0.1%	17,057	0.2%	△ 1,262	-7.4%
⑥その他	207,099	1.8%	251,602	2.4%	△ 44,503	-17.7%
(2)都道府県費のみのもの	430,724	3.7%	308,358	2.9%	122,366	39.7%
①普通建設事業費支出金	50,124	0.4%	32,639	0.3%	17,485	53.6%
②災害復旧事業費支出金	3,267	0.0%	6,952	0.0%	△ 3,685	100.0%
③その他	377,333	3.3%	268,767	2.5%	108,566	40.4%
17 財産収入	60,917	0.5%	26,922	0.3%	33,995	126.3%
(1)財産運用収入	7,545	0.1%	6,219	0.1%	1,326	21.3%
(2)財産売払収入	53,372	0.5%	20,703	0.2%	32,669	157.8%
18 寄附金	96,957	0.8%	4,972	0.0%	91,985	1850.1%
19 繰入金	145,659	1.3%	109,608	1.0%	36,051	32.9%
20 繰越金	263,144	2.3%	242,853	2.3%	20,291	8.4%
(1)純繰越金	117,516	1.0%	141,204	1.3%	△ 23,688	-16.8%
(2)繰越事業費等充当財源繰越額	145,628	1.3%	101,649	1.0%	43,979	43.3%
21 諸収入	212,846	1.8%	200,804	1.9%	12,042	6.0%
(1)延滞金加算金及び過料	3,766	0.0%	4,018	0.0%	△ 252	-6.3%
(2)預金利子	219	0.0%	389	0.0%	△ 170	-43.7%
(3)貸付金元利収入	85,133	0.7%	86,055	1.9%	△ 922	-1.1%
(4)受託事業収入	7,599	0.1%	0	0.0%	7,599	100.0%
(5)雑入	116,129	1.0%	110,342	1.0%	5,787	5.2%
①一部事務組合配分金	189	0.0%	2,672	0.0%	△ 2,483	-92.9%
②その他	115,940	1.0%	107,670	1.0%	8,270	7.7%
22 地方債	1,764,008	15.3%	1,484,248	13.9%	279,760	18.8%
歳入合計	11,549,290	100.0%	10,690,631	100.0%	858,659	8.0%

（2）歳出(性質別)

区　分	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額 (A)	決算額 構成比 (%)	決算額 (B)	決算額 構成比 (%)	増減額 (A)−(B)	増減率
1 人件費(a)	1,568,962	13.8%	1,604,989	15.4%	△ 36,027	−2.2%
2 物件費	1,518,504	13.4%	1,403,826	13.5%	114,678	8.2%
3 維持補修費	2,249	0.0%	12,636	0.1%	△ 10,387	−82.2%
4 扶助費	1,370,478	12.1%	1,326,914	12.7%	43,564	3.3%
5 補助費等	1,287,298	11.4%	1,167,403	11.2%	119,895	10.3%
(1)一部事務組合に対するもの	449,290	4.0%	412,907	4.0%	36,383	8.8%
(2) (1)以外のもの	838,008	7.4%	754,496	7.2%	83,512	11.1%
6 公債費	1,460,110	12.9%	1,477,446	14.2%	△ 17,336	−1.2%
(1)元利償還金	1,459,916	12.9%	1,477,360	14.2%	△ 17,444	−1.2%
(2)一時借入金利子	194	0.0%	86	0.0%	108	125.6%
7 積立金	547,255	4.8%	227,614	2.2%	319,641	140.4%
8 投資及び出資金・貸付金	23,800	0.2%	28,514	0.3%	△ 4,714	−16.5%
9 繰出金	1,289,461	11.4%	1,298,980	12.5%	△ 9,519	−0.7%
10 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計 (1～10)	9,068,117	80.0%	8,548,322	82.0%	519,795	6.1%
11 投資的経費	2,262,250	20.0%	1,879,165	18.0%	383,085	20.4%
うち人件費(b)	32,873	0.1%	27,095	0.1%	5,778	21.3%
(1)普通建設事業費	2,243,488	16.5%	1,607,596	16.5%	635,892	39.6%
うち単独事業費	1,453,316	12.8%	926,860	8.9%	526,456	56.8%
(2)災害復旧事業費	18,762	0.2%	271,569	2.6%	△ 252,807	−93.1%
歳出合計	11,330,367	100.0%	10,427,487	100.0%	902,880	8.7%
うち人件費(a)+(b)	1,601,835	14.1%	1,632,084	15.7%	△ 30,249	−1.9%
歳出構成比(%)	100.0%		100.0%		0	0.0%

普通会計性質別歳出状況



Ⅳ.普通会計における財政指数

1.実質収支比率　（単位：%）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実質収支比率	2.2	1.9	2.9

2.経常収支比率　（単位：千円、%）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常一般財源等総額　A	6,368,524	6,314,746	6,431,565
経常経費充当一般財源等 B	5,734,052	5,621,781	5,620,263
経常収支比率 （B/A×100）	90.0	89.0	87.4

Ⅴ.各会計における地方債の状況

【普通会計】

区分	平成24年度末現在高(A)	平成25年度発行額(B)	平成25年度元利償還額			平成25年度末現在高(A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	計	
公共事業等債	936,174	44,600	124,458	10,529	134,987	856,316
一般単独事業債	6,616,220	1,002,600	458,315	96,381	554,696	7,160,505
うち合併特例事業債	5,303,881	975,400	183,983	75,579	259,562	6,095,298
公営住宅建設事業債	1,063,610	0	105,585	20,020	125,605	958,025
義務教育施設整備事業債	1,457,293	0	158,102	29,507	187,609	1,299,191
辺地対策事業債	125,118	0	41,934	1,499	43,433	83,184
災害復旧事業債	138,379	4,100	12,149	949	13,098	130,330
減税補てん債	184,834	0	43,002	2,333	45,335	141,832
臨時財政対策債	3,945,400	405,608	209,240	48,860	258,100	4,141,768
その他	1,057,335	307,100	78,740	18,313	97,053	1,285,695
合計	15,524,363	1,764,008	1,231,525	228,391	1,459,916	16,056,846

【農業集落排水事業特別会計】

区分	平成24年度末現在高(A)	平成25年度発行額(B)	平成25年度元利償還額			平成25年度末現在高(A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	計	
下水道事業債(辺地債含)	2,794,978	0	156,101	62,163	218,264	2,638,877
合計	2,794,978	0	156,101	62,163	218,264	2,638,877

【下水道事業特別会計】

区分	平成24年度末現在高(A)	平成25年度発行額(B)	平成25年度元利償還額			平成25年度末現在高(A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	計	
下水道事業債	6,143,841	319,500	202,768	118,034	320,802	6,260,573
合計	6,143,841	319,500	202,768	118,034	320,802	6,260,573

【全会計】

区分	平成24年度末現在高(A)	平成25年度発行額(B)	平成25年度元利償還額			平成25年度末現在高(A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	計	
普通会計	15,281,601	1,484,248	1,241,486	235,874	1,459,916	16,056,846
農業集落排水事業特別会計	2,944,712	0	149,734	65,620	218,264	2,638,877
下水道事業特別会計	6,133,290	197,200	186,649	118,246	320,802	6,260,573
合計	24,359,603	1,681,448	1,577,869	419,740	1,998,982	24,956,296